

「フローの空間」における「場所の空間」としてのミュンヘンとベルリン

YAMAMOTO, Kenji / 山本, 健兒

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / The Hosei University Economic Review

(巻 / Volume)

72

(号 / Number)

4

(開始ページ / Start Page)

87

(終了ページ / End Page)

180

(発行年 / Year)

2005-03-07

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00003267>

「フローの空間」における「場所の空間」 としてのミュンヘンとベルリン

山本健兒

目次

1. はじめに
2. 「フローの空間」概念と「場所の空間」概念
 - 2.1 マニュエル・カステルの「フローの空間」概念
 - 2.2 マニュエル・カステルの「場所の空間」概念
 - 2.3 「フローの空間」と「場所の空間」の関係
3. ヨーロッパ的スケールでの「フローの空間」の中でのミュンヘンとベルリン
 - 3.1 情報技術による情報流動
 - 3.2 文化情報と技術情報の発信
 - 3.3 航空旅客流動
 - 3.4 メッセ開催都市
 - 3.5 大企業本社の立地
 - 3.6 ビジネスによる立地評価
 - 3.7 貧困問題
4. ミュンヘンにおける社会的問題をはらむ場所
 - 4.1 貧困の定義と貧困人口の推計
 - 4.2 貧困人口の特性
 - 4.3 貧困問題地区としてのシュヴァンターラーヘーエ
5. ベルリンにおける社会的問題をはらむ場所
 - 5.1 ベルリンの貧困に関する地域差とその原因
 - 5.2 貧困問題地区としてのクロイツベルク
 - 5.3 貧困克服策としての「街区マネジメント」
6. 「フローの空間」における「場所の空間」—むすびに代えて—

1. はじめに

グローバリゼーションと EU 統合の進展という環境変化の下でヨーロッパの諸都市がどのような政策課題を認識しているかという問題について、先に筆者はユーロシティーズ (EUROCITIES) という欧州諸都市の連合形成や EU の都市政策を素材として検討した。そこから、一方では経済的な都市間競争への対応、他方では都市内の社会経済的分極化への対応という 2 つの課題が特に重視されている様子が浮かび上がった (山本, 2004)。これはカステルの造語になる「フローの空間」と「場所の空間」という概念に対応している。しかし、カステルの議論は抽象的なレベルにとどまり、ユーロシティーズの行動や EU の政策だけを見ても、ローカルな状況が必ずしも鮮明になるわけではない。そこで筆者は、上に述べた問題を、具体的な都市に即して検討する必要があることを指摘しておいた。本稿は、この課題をドイツのミュンヘンとベルリンに即して論じようとするものである。

カステルの議論が抽象的なレベルにとどまるとはいえ、そのキーワードである「フローの空間」と「場所の空間」が何を意味するかやはり一度は検討しておかなければならない。そこで本稿ではまず、カステルに即してそれらの概念を解説し、若干の筆者なりの補足をする。第 2 に、ヨーロッパ・スケールでの「フローの空間」とその結節点を把握し、その中でのミュンヘンとベルリンの位置を明らかにする。次に各都市の中での社会的問題をはらむ場所の状況を描く。そして最後に、「場所の空間」なる概念が都市の理解にとっていかなる意義をもつのか、この問題について若干の考察を行うとともに、ミュンヘンとベルリンに関する比較から導き出されるドイツの都市思想に関する一般性についても、仮説的に言及する。

2. 「フローの空間」概念と「場所の空間」概念

2.1 マニエル・カステルの「フローの空間」概念

Castells (2000, p.442-448; カステル, 1999, p.256-265) は、「フローの空間」をタイムシェアリングすなわち同時になされる社会的実践の物質的な組織であり、その実践が作動するのはさまざまなフローを通じてであると規定している。つまり、「フローの空間」とは情報社会における主要な諸過程と諸機能を支える物質的形態であり、これは3つの層の物質的支持基盤の組合せによって記述しようとしている。

第1層は同時になされる諸実践の物質的な支持基盤である。具体的には、電子的な交流回路によって構成される層であり、マイクロエレクトロニクスを基盤とするデバイス、テレコミュニケーション、コンピュータ・プロセッシング、放送システム、情報技術に基盤をおく高速輸送などであるとしている。とはいえ、カステルが挙げる第1層の具体例がすべて同じ意味をもっているわけではない。通信による情報伝達と、輸送によって可能となる人と人との対面接触による情報伝達とを、同じ水準の情報伝達とみなすことはできないからである。対面接触による情報伝達は、音声あるいは文字のみによる情報伝達よりもはるかに濃密な内容を持つ。たとえテレビ会議であったとしても、数人規模の会合の場合には、シェーク・ハンズの関係とも言える対面接触に匹敵する情報伝達がなされるわけではない。

第2層は、ネットワークの結節点 (nodes) と中枢 (hubs) によって構成される。カステルの記述から、結節点と中枢とが同一か否かを読み取ることはできないが、同じとみなしてよい。そこはさまざまな場所から情報が集まる場所であり、さまざまな場所へと情報を発信する場所である。カステルは、「フローの空間」の構造的論理が場所性を持たないとしても、「フローの空間」は場所性を有するし、結節点でこそコミュニケーション

が活発になされることを主張している。しかし、すべての結節点が同列だというわけではない。そこには階層性があることも指摘されている。階層のなかで低い位置にある結節点は、高い位置にある結節点と比べて、結節点としての役割を失う危険性が高いことも示唆されている。

第3層は、有力な経営管理エリートの空間組織に関係している。エリートは結節点となる都市の中で固有の社会を形成し、隔離的なコミュニティを構成する。つまり、結節点では、企業の中核管理機能が空間的に集中するだけでなく、エリートのための居住空間や余暇空間が、それ以外のものから区別されて存在する。しかもそうしたエリートの生活様式は、世界中で相互に類似する傾向にある。つまり大都市の中でのエリートのための場所はその大都市内の他の場所との差異を示すが、別の大都市におけるエリートの場所との違いは鮮明でなくなる。このようなカステルの指摘から、第3層は場所性を明確に持たなくなるというカステルの考えが示唆される。なお、ここでいう場所性とは、空間の中で位置を異にする場所の間には質的な差異がある、ということの意味すると筆者は理解している。

上のような「フローの空間」の物質的支持基盤の第3層に関する説明だけからでは分かりにくいですが、そもそもフローの中身たる情報として重要なものは、パワーを持つ組織、すなわち大企業や政治・行政組織から発信されるものである。このことは、「フローの空間」についてのカステルの最初の著作である *Castells* (1989, p.169) の次のような文言から明らかである。

「高次の意思決定はますます（特定の場所に）集中するのに対して、組織管理は複数の主要大都市圏の内部で分散する。サービスを送達し、特定顧客向けの情報を検索（入手）したり発信したりすることは、領域全体を通じて拡散する。このように、集中するものと分散するものがあるが、これらの空間すべてに共通する特徴は、コミュニケーションのフローによるそれらの間の相互関係である。……(中略) ……組織を構成する諸単位の間さまざまな「フローの空間」や、異

なる組織単位の間さまざまな「フローの空間」は、どんな組織にとっても、機能し、業績を上げ、存続するために最も重要な空間である。情報経済における諸組織の空間は、ますます「フローの空間」という形態を取るようになっていく。」

以上みてきたように、一方では個々の場所を階層性の中に位置づけさせるという意味で場所による違いを「フローの空間」は作り出すが、他方において個々の場所が持つ個性を喪失させる役割をそれは果たすというように、矛盾に満ちた存在としてカステルが「フローの空間」を規定していると理解してよい。

2.2 マニユエル・カステルの「場所の空間」概念

カステルは、上に紹介した部分では明快に言っていないが、「場所の空間」という概念も用いている。Castells (1989, p.348; カステル, 1999, p.271) は、「フローの空間」が「場所の空間」の意味にとって代わりつつあることを指摘する一方で、「領域的に規定されたローカルな社会は、文化的レベルでそのアイデンティティを保持しなければならないし、フローの空間への経済的そして機能的な依存とは無関係に、その歴史的ルーツに基づかざるを得ない」(Castells, 1989, p.350; カステル, 1999, p.275) と述べている。さらに、情報経済における生産は「フローの空間」のなかで組織されるが、社会的再生産はローカルな場所でなされるのであり、それゆえ昔も今も特殊なものであることを示唆している (Castells, 1989, p.351; カステル, 1999, p.276)。

カステルは、その最新の3部作の第1巻で、「フローの空間」の論理に對置すべきものとして「場所の空間」を位置づけ、これを歴史的なルーツがある、共通の経験に関する空間組織であるとしている (Castells, 2000, pp.408-409)。さらにカステルは同じ書物の別の箇所でも次のように述べている。「フローの空間」はネットワーク社会の人間の経験の全分野にしみこむものではない。先進社会であれ伝統社会であれ、圧倒的多数の人々

は場所の中で生活しているのであり、それゆえ自分の空間を場所に根ざすものとして感じ取っている。場所とはロカール（舞台）であり、ロカールの形態、機能、意味は、境界がはっきりした物理的的近接性の中で自己充足される」(Castells, 2000, p.453)。

カステルは、場所の事例として、自ら亡命学生として1960年代に暮らしたパリのベルヴィユ (Belleville) について叙述している。当時も今も、この地区はさまざまな移民が暮らす場所であるが、その構成は必ずしも同じではない。建物も再開発されたものがあり、決して同じではないし、若い中流層の流入という現象も1960年代にはなかったが近年では起こっている。しかし、人々の生活は暮らす場所の性格によって特徴付けられるものであり、ベルヴィユは、ここで暮らす住民が歴史を通じて相互作用しあう意味のある空間として構築されてきた、という趣旨のことを述べている (Castells, 2000, pp.453-456)。

以上のような、「場所の空間」に関する叙述から、カステルがこの概念によって何を言おうとしたかを明快に理解することは必ずしも容易ではない。しかし筆者は、場所というものを人がアイデンティティを賦与する対象と理解したい。とはいえ、特定の同じ場所の中で暮らす人々が共通のアイデンティティを持つとは限らない。カステル自身、現在のベルヴィユを、「さまざまなエスニック・コミュニティが相互に敵意をもつような関係に陥ることがしばしばあるけれども、平和に共存している。とはいえずれも自分の芝土を見失うことはしないし、さまざまなエスニック・コミュニティの間に緊張感があることは確かである」(Castells, 2000, p.455) としている一方で、ベルヴィユを一つの場所と捉えているのである。

2.3 「フローの空間」と「場所の空間」の関係

上述のことから、「フローの空間」と「場所の空間」の関係についてカステルがどのような考えを持っていたか、ある程度読み取ることができ。しかし、この点をより明確にするために、カステルが「フローの空

間」について論じた最初の著作の記述を検討しよう。その材料は、以下のような文言である。

「組織が場所性を喪失するというわけではない。むしろ逆に、……（中略）……意思決定は大都市が基礎を置くミリューに依存しつづけるのである。サービスの送達は分断されている市場にそったものとならざるを得ない。バックオフィスの大規模な操業は、大都市圏の郊外に集中する特定の労働プールに依存する。したがって、情報加工構造の各要素は場所を指向する。」（Castells, 1989, p.169）

「パワーのフローは、フローのパワーを生み出す。……（中略）……民衆は場所の中で生活し、パワーはフローを通じて支配する。……（中略）……パワーは、分節化された機能的なフローの空間を構築し、諸社会はその歴史的文化を局地化されたアイデンティティへと脱構築する（deconstruct）。局地化されたアイデンティティは、異なる文化間、異なる場所間のコミュニケーションを破壊するという犠牲を払ってのみ、場所の意味を復活させる。……（中略）……パワー・フローのグローバリゼーションも、ローカル・コミュニティの部族化も、歴史的再構築という同一の根本的なプロセスの一部である。歴史的再構築とは、技術的経済的發展と、これに対する社会的制御のメカニズムとの間の分離が増大することである。」（Castells, 1989, p.349）

この2つの引用文を踏まえて、筆者としては2つの空間の間関係を次のように捉えたい。「フローの空間」で力を発揮する諸組織それ自体と、その諸組織でエリートとして働く人々とは、固有の場所を必要とする。しかし、諸組織それ自体が機能する場所は、「フローの空間」のなかで階層化されることによって個性を、したがって場所性を失う可能性が高いが、エリートが暮らす場所は大都市空間の中で場所性を失うことはない。逆に、エリートならざる民衆もまた、個性を持つ場所の中で生活する。そうした場所は、そこに住む住民の歴史的文化、すなわちアイデンティティに満ち溢れている。アイデンティティが局地化されていると言ってもよい。

場所はその意味を「フローの空間」の中でのパワーのフローによって破壊され、均質化させられる危険性があるが、しかし逆に、異なる文化間、異なる場所間のコミュニケーションが破壊されることによって、場所の意味が復活することもある。

「場所の空間」における場所とは複数の場所であり、まずは大都市の中に存在する諸組織の場所、エリート達の生活の場所、非エリートたる民衆の生活の場所として類型化できるであろうし、各類型の中には異なる複数の場所があり、いずれも個性を持っている。こうしたさまざまな場所を含む空間のことを「場所の空間」と呼ぶのである。したがって、大都市は「場所の空間」である。だが大都市は地球規模の空間の中で「フローの空間」の結節点となる。つまり、大都市圏は「フローの空間」の結節点でもあり、「場所の空間」でもある。この2つの空間の間関係は後者が前者を支える側面と、前者が後者を作り出したり破壊したりするという側面とをもつ。

カステルの1989年の著作から以上のように理解できると筆者は考えるが、近年の著作では、別の重要な論点も提示されている。それは、Castells (1999, pp.381-384) に表れている。この論文は、いうなれば「フローの空間」によって危機に陥った「場所の空間」としての大都市をどのようにすれば再生できるのか、その方法について考察したものといえる。この論文の第11節「情報時代の都市を再考する：フローの空間、場所の空間、そして都市的意味の生産」と第12節「都市の新しい文化」が、その論点にとって特に重要である。ここで主張されていることを大胆に要約するならば、次のようになろう。

「フローの空間」と「場所の空間」とを識別し、その相互作用を考察することが重要である。「場所の空間」は存続する。しかし、異なる場所が分裂したままでよいわけではない。個人的な経験や文化的アイデンティティと結びついた個々の場所の間に、相互作用的なコミュニケーションの場を作り出すことが都市の再生につながる。そのような場所は、中心性と公

共性をもっているし、意味に満ち溢れている。このような場所を作り出すことは、都市の文化を再生することであり、「フローの空間」によって危機に陥った都市にとっては新しい文化を作り出すことに匹敵する。情報時代の都市の文化は、ローカルなアイデンティティとグローバルなネットワークを結合して、パワーと経験の間、機能と意味の間、技術と文化の間の相互作用を復興するものとなる。

以上のようなカステルの考え方を踏まえて、「フローの空間」の中でのミュンヘンとベルリンの位置を明らかにし、そして「場所の空間」としての個性を描き出してみたい。ただし、「フローの空間」と「場所の空間」との関係に関するカステルの考えによれば、エリートが居住する街区と仕事を行う街区に関してまず考察すべきかもしれないが、本稿では、そこから取り残された、いわば部族化する街区とでも言うべき問題地区に焦点を当て、ここから「フローの空間」のなかでの「場所の空間」としての大都市を逆照射してみたい。繁栄する大都市の中にエアポケットのごとくに姿を現す貧困地区を考察する。それは、すでに前稿で明らかにしたように、ヨーロッパの都市ではグローバル化の進展に対応して、都市内部における社会的格差の拡大やさまざまな社会集団、とりわけ在来住民と移民との間の空間的セグリゲーションが拡大することへの危惧感が強いことを考慮するからである。

3. ヨーロッパ的スケールの「フローの空間」の中での ミュンヘンとベルリン

すでに見たように、「フローの空間」を具体的に形成するのは、なによりも情報の流れである。そしてカステルは情報技術を重視していた。そこでまず、この側面からミュンヘンとベルリンの位置を把握したい。しかし情報といっても、その中身は多様である。「フローの空間」を形成する要素としての情報とは、なによりも企業活動や政治行政に関わる情報であ

る。その流れは、一方でマスメディアによって実現するものもあれば、他方で手紙・書類、電話、e-mailなどの個人的な通信手段によって実現するものもある。いずれもそれなりの重要な意味を持っている。しかし、より重要な情報は広く流通するものではなく限定された人の間のみ流通する情報である。これは、1対1の対面ばかりでなく1対多数という対面も含めて、対面で口頭によって、あるいは口頭と書類を組み合わせることによって最もよく伝達される。つまり、最も重要な情報は人に体化されており、それゆえ「フローの空間」を構成する要素として人の流動が重要になる。

3.1 情報技術による情報流動

いわゆる情報技術を駆使した情報流動という点で、ベルリンとミュンヘンはヨーロッパ有数の都市に属する。Parkinson et al (2004, p.43) は、アメリカ・カリフォルニア州のサンディエゴに本拠を置く PriMetrica 社の傘下にあつてインターネット関連のデータを提供している TeleGeography Inc. のデータを用いて、2002年時点でのヨーロッパにおけるインターネット・ハブ拠点となる都市のランキング表を提示している。これは、Mbps で表現される帯域幅で順位付けられたものであり、第1位にロンドン、第2位にパリ、第3位にフランクフルトが位置している。ここでは何故かニューヨークも含めて第10位までの都市がリストアップされているが、そこに確かにベルリンとミュンヘンの名前は出てこない。しかし、Parkinson et al (2004) が依拠した TeleGeography Inc. のホームページには、表1に示したようなヨーロッパにおける陸上ネットワークに関する欧州諸都市のランキング表が掲載されている。ここでも、ロンドン、フランクフルト、パリが上位にあるが、第6位にベルリンが、そして第7位にミュンヘンが位置しているのである。また、Malecki (2002, p.405) によれば、58の都市を対象とした欧州諸都市間のネットワーク接続ランキング表のなかで、第1位のロンドン、第2位のアムステルダム、第3位グル

表1 陸上ネットワークの結節点としての欧州諸都市ランキング

順位	都 市 名	順位	都 市 名
1	ロンドン	16	ストックホルム
2	フランクフルト・アム・マイン	17	ケルン
3	デュッセルドルフ	18	ライプツィヒ
4	パリ	19	マドリード
5	ハンブルク	20	オスロ
6	ベルリン	21	ロッテルダム
7	ミュンヘン	22	バルセロナ
8	アムステルダム	23	ボルドー
9	シュトゥットガルト	24	ウィーン
10	ハノーファー	25	リヨン
11	ブリュッセル	26	マルメ
12	コペンハーゲン	27	ストラスブール
13	チューリヒ	28	マルセイユ
14	ミラノ	29	ナント
15	ニュルンベルク	30	バーミンガム

資料：Teleography のホームページ

Top 60 European Cities: European Terrestrial Networks Map 2002

http://www.telegeography.com/products/map_europe/top_60_cities.php

ープのフランクフルト、ハンブルク、パリについて、ベルリンとミュンヘンは、ブリュッセル、デュッセルドルフ、ミラノ、チューリヒとともに第4位グループに位置している。

3.2 文化情報と技術情報の発信

「フローの空間」を具体的に示す指標はインターネットだけではない。出版、テレビ放送、映画などのいわゆるマスメディアもまた、情報流動を担う重要な産業である。これらは文化経済 Cultural Economy (Scott, 2000) あるいは文化産業 Kulturindustrie (Krätke, 2002) という用語で表現され、情報発信あるいはイメージ形成という点で重要な役割を果たしている。Krätke (2002, S.209) によれば、欧州諸都市の中でロンドンとパリがその点でもトップレベルにあるが、他方ミュンヘンとベルリンはその2都市につぐ地位にある。ちなみに、アムステルダム、コペンハーゲン、マドリード、ハンブルク、ストックホルム、ミラノ、オスロ、アテ

表2 グローバル・メディア企業の立地からみた都市ランキング

順位	都市名	事業単位数	立地企業数	本社立地数
1	ニューヨーク	185	22	4
2	ロンドン	180	29	10
3	パリ	129	26	2
4	ロサンゼルス	111	25	1
5	ミュンヘン	96	20	3
6	ベルリン	70	19	2
7	アムステルダム	64	18	1
8	コペンハーゲン	56	18	1
9	マドリード	54	19	
10	ハンブルク	52	14	
11	ストックホルム	48	19	1
12	ミラノ	48	18	
13	オスロ	47	16	
14	シドニー	44	16	1
15	アテネ	39	13	
16	トロント	38	15	
17	バルセロナ	37	15	
18	フランクフルト・アム・マイン	37	14	1
19	ブリュッセル	37	13	
20	チューリヒ	36	16	
21	ワルシャワ	31	16	
22	ブダペスト	31	15	
23	シカゴ	40	10	1
24	サンフランシスコ	35	10	
25	デュッセルドルフ	33	9	
26	ボストン	31	9	
27	シンガポール	30	16	
28	ウィーン	30	14	
29	東京	29	18	
30	香港	29	16	

資料：Krätke, S. (2002) *Medienstadt. Urbane Cluster und globale Zentren der Kulturproduktion*, Leske+Budrich: Opladen, S.209, S.262 から作成。

注：グローバル・メディア企業とは、少なくとも2大陸以上、かつ3カ国以上で事業活動を営んでいるメディア企業のことを意味する。これは33企業ある。表中の諸都市のほか、トロント、モントリオール、ローマ、シュトゥットガルト、ギュータースロー（ドイツ）にグローバルメディア企業の本社が各1社立地している。

ネ、バルセロナ、フランクフルト、ブリュッセル、チューリヒが、この順位でミュンヘンとベルリンの後に続いている（表2）。

情報発信という点で重要な意味を持つ要素に技術革新がある。この点で、EU内諸地域間のイノベーション力格差を測定したEuropean Commission（2003）は興味深いデータを提供してくれる。このデータはEUの地域統計でNUTS2レベルの地域を対象としたものだが、それは諸地域の中心都市のイノベーション力を反映しているとみなすことができる。地域のなかで技術革新の力を持つのは農村部よりも都市だからである。

イノベーション力を測定するために用いられている指標は以下の8つである。①25～64歳の人口の中で高等教育を受けた人口の比率、②25～64歳の人口の中で生涯教育に参加している人口の比率、③総労働力人口の中で、ハイテクないし中程度のハイテク製造業（化学、機械、事務機器、電機、通信機器、精密機器、自動車、宇宙航空およびその他の輸送機械）に従事する人口の比率、④総労働力人口の中で、ハイテク・サービス業（通信、情報技術、R&Dサービス）に従事する人口の比率、⑤GDPに占める公的なR&D支出額比率、⑥GDPに占める民間企業のR&D支出額比率、⑦人口100万人当りのハイテク特許申請件数（コンピュータ、自動事務機器、微生物・遺伝子工学、航空、通信、半導体、レーザー）。⑧人口100万人当りの特許申請件数。この8つの指標を総合して「顕示地域イノベーション要約指数」が算出され、これがイノベーション力を示すとされている¹⁾。

European Commission（2003）は、上の8つの指標に加えてさらに、全製造業企業の中でのイノベティヴな企業の比率、全サービス業企業の中でのイノベティヴな企業の比率、製造業の販売総額に対するイノベーション支出額の比率、サービス業販売総額に対するイノベーション支出額の比率の4つに各々0.5の重みを付加して合成指数の計算に組み込んで「顕示地域イノベーション要約指数」を算出している。その結果の一部を、

表3 イノベーションからみたEU諸地域のランキング

順位	地域 Region	中心都市	国	イノベーション シヨウカ	高等教育	生涯教育	製造業	ハイテクサ ービス業	ハイテクサ ービス業	ハイテク 特許	民間 R&D	ハイテク 特許	一人当 りGDP
1	Stockholm	ストックホルム	SE	1.00	34.76	17.96	4.78	8.78	4.33	246.0	610.3	40,454	
2	Uusimaa	ヘルシンキ	FI	0.95	40.49	22.32	6.64	7.86	2.87	286.3	582.4	34,898	
3	Oberbayern	ミュンヘン	D	0.91	26.16	5.51	13.87	5.32	3.72	282.1	824.2	35,828	
4	Noord-Brabant	アイントホーフェン	NL	0.80	23.24	15.67	7.49	3.70	2.39	341.9	822.0	25,018	
5	Stuttgart	シュトゥットガルト	D	0.79	23.79	6.42	21.24	3.55	4.36	94.7	719.2	31,135	
6	Västsvrige	イエウツボリ	SE	0.77	26.33	18.96	9.35	4.57	5.27	48.0	343.4	27,871	
7	Sydsverige	マルメ	SE	0.75	26.39	18.08	6.67	4.97	3.12	141.7	435.5	27,096	
8	South East	オクスフォード	UK	0.73	33.78	24.11	7.28	6.25	2.49	74.6	233.2	28,754	
9	Karlsruhe	カールスルーエ	D	0.73	24.02	6.36	16.39	4.74	1.89	56.3	492.9	29,113	
10	Östra Mellansverige	ウプサラ	SE	0.73	24.27	18.41	9.89	4.97	2.79	80.0	362.5	25,165	
11	Tübingen	チュービンゲン	D	0.72	25.20	5.83	18.72	2.85	3.47	54.5	480.7	25,554	
12	Eastern	ケンブリッジ	UK	0.68	26.96	23.04	7.60	5.35	3.11	94.2	261.3	27,031	
13	Braunschweig	ブライウンシュヴァイク	D	0.68	28.04	5.44	4.87	3.35	0.56	24.7	80.5	16,118	
14	Darmstadt	フランクフルト	D	0.67	25.10	6.69	13.49	5.11	2.70	49.2	490.7	34,526	
15	Köln	ケルン	D	0.65	22.13	5.96	10.73	7.00	1.96	54.6	394.9	26,800	
16	Ile de France	パリ	F	0.64	35.00	3.29	5.69	7.81	2.44	80.7	311.8	36,616	
17	Berlin	ベルリン	D	0.64	30.40	9.59	5.85	5.17	1.80	59.1	217.3	22,198	
18	Flevoland	ニェルンベルク	NL	0.64	23.08	19.81	2.70	7.33	2.38	109.2	18,170	18,170	
19	Mittelfranken	オウル	D	0.63	22.04	5.23	14.11	3.56	2.08	103.9	517.8	29,318	
20	Pohjois-Suomi	ドゥレスデン	FI	0.62	28.34	16.63	7.59	3.71	1.07	329.4	22,297	22,297	
21	Dresden	ドゥレスデン	D	0.61	30.92	6.73	7.58	2.76	1.69	178.3	215.1	16,628	
22	Rheinessen-Pfalz	ルートヴィヒスハーフェン	D	0.61	21.14	6.26	15.42	3.78	2.73	26.2	494.5	24,366	
23	South West	アリストル	UK	0.59	29.34	22.98	6.98	4.10	0.60	1.37	49.6	145.4	23,675
24	Wien	ウィーン	AT	0.57	20.81	8.68	5.41	6.95	1.38	41.0	156.2	35,068	
25	Utrecht	ユトレヒト	NL	0.57	33.81	16.71	2.43	6.43	1.41	0.43	178.2	31,900	31,900
26	Limburg	マーストリヒト	NL	0.51	19.95	15.07	7.83	2.49	0.43	2.72	30.4	213.0	22,198
27	Midi-Pyrenees	トゥールーズ	F	0.49	26.45	3.14	6.78	4.65	2.01	1.69	106.9	20,478	20,478
28	Southern and Eastern	ダブリン	IR	0.48	27.36	8.17	6.83	4.87	0.79	36.5	94.2	29,374	29,374
29	Comunidad de Madrid	マドリッド	E	0.45	33.92	3.75	5.92	6.62	0.73	9.1	36.1	20,412	20,412
30	Rhone-Alpes	リヨン	F	0.45	26.98	2.87	8.63	3.89	1.55	42.3	243.6	23,852	23,852

資料：European Commission (2003) *European Trend Chart on Innovation, Technical Paper No.3. Regional innovation performances* より作成。

注：デンマークとルクセンブルクは、NIUTS2レベルの地域が国内に設定されていないことを意味する。

中心都市の欄が空欄の場合、特許する大都市がないことを意味する。

イノベーション力とは、本稿の注1)に記した、顕示地域イノベーション要約指数 (RSII_{JK}) である。

各列の数値の単位については本文参照。一人当たり GDP はユーロ。

上位にランクされた地域の個々の指標値と「顕示地域イノベーション要約指数」とを示した表3にまとめておいた。

ここから、バイエルンの一部であるミュンヘンを中心とするオーバーバイエルンが第3位に位置し、ヨーロッパの中で格段に高いイノベーション力を持つ地域であることが明らかである。ミュンヘンよりも上位に位置づけられたストックホルムやヘルシンキ（Uusimaa 地域）がその教育水準の高さ、教育への参加率の高さ、ハイテクサービス業比率の高さなどによっているのに対して、ミュンヘンはハイテク製造業と特許申請の活発さのゆえに上位に来ている、という違いも注目に値する。それだけミュンヘンは、科学技術に関わる情報が発信される地域として際立っているといえるからである。

他方、ベルリンは第12位に位置している。この位置はもちろん、ヨーロッパの諸都市の中で高いものであるが、その高さは、市民の教育水準の高さや生涯教育への参加率の高さ、公的 R&D の高い対 GDP 比率などによっている。

3.3 航空旅客流動

ヨーロッパ・スケールで人の流動を実現するのは、現在ではなによりも飛行機である。もちろん、陸上交通での時間距離が3時間以内であれば、飛行機よりも鉄道や自動車が重要になる。ドイツという国土の中で、ミュンヘンから陸上交通で時間距離が3時間以内にある大都市はシュトゥットガルト、ニュルンベルク、アウクスブルク、ウルムなどであり、飛行機での人の流動だけを見るのでは、これらの都市とミュンヘンとの関係が過小評価される危険性がある。他方、ベルリンから陸上交通で3時間以内にある都市は、ハンブルク、ハノーファー、ライプツィヒ、ドゥレーズデンなどであり、これらとベルリンとの関係を航空旅客の流動だけで評価することはできない。また、飛行機旅客の一定部分は、ビジネスや政治行政の活動とは無縁の観光保養客から構成されている。これらのことを注意しつつ、

表4 航空旅客が年間500万人を超える欧州主要都市の旅客総数と国際旅客比率 2000年

順位	都 市 名	国 名	国内旅客	国際旅客	合 計	国際旅客比率
1	ロンドン	イギリス	14,033	100,688	114,721	87.8%
2	パリ	フランス	21,174	52,469	73,643	71.2%
3	フランクフルト・アム・マイン	ドイツ	8,805	40,242	49,047	82.0%
4	アムステルダム	オランダ	507	39,100	39,607	98.7%
5	マドリード	スペイン	16,799	16,094	32,893	48.9%
6	ローマ	イタリア	12,914	14,204	27,118	52.4%
7	ミラノ	イタリア	9,795	16,948	26,743	63.4%
8	ミュンヘン	ドイツ	8,366	14,571	22,937	63.5%
9	チューリヒ	スイス	1,436	21,192	22,627	93.7%
10	ブリュッセル	ベルギー	80	21,515	21,595	99.6%
11	バルセロナ	スペイン	10,456	9,352	19,808	47.2%
12	ストックホルム	スウェーデン	7,925	11,520	19,445	59.2%
13	バルマ・デ・マリオルカ	スペイン	4,945	14,472	19,417	74.5%
14	マンチェスター	イギリス	3,317	15,503	18,820	82.4%
15	コペンハーゲン	デンマーク	2,121	16,173	18,294	88.4%
16	デュッセルドルフ	ドイツ	3,909	12,052	15,961	75.5%
17	ダブリン	アイルランド	814	13,030	13,844	94.1%
18	ベルリン	ドイツ	6,464	6,693	13,157	50.9%
19	ウィーン	オーストリア	631	11,309	11,940	94.7%
20	アテネ	ギリシア	4,142	7,685	11,827	65.0%
21	サンタクルス・デ・テネリフェ	スペイン	3,904	7,341	11,245	65.3%
22	ヘルシンキ	フィンランド	3,042	6,962	10,004	69.6%
23	ハンブルク	ドイツ	4,266	5,604	9,870	56.8%
24	マラガ	スペイン	2,279	7,158	9,437	75.9%
25	リスボン	ポルトガル	2,356	7,040	9,396	74.9%
26	ニース	フランス	4,962	4,430	9,392	47.2%
27	ラス・パルマス	スペイン	3,154	6,221	9,375	66.4%
28	シュトゥットウガルト	ドイツ	2,650	5,389	8,039	67.0%
29	ジュネーブ	スイス	1,160	6,604	7,764	85.1%
30	バーミンガム	イギリス	1,318	6,287	7,605	82.7%
31	グラスゴー	イギリス	3,443	3,521	6,964	50.6%
32	マルセイユ	フランス	4,429	2,029	6,458	31.4%
33	ケルン・ボン	ドイツ	2,916	3,304	6,220	53.1%
34	リヨン	フランス	2,682	3,339	6,021	55.5%
35	アリカンテ	スペイン	1,435	4,575	6,010	76.1%
36	プラハ	チェコ	64	5,476	5,554	98.6%
37	エジンバラ	イギリス	3,803	1,716	5,519	31.1%
38	ハノーファー	ドイツ	1,207	4,237	5,444	77.8%
39	トゥールーズ	フランス	3,880	1,480	5,350	27.7%
40	イラクリオン	ギリシア			5,153	
41	ランサローテ	スペイン	1,472	3,530	5,002	70.6%

資料：European Commission Directorate-General Energy and Transport. Directorate F, *Air Transport Study on Competition between Airports and the Application of State Aid Rules*. Final Report. Vol. II Country Reports. September 2002 より作成。

アムステルダム空港とプラハ空港については、<http://www.aci-europe.org> によって補足。

注：旅客数の単位は千人。国内旅客にはトランスファー客を含む。

プラハ空港については、国際旅客と、国内・トランスイットの合計が、EUの資料と整合しない。

アテネの数値はアテネ国際空港のホームページに記載されている2002年の統計に基づく。

http://www.aia.gr/EN/business/traffic_statistics/passengers/2002/body.shtml

以下、2000年あるいは2002年時点でのヨーロッパ内部での飛行機旅客の流動を検討してみたい。

表4は、航空旅客が年間延べ500万人を超える欧州の都市をリストアップしたものである。空港別ではなく都市別にみるのは、本稿の対象が都市だからである。そこで2つ以上の空港を擁する都市、すなわちロンドン、パリ、ローマ、ミラノ、ベルリンについては、各空港の旅客数の合計で表示してある。この表から、ロンドンが他の都市を大きく引き離していることが分かる。第2位のパリもまた第3位以下を大きく引き離している。欧州に位置するグローバルシティあるいは真の世界都市はロンドンとパリであるという常識を裏書している。そして第3位にフランクフルト、第4位にアムステルダムがきており、これら上位4都市は、欧州の主要航空企業ブリティッシュ・エアウェイズ、エール・フランス、ルフトハンザ、KLMの各拠点空港都市に対応している。

第5位のマドリードと第6位のローマは旅客数こそ欧州有数の都市であるが、国際旅客比率がやや低くなり、ヨーロッパ・スケールでの「フローの空間」の結節点と言えるかどうか、別の観点からの検討が必要である。むしろイタリアではミラノが、総旅客数こそローマを下回るものの国際旅客という点でこれを上回り、それゆえより高い国際旅客比率を示し、ヨーロッパ・スケールでの「フローの空間」の結節点として高い地位を有していることを示唆する。むしろ、国際旅客の中には欧州内各国間の移動だけでなく大陸間の流動を含んでいるので、ミラノはグローバル・スケールの「フローの空間」の結節点である可能性もある。

第9位のチューリヒと第10位のブリュッセルの国際旅客比率が90%を超えてきわめて高いのは、各都市が位置するスイスとベルギーの国土の狭さを反映したものであるが、両都市ともにヨーロッパ・スケールの「フローの空間」において結節点としての地位を占めていることは確実である。ストックホルムとコペンハーゲンも一国の首都として、同様の地位の結節点の位置にある。ダブリン、アテネ、ウィーン、ヘルシンキ、リスボンなど

がその後が続いている。

ドイツの首都ベルリンは、航空旅客総数こそ上記のヨーロッパ内部の地理的周辺国の首都と同等の位置にあるが、国際旅客数が決して多くなく、したがって国際旅客比率がむしろ低く、ヨーロッパ・スケールの「フローの空間」において結節点の位置にあるとは言い難い。これに対してミュンヘンは、ヨーロッパ・スケールの「フローの空間」において結節点としての位置を明らかに占めている。

3.4 メッセ開催都市

メッセは「フローの空間」を形成する重要な要素の一つである。メッセに展示する企業はその時点までに開発した最新の商品を公開することになり、メッセ訪問者はそこで現物を見ながら、かつ開発した企業から口頭やパンフレットでその商品に関する情報を入手できる。つまり、メッセ会場は情報流動の結節点としての役割を果たす。その情報流動は、人の流動という形態をとっている。

ヨーロッパで重要なメッセ都市を概略的に把握するために、メッセ会場の規模での都市間比較に関する表5を掲げておく。そのための資料は、ドイツのベルリンに本部をおくAUMA (2003b) である。AUMAとはAusstellungs- und Messe-Ausschuss der Deutschen Wirtschaft e.V. のことであり、ドイツの経済団体やメッセ会場を経営する企業など78法人が会員となって組織されているNPOである。その役割は、第1にドイツ連邦政府や州政府に対してメッセ経営の利害を主張するロビー組織活動や外国あるいは国際的なメッセ関連組織との交流、第2にメッセに関心を持つ企業やメッセ関連組織などに対する情報提供・コンサルティング、第3にドイツ企業の外国でのメッセ活動に対する支援、第4にドイツのメッセへの外国企業の展示誘致活動、第5にメッセに関する研究と研修、第6に報道機関に対するメッセ情報の提供である (AUMA, 2003a)。

さて表5から、世界的に大規模なメッセ開催都市は、ヨーロッパに多い

表5 メッセ屋内展示会場規模 (m²) の都市間比較 2003年1月1日現在

順位	都市名 (会場名)	規模	順位	都市名 (会場名)	規模
1	ハノーファー	495,255	18	ユトレヒト	130,000
2	ミラノ	374,961	19	ヴェローナ	125,000
3	フランクフルト・アム・マイン	324,041	20	ブリュッセル	114,362
4	ケルン	286,000	21	ボズナニ	113,100
5	デュッセルドルフ	234,400	22	エッセン	110,000
6	パリ・エクスポ	222,000	23	ブリュン	110,000
7	シカゴ	204,386	24	モスクワ (VVZ)	108,500
8	パリ・ノール	191,000	25	バルセロナ (Montjuic)	106,257
9	バーミンガム	190,000	26	ヒューストン	104,980
10	ラスベガス (L.V. Convention Center)	184,389	27	ラスベガス (Sands)	104,571
11	ヴァレンシア	173,747	28	オーランド (カリフォルニア州オレンジ郡)	102,520
12	ミュンヘン	160,000	29	ジュネーブ	102,300
13	ベルリン	160,000	30	ニューオーリンズ	102,200
14	ニュルンベルク	151,700	31	ライプツィヒ	101,209
15	ボローニャ	150,000	32	リオデジャネイロ	100,209
16	マドリッド	150,000	33	ロンドン (Earls Court/Olympia)	100,061
17	バーゼル	133,000	34	モスクワ (Krasnaja Presnja)	100,000

出所：AUMA (2003) *Bilanz. Die Messewirtschaft 2002/2003*, S.193

こと、そのなかでもドイツに多いことが一目瞭然である。上位10位以内にドイツの都市は4つ、上位20以内に7つ入っている。最大のメッセ開催都市はハノーファーであるし、上位5位以内では4都市がドイツの都市である。ベルリンとミュンヘンはドイツの都市の中で決してトップ水準ではないが、ドイツでも世界でもメッセ開催都市として有力な位置にあることが分かる。

もちろん、メッセ会場の規模だけで、メッセ開催都市としての重要性が明らかになるわけではない。「フローの空間」を形成するメッセということであれば、その内容を見ることも重要である。そこで、データを入手できる、会場規模で上位にある欧州諸都市間の比較を表6で見たい。

この表から、開催されるメッセの規模、外国からの展示者の参加数と全展示者数に対するその比率、外国からのメッセ訪問者数と全訪問者数に対するその比率といった諸指標に照らして、ミュンヘンとベルリンはメッセ

表 6 国際的メッセの開催に関する欧州の都市間比較

都市名	2003年 開催件数	200・2001年 調査件数	展示者数	外国展示 者数	平均展示 者数	外国展示 者比率%	訪問者数	外国人訪 問者数	平均訪問 者数	外国人訪問 者比率%
ハノーヴァ	12	12	28,329	12,358	2,361	43.6	2,268,894	506,582	189,075	22.3
ミラノ	43	21	21,448	6,700	1,021	31.2	1,715,800	333,175	81,705	19.4
フランクフルト・アム・マイン	22	21	42,402	23,739	2,019	56.0	2,434,068	408,946	115,908	16.8
ケルン	23	22	27,726	17,886	1,260	64.5	1,193,798	433,725	54,264	36.3
デュッセルドルフ	34	28	32,672	16,884	1,167	51.7	2,099,390	647,589	74,978	30.8
パリ	86	29	18,051	5,813	622	32.2	4,637,304	152,549	159,907	3.3
バミンガム	32	7	8,160	1,266	1,166	15.5	172,850	16,595	24,693	9.6
ヴァレンシア	23	15	4,813	806	321		411,402	35,746	27,427	8.7
ミュンヘン	23	21	26,149	10,978	1,245	42.0	1,558,263	342,864	74,203	22.0
ベルリン	13	12	18,482	10,449	1,540	56.5	1,622,137	97,021	135,178	6.0
ロンドン	20									
リヨン	15	4	2,214	586	554	26.5	417,265	121,166	104,316	29.0
マドリッド	32	4	1,234	510	309	41.3	191,552	1,462	47,888	0.8
バルセロナ	23	9	4,899	1,800	544	36.7	518,683	9,667	57,631	1.9
ローマ	1									
アムステルダム	18	6	2,817	1,206	470	42.8	474,580	10,007	79,097	2.1
ブリュッセル	18									

資料：AUMA (2002) Trade Fair Guide Worldwide 2003 より作成

注：外国展示者数が判明している2000年、2001年開催実績のみを計算した。

フランクフルトで開催されたメッセで調査されたもののうち、自動車メッセや書籍メッセなど大規模なメッセを含む3件で外国人訪問者数が不明であるため、外国人訪問者比率が、実際よりも過小評価された数値になっている。3件を除いて計算すれば30.4%になる。

外国人訪問者数が不明のメッセはケルンとデュッセルドルフで各1件、ミラノでも5件、パリで5件、アムステルダムで3件ある。

ロンドン、ブリュッセル、ローマで開催されたメッセのうち、外国人展示者数の調査がなされたのは各1件しかないので、空欄とした。

開催都市として欧州の中で第1級の位置にあるわけではないが、それにつぐ位置にあるといえる。そして両都市を比べるならば、国際的な「フローの空間」の結節点の側面をなす国際メッセ都市として、展示者という点ではベルリンが若干優勢であり、訪問者という点でミュンヘンが明らかに優位にある。

3.5 大企業本社の立地

以上のさまざまな指標から、疑いもなくミュンヘンは、ヨーロッパ・スケールの「フローの空間」の中で重要な結節点となっている都市であるといえる。このような位置にミュンヘンがあるのは、一方では有力な多国籍企業あるいは大企業の本社が複数あることと、他方においてドイツ第2の規模と設備を誇るフランツ・ヨーゼフ・シュトラウス空港が建設されたことによっている。これに対してベルリンは、文化や技術に関する情報発信力がミュンヘンに匹敵しており、ヨーロッパ有数の情報発信力のある都市として位置づけられるが、「フローの空間」の結節点としてミュンヘンよりも劣位にあると言わざるを得ない。これは、ベルリンに本社を置く民間企業の力がミュンヘンのそれと比べて弱いからであり、20世紀後半の冷戦構造のなかで諸外国との直接の航空路線を長期にわたって持つことができず、東西あわせて3つの空港があるとはいえいずれも小規模なものにとどまっていたからである。

表7は、ドイツの大企業の本社立地に関する大都市地域間比較のための一覧表である。ミュンヘンには、銀行・保険という金融部門企業を除いて販売額という点でドイツを代表する最大10社に属する企業が2社(Siemens AG, BMW AG)、最大100社に属する企業がさらに9社(Eon Energie AG, MAN AG, Thüga-Gruppe, Tech Data Germany AG, MAN Nutzfahrzeuge AG, Bosch und Siemens Hausgeräte GmbH, Siemens Business Services GmbH & Co oHG, BayWa AG, Infineon Technologies AG)、そして最大500社に属する企業が以上のほかに16社、本社を

表7 ドイツにおける大企業本社の立地数に関する大都市地域間比較

大都市地域名	1~10位	11~50位	51~100位	101位~ 250位	251位~ 500位	合 計
ミュンヘン市	2	2	7	5	11	27
ミュンヘン近郊		1	1	4	5	11
ハンブルク市		5	2	14	21	42
ハンブルク近郊			1		1	2
フランクフルト市		1	1	9	9	20
フランクフルト近郊		1	6	12	12	31
エッセン市	1	5	5	7	6	24
エッセン近郊		4		2	2	8
デュッセルドルフ市	2	3	2	6	14	27
デュッセルドルフ近郊					6	6
ケルン市	1	2		6	13	22
ケルン近郊		2	1	2	2	7
ボン市	2		1		3	6
ボン近郊				2	3	5
シュトゥットガルト市	1	3		9	9	22
シュトゥットガルト近郊			1		10	11
マンハイム市		1	1	5	2	9
マンハイム近郊		1	1	2	5	9
ベルリン市		2	4	4	4	14
合 計	9	33	34	89	138	303
上記大都市圏の全国シェア	90%	83%	68%	59%	55%	60%

資料：Leibnitz Institut für Länderkunde (2004 S.14-15) に掲載されている Hauptsitz der 500 größten Unternehmen 2002 より作成

注：各大都市の近郊は概ね大都市圏内部に属するゲマインデとした。ただし、フランクフルト近郊に、ヴィースバーデン、マインツ、ダルムシュタットは含めなかった。

また、エッセンないしデュッセルドルフ近郊の位置にはなるが都市としての歴史的伝統のゆえに、デュースブルク、ヴッパータール、ボーフムなどは近郊の中にも含めなかった。ベルリン近郊には大企業本社の立地が皆無である。

置いている。これらの合計27社という数はデュッセルドルフと同じであり、42社のハンブルクについている。しかし、上位100社に属する企業の数という点では、ミュンヘンはエッセンと並んで11社を数え、7社のハンブルクとデュッセルドルフを上回っている。上位10社に属する企業の本社が複数ある都市は、ドイツにはミュンヘンのほかに、Deutsche Telecom

表8 ベルリンに立地する従業員数から見た大企業 2004年7月時点

順位	企業名	従業員数	本社立地	順位	企業名	従業員数	本社立地
1	Deutsche Bahn AG	19,600	○	16	Berlin Wasserbetriebe	5,400	○
2	Charité-Universitätsmedizin Berlin	15,000	○	17	Vattenfall Europe	4,700	
3	Siemens AG	14,600		18	Deutsche Lufthansa AG	4,600	
4	Berliner Verkehrsbetriebe (BVG)	13,400	○	19	Dussmann-Gruppe	4,000	○
5	Bankgesellschaft Berlin AG	12,900	○	20	Piepenbrock Gruppe	3,800	○
6	Vivantes-Netzwerk für Gesundheit GmbH	12,000	○	21	BMW Group	3,200	
	Deutsche Post AG	12,000		22	Berlin-Chemie AG	3,200	
8	Deutsche Telekom AG	10,000		23	Reichelt Konzern	3,100	○
9	Karstadt Warenhaus AG	8,000		24	Berliner Volksbank AG	3,000	○
10	DaimlerChrysler (Konzern)	6,900		25	Allianz Group	2,700	
11	Berliner Stadtreinigungsbetriebe BSR	6,600	○	26	Dresdner Bank Gruppe	2,400	
12	Gegenbauer Bosse-Gruppe	6,000	○	27	Deutsche Bank AG	2,300	
	Schering AG	6,000	○	28	Osram GmbH	2,200	
	Metro AG	6,000		29	Axel Springer AG	2,050	○
15	Kaiser's Tengelmann AG	5,500		30	Rewe-Gruppe	1,900	

資料：IHK Berlin: Die 100 größten Arbeitgeber der Berliner Wirtschaft

http://www.berlin.ihk24.de/BIHK24/produktmarken/standortpolitik/analysen_fakten/wirtschaft_lin_zahlen/Top-Liste.jsp

注：IHK Berlin のデータによれば、3. Siemens AG, 18. Deutsche Lufthansa AG, 25. Allianz Group の本社もまたベルリンにあると記されているが、実際にはミュンヘン、ケルンなどに実質的な本社があるので、ここではこれらの企業の本社がベルリンにあるとはしなかった。

AG と Deutsche Post World Net AG というかつての公営企業の後継企業 2 社の本社が位置するボンしかない。しかも、ミュンヘン大都市圏に属する近郊の小規模ゲマインデにも、上位500社に属する企業が合計11社、本社を配置している。ハンブルクの近郊にはそのような企業が2社しかない。ミュンヘンは大企業の本拠地たる大都市圏としてハンブルクにひけをとらないどころか、むしろ上回ると評価することが可能である。

これに対して、ベルリン商工会議所が作成したベルリンに立地する主要企業に関する表8に含まれるものは、必ずしもベルリンに本社を置いているわけではない。たとえ本社を置く企業であっても、ドイツ最大10社に含まれるものは皆無である。最大100社に属する企業は6社（Deutsche Bahn AG, DaimlerChrysler Service AG, Vattenfall Europa AG, Cap

Gemini Ernst Young Deutschland Holding GmbH, Total Fina Elf Deutschland GmbH, IBM Deutschland Holding GmbH) しかないし、最大500社に属する企業がほかに8社あるだけである (Leibniz-Institut für Länderkunde, 2004, S.14-15)。

ミュンヘンは、立地する大企業の構成が多様性に富んでいるという点でもドイツの諸都市の中できわだった位置にある。Leibniz-Institut für Länderkunde (2004, S.15) は、最大500社の企業を、機械 (工作機械、航空機などを含む)、自動車・自動車部品、電機、コンピュータ・IT (ハードウェア、ソフトウェア)、化学、鉄鋼・金属、繊維・衣服・スポーツ用品、食品・タバコ、木材・家具・製紙、建材・窯業、石油・ガス・鉱業、エネルギー・上水、建設、商業、交通通信・観光、メディア、その他サービス業、総合コンサルティングの18業種に分類してその本社の位置を地図に示しているが、そのうち11業種の企業の本社がミュンヘン市内に、近郊もあわせれば12業種の企業の本社が立地している。しかも、そのなかで特に有力なのは、自動車、電機、ITなどのハイテク企業であるということも、ミュンヘンの特徴である。ベルリンに本社を置く大企業もまたある程度の多様性を示してはいるが、ミュンヘンに比べればその数が少ないがゆえに多様性の程度も低い。またサービス業の比重がやや高くなっている。

ドイツの株式指標 DAX は、ドイツの株式会社の中で最大30社の株価の動向から作成されるが、この30社のうちミュンヘンには7社が本社を置いている。これは、近郊を含むフランクフルト大都市圏の6社、デュッセルドルフ市の4社をおさえて、ドイツ最多である。他方、ベルリンに本社を置く企業で DAX の指標となっているのは、化学企業の Schering のみである (Leibniz-Institut für Länderkunde, 2004, S.62-63)。

ドイツの株式指標には、DAX のほかに、上記30社に続く株式会社50社の株価動向を反映する MDAX、さらに次の50社のそれを反映する SDAX、そして DAX には含まれない高度技術企業30社のそれを反映する TecDAX がある。MDAX には2社、SDAX には7社、TecDAX には5

社、ミュンヘン大都市圏に本社を置く企業が含まれている。これに対してベルリンでは、TecDAXに1社のみである（Leibniz-Institut für Länderkunde, 2004, S.62-63）。

単独の地方自治体としての都市で、ドイツの株式指標に考慮される企業本社をミュンヘンほどに多数擁している都市はほかにない。大都市圏レベルであれば、フランクフルト大都市圏とライン・ルール大都市圏がミュンヘン大都市圏を上回るであろうが、いずれも複数の比較的大規模な都市を含む大都市圏であり、ミュンヘン大都市圏と構造を異にしている。

金融機関の立地でもミュンヘンは、フランクフルトにつぐ有力な都市である。資金規模でドイツ銀行につぐ第2位のHypoVereinsbankの本社があるだけでなく、最大100銀行の本社立地数という点でミュンヘンは、21社のフランクフルト、9社のベルリンにつぐ7社で第3位に位置している。保険会社でみれば、ドイツ最大のAllianz AG、さらには再保険企業大手のMünchener Rückversicherungs-Gesellschaftを含めて、最大100社のうち16社をもってミュンヘンが第1位に位置している。ちなみに第2位は14社のケルン、第3位は11社のハンブルク、第4位は7社のシュトゥットガルトとハノーファーである。これに対してベルリンには1社しかない（Leibniz-Institut für Länderkunde, 2004, S.60-61）。

ところで会計、広告、金融、保険、法務、経営コンサルタントという6つの企業向けサービス業企業でグローバルに活動している100社を取り上げ、これらの企業のうち少なくとも20社が本社あるいは支所を配置して活動している234の都市を分析対象として、そうした企業向けサービス企業の活動によってどのような連結性を各都市が持っているかを分析することによって世界都市の階層制を明らかにしたDerudder et al (2003)によると、ミュンヘンとベルリンはどちらも、5段階に階層づけられた世界都市の中で第2段階に分類されている。ちなみに第1段階の都市はロンドンとニューヨークを中心として、パリ、東京、フランクフルト、香港、シンガポールなどが位置し、さらにヨーロッパの都市としてはアムステルダム、

チューリヒ、マドリード、ミラノ、ブリュッセル、バルセロナなどが含まれている。ドイツの中でベルリン、ミュンヘンと同じ階層に分類された都市はハンブルクとデュッセルドルフである。

3.6 ビジネスによる立地評価

以上検討してきた指標とは別に、イギリスの中規模都市の国際競争力に関する比較を試みた Parkinson et al (2004, p.32) は、都市の競争力を表す総合的な指標として一人当たり GDP を取上げている。この指標で見ると、フランクフルト、カールスルーエ、パリについてミュンヘンは第4位に位置している。ロンドンを含む各国の首都のそれは、ミュンヘンよりもかなり低い。ベルリンはなんと第54位にある。生産性という点でも、ルクセンブルク、フランクフルト、ハンブルク、ブリュッセルなどの都市、あるいはそれを含む地域について、ミュンヘンを含むオーバーバイエルンが第5位に位置している。ベルリンは Parkinson et al (2004, p.34) が提示した表にはランクインしていない(表9)。

Parkinson et al (2004, p.47) は、Healy and Baker European Cities Monitor 2002 を用いて、ビジネスによって高く評価されている都市を示した。これに、その最新版である Cushman & Wakefield Healey & Baker (2004) を加えて表10を作成した。原資料は、ヨーロッパ企業500社の経営者に対するアンケート調査に基づいている。経営者が評価するポイントは、その重要性の順位で挙げると①市場・顧客へのアクセシビリティ、②質の高いスタッフの雇用可能性、③国際的な面も考慮しての他の都市への交通連結、④テレコミュニケーションの質、⑤スタッフのコスト、⑥税や資金面での政府によるインセンティブ、⑦オフィス地代、⑧言語、⑨オフィス空間の入手可能性、⑩都市内交通の便宜、⑪被雇用者のための生活の質、⑫環境汚染であり、表10はこれらの評価基準を総合した結果である。ここから、ミュンヘンはしだいに順位を上げ、多くの欧州都市の中で、ビジネスをひきつける場として成功していることが分かる。上記の12

表9 1人当たりGDP(ユーロ)でみた欧州諸都市上位61位と地域の就業者一人当たり生産性 2001年

順位	都市名	国名	1人当たりGDP	地域の生産性	順位	都市名	国名	1人当たりGDP	地域の生産性
1	フランクフルト・アム・マイン	ドイツ	74,465	77,200	32	デン・ハーグ	オランダ	30,110	
2	カールスルーエ	ドイツ	70,097		33	エッセン	ドイツ	29,760	
3	パリ	フランス	67,200	76,900	34	ブリストル	イギリス	29,437	
4	ミュンヘン	ドイツ	61,360	75,600	35	リヨン	フランス	28,960	57,700
5	デュッセルドルフ	ドイツ	54,053		36	ボローニャ	イタリア	28,282	
6	シュトゥットガルト	ドイツ	53,570	59,700	37	ボーフム	ドイツ	27,900	
7	ブリュッセル	ベルギー	51,106		38	バルマ	イタリア	27,491	
8	コペンハーゲン	デンマーク	50,775	54,000	39	ドルトムント	ドイツ	26,548	53,200
9	ハノーヴァ	ドイツ	47,223		40	ロッテルダム	オランダ	26,227	60,800
10	ハンブルク	ドイツ	43,098	77,100	41	ストラスブール	フランス	26,015	
11	マンハイム	ドイツ	41,674		42	フィレンツェ	イタリア	25,693	
12	ニュルンベルク	ドイツ	41,456		43	リーズ	イギリス	25,619	44,100
13	アウクスブルク	ドイツ	39,360		44	デュースブルク	ドイツ	25,259	
14	ケルン	ドイツ	39,108		45	アイントホーフェン	オランダ	25,226	
15	アムステルダム	オランダ	38,203	69,900	46	トリノ	イタリア	25,042	58,500
16	ミュンスター	ドイツ	38,149		47	トゥールーズ	フランス	24,852	51,400
17	ヴァイスバーデン	ドイツ	37,454		48	ローマ	イタリア	24,766	
18	ダブリン	アイルランド	36,591		49	ボルドー	フランス	24,252	
19	ウィーン	オーストリア	36,572		50	マルメ	スウェーデン	24,233	
20	ストックホルム	スウェーデン	35,733	57,900	51	イエーテボリ	スウェーデン	24,065	
21	ゲルゼンキルヒェン	ドイツ	35,688		52	グルノーブル	フランス	24,026	
22	ヘルシンキ	フィンランド	35,322	60,500	53	ヴェローナ	イタリア	24,026	
23	ロンドン	イギリス	35,072		54	ベルリン	ドイツ	23,428	
24	ブレーメン	ドイツ	35,022		55	マルセイユ	フランス	22,809	
25	エジンバラ	イギリス	35,018		56	バーミンガム	イギリス	22,069	45,000
26	ボン	ドイツ	34,112		57	マンチェスター	イギリス	21,099	43,900
27	アントワープ	ベルギー	33,090		58	ニューカッスル	イギリス	20,499	44,800
28	ミラノ	イタリア	32,122	65,500	59	リール	フランス	20,191	58,700
29	グラスゴー	イギリス	31,893		60	バルセロナ	スペイン	18,449	55,000
30	ユトレヒト	オランダ	31,712		61	リバプール	イギリス	16,466	43,400
31	ザールブリュッケン	ドイツ	30,368						

資料：Parkinson, M., J. Simmie, G. Clark and H. Verdonk (2004) *Competitive European Cities: Where do the Core Cities Stand?* Office of the Deputy Prime Minister: London, p.32, p.34より作成

注：原資料はBarclays Bank 2002, および Business Strategies Ltd: *What makes Euro Regions prosper*, 2001.

マンチェスターの数値は上記資料によると22,099ユーロとなっていたが、前後の関係から21,099ユーロであると判断した。

就業者一人当たり生産性は、当該都市を含むNUTS 2レベルの地域に関する値(ユーロ)である。

表10 ビジネスによるオフィス立地点としての都市評価

都 市 名	順 位				
	2004年	2003年	2002年	2001年	1990年
ロンドン	1	1	1	1	1
パリ	2	2	2	2	2
フランクフルト・アム・アマイン	3	3	3	3	3
ブリュッセル	4	4	4	4	4
アムステルダム	5	5	5	5	5
バルセロナ	6	6	6	6	11
マドリード	7	7	7	8	17
ミュンヘン	8	10	11	10	12
ベルリン	9	8	9	9	15
チューリヒ	10	11	10	7	7
ミラノ	11	9	8	11	9
ダブリン	12	12	12	14	
ブラハ	13	17	16	22	23
マンチェスター	14	13	19	14	13
ストックホルム	15	18	14	15	19
リスボン	16	15	17	16	16
ジュネーブ	17	14	15	12	8
デュッセルドルフ	18	16	14	17	6
ハンブルク	19	20	18	18	14
ワルシャワ	20	22	26	27	25
リヨン	21	19	20	20	18
ウィーン	22	24	23	23	20
ブダペスト	23	23	25	22	21
グラスゴー	24	21	22	19	10
ローマ	25	26	22	25	
コペンハーゲン	26	25	24	24	
モスクワ	27	28	30	30	24
ヘルシンキ	28	29	27	26	
アテネ	29	30	28	29	22
オスロ	30	27	29	28	

資料：Cushman & Wakefield Healey & Baker (2004) *European Cities Monitor 2004* と Parkinson et al (2004) より作成。

注：1990年の調査は25都市のみを対象としていた。

の指標の中でミュンヘンが特にすぐれていると評価されているのは、②質の高いスタッフの雇用可能性、⑩都市内交通の便宜、⑪被雇用者のための生活の質、⑫環境汚染にさらされていない、などであり、いずれも評価対象となった30都市のなかで6位以内に入っている。また、①市場・顧客へのアクセシビリティ、③国際的な面も考慮しての他の都市への交通連結の2つの指標でかつて10位以下に甘んじていたがいずれも10位以内に入り、④テレコミュニケーションの質でも10位以内に入っている。

ミュンヘンは、一国の政治的首都でもなければ人口規模でも最大ではないが、ヨーロッパ・スケールの「フローの空間」のなかで存在感があり、しかもその存在感をしだいに高めつつある、成功した都市といえる。その大きな要因としてハードなインフラでは1992年に開港した新空港と1972年のオリンピック開催を契機に整備されたすぐれた都市内交通をあげることができる。他方、ドイツきっての学術・ハイテク産業都市であり、高度な知識・技術を持つ人材の獲得という点でもすぐれている。

他方ベルリンは、主として民間大企業の本社の立地の弱さのゆえに、また空港の小規模さや歴史的経緯のゆえに、ミュンヘンほどの存在感を、ヨーロッパ・スケールの「フローの空間」のなかで示していない。しかし、そのポテンシャルはある。一国の首都であれば、その地位のゆえに民間大企業がしだいに立地するようになる可能性も否定しきれない。もちろん、現時点でベルリンの経済活力は決して強いとはいえない。むしろ、政府の所在地であるが故の情報発信力に依存している。文化学術面で高い位置にあるのも、政府の所在地という性格と無縁ではない。

3.7 貧困問題

貧困問題という点で見ると、ミュンヘンとベルリンはいかなる位置にあるのだろうか。この点について、Klagge (1998) は旧西ドイツ領域の都市に限定してではあるが、1980年代末と90年代初めにおける貧困の都市間格差を論じているので、その成果をまず紹介しておきたい。

西ドイツでは1970年から1993年の間に、生活扶助受給者の数が約70万人弱から330万人強へと5倍近くに増加した。受給者の半数近くが人口5万人以上の都市に居住している。総人口の3分の1近くしかその規模の都市に住んでいないことを考えれば、上の意味での貧困は都市により顕著に現れているといわざるをえない。Klagge (1998, S.139-141) は、貧困の原因として最も重要な要因は失業であるとしているが、子だくさんの家庭や母子・父子家庭という家族構造もまた貧困と強く関連していることも指摘している。そして、ドイツ人と比べて外国人の貧困率は1970年代に一貫して低かったが、1980年代に入るとともに逆転し、大きな開きが出ていることに着目している。それは庇護請求者たる外国人の流入滞在の増加に帰されることも指摘している。とはいえ、1993年の庇護請求者給付法の改定により、これ以降の生活扶助受給者統計に庇護請求者は含まれなくなったことも指摘している。

上のような背景説明の上で、Klagge (1998, S.142-143) は、人口5万人以上の都市における生活扶助受給者の数と対人口比率を地図に表現している。そこから、1988年でも1993年でも大都市において受給者が多いこと、北部の諸都市で貧困率が高く南部で低いこと、5年の間にほとんどの都市でそれが高まったことなどが明らかである。西ベルリンは決して貧困率が最も高い都市に属するわけではないが、諸都市の中では明らかに高いほうに位置するのに対して、ミュンヘンは大都市として異例にそれが低いことも分かる。このような地域格差の理由を、Klagge (1998, S.142-144) は前述した経済および家族構造に求めるだけでなく、どのような教会への所属が否か、これと関連する人々の価値規範意識と行動パターンにも求めている。カトリック教会に所属する人が多い南部では表面的に貧困比率が低いが、その背後に隠された貧困があることを指摘している。

グローバリゼーションが進んだ1990年代を経て、貧困の地域格差がどのようになったか、その状況は Statistische Ämter des Bundes und der Länder (2004) からうかがい知ることができる。この資料は、社会的助

成 Sozialhilfe に関する州間、および人口10万人以上の76の都市間（ノルトライン・ヴェストファーレン州については15万人以上の都市）の違いを明らかにしている。ここでの社会的助成とは、社会文化的な最低限度の生活を営むために必要な衣食住などへの需要を十分に満たすことができない人への生活扶助 Hilfe zum Lebensunterhalt のことを意味する。社会的助成のなかには高齢、病氣、障害などのために介護を必要とする人への支援も含まれるが、ここではそれを除いた生活扶助だけが問題となる。また、いわゆる施設に入居しているのではなく、自宅で生活扶助を受けている人々だけが取り上げられている。

上の意味での生活扶助率は、2003年末時点で281万人に上り、総人口に対する比率が3.4%であった。東西間での差は、かつて旧西ドイツ領域で高く旧東ドイツ領域で低かったが、1997年以来、西で低下し東で上昇する傾向にあったために、2003年時点ではほとんど差がなくなっている。しかし北部で高く南部で低いという傾向や、都市部で高く農村部で低いという傾向がほぼ恒常的に存在している。76の都市の平均は5.6%に達しているのである。さらに年齢階層別に見ると、15歳未満の子供において7.7%と きわめて高い比率に達している。15～65歳層人口では3.2%、65歳以上の高齢者では0.7%でしかないのと対照的である（Statistische Ämter des Bundes und der Länder, 2004, S.4）。

生活扶助率の高いところでは失業率も高い傾向が見られるが、これは旧西ドイツ領域でそうなのであって、旧東ドイツ領域では必ずしもそうではない。東の失業率は西の失業率に比べてはるかに高いが、生活扶助率は逆に低いのである。その理由を Statistische Ämter des Bundes und der Länder (2004, S.9-10) は、東における外国人の少なさに求めている。つまり、外国人は生活扶助を受けやすいリスクを負っているとみなされている。また生活扶助は失業によってだけでなく、家族人員数や家族構造などにも規定されている側面があると付言されている。母子・父子家庭 (Alleinerziehende, すなわち親1人で子供を育てている家庭のことだが、

表11 貧困に関するドイツ諸都市の位置 2003年(人口は2001年1月1日時点)

順位	都市名	位置	人口	生活扶助比率%	順位	都市名	位置	人口	生活扶助比率%
1	ブレーマーハーフェン	北部	120,822	11.6	40	オスナブリュック	北部	164,973	4.4
2	カッセル	中部	194,766	9.9	41	エアフルト	東部	200,564	4.2
3	オッフエンバッハ	中部	117,535	9.4	42	ゲッティンゲン	北部	124,132	4.1
4	プレーメン	北部	539,403	8.6	43	ゾーリンゲン	北西部	164,973	4.0
5	キール	北部	232,612	8.4	44	ミュンスター	北西部	265,609	4.0
6	ザールブリュッケン	中部	183,257	8.3	45	アウクスブルク	南部	254,982	3.9
7	シュヴェリーン	東部	101,267	8.2	46	カールスルーエ	南西部	278,558	3.9
8	ベルリン	東部	3,382,169	7.7	47	シュトゥットガルト	南西部	583,875	3.9
9	ハノーファー	北部	516,415	7.7	48	レーゲンスブルク	南部	125,676	3.8
10	ヒルデスハイム	北部	103,909	7.1	49	ボーフム	北西部	391,147	3.8
11	メンヒェングラートバッハ	北西部	263,014	7.0	50	ボン	北西部	302,247	3.8
12	ゲルゼンキルヒェン	北西部	278,695	6.9	51	ボツダム	東部	129,324	3.7
13	ハンブルク	北部	1,715,392	6.9	52	トゥリーア	中部	99,410	3.7
14	ワイースバーデン	中部	270,109	6.9	53	マインツ	中部	182,870	3.7
15	ライプツィヒ	東部	493,208	6.5	54	ミュールハイム・アン・デア・ルール	北西部	172,862	3.7
16	ヴッパータール	北西部	366,434	6.4	55	フュルト	南部	110,477	3.6
17	ルトヴィヒスハーフェン	中部	162,233	6.3	56	ハイルブロン	南西部	119,305	3.6
18	フランクフルト・アム・マイン	中部	646,550	6.3	57	ヘルネ	北西部	174,529	3.6
19	ハーゲン	北西部	203,151	6.3	58	カイザスラウテルン	中部	99,825	3.5
20	ザルツギッター	北部	112,302	6.2	59	ハム	北西部	182,427	3.5
21	エッセン	北西部	595,243	6.1	60	ミュンヘン	南部	1,210,223	3.5
22	ハレ	東部	247,736	6.1	61	ツヴィカウ	東部	103,008	3.4
23	マンハイム	南西部	306,729	6.0	62	ブフォルツハイム	南西部	117,156	3.4
24	コブレントツ	中部	107,950	5.8	63	コトブス	東部	108,491	3.4
25	ケルン	北西部	962,884	5.7	64	ロイトリンゲン	南西部	110,650	3.4
26	オーバーハウゼン	北西部	222,151	5.6	65	ドゥレスデン	東部	477,807	3.3
27	デュースブルク	北西部	514,915	5.5	66	ケムニツ	東部	259,246	3.1
28	ドルトムント	北西部	588,994	5.5	67	フライブルク	南西部	205,102	3.0
29	ビーレフェルト	北西部	321,758	5.5	68	レヴァクアーゼン	北西部	161,047	3.0
30	オルデンブルク	北部	154,832	5.5	69	インゴルシュタット	南部	115,722	2.8
31	リュベック	北部	213,399	5.4	70	ヴォルフスブルク	北部	121,805	2.8
32	ニュルンベルク	南部	488,400	5.2	71	ウルム	南西部	117,232	2.7
33	ロストク	東部	200,506	5.1	72	ゲーラ	東部	112,835	2.7
34	マクデブルク	東部	231,450	5.0	73	ヴュルツブルク	南部	127,966	2.6
35	ダルムシュタット	中部	138,242	4.8	74	イエーナ	東部	99,893	2.5
36	ブラウンシュヴァイク	北部	245,816	4.7	75	ハイデルベルク	南西部	140,259	2.3
37	クレーフェルト	北西部	239,916	4.7	76	エアランゲン	南部	100,778	1.9
38	デュッセルドルフ	北西部	569,364	4.5		76都市の平均			5.6
39	アーヘン	北西部	244,386	4.5		ドイツ全国			3.4

資料：Statistische Ämter des Bundes und der Länder (2004) *Sozialhilfe im Städtevergleich 2003. Ein Vergleich deutscher Großstädte*, および *Statistisches Jahrbuch Deutscher Gemeinden*, 89 Jg. 2002, より作成。

注：ドイツの16州のうち、旧東ドイツに位置する諸州およびベルリンは東部、シュレスヴィヒ・ホルシュタイン、ハンブルク、プレーメン、ニーダーザクセンは北部、ノルトライン・ヴェストファーレンは北西部、ヘッセン、ザールラント、ラインラント・プファルツは中部、バーデン・ヴュルテンベルクは南西部、バイエルンは南部とした。

実際には母子家庭が多いので以下、母子家庭という用語で記述する)は生活扶助を受ける傾向が高くなる。

さて、76の都市の中でもっとも生活扶助率が高いのは、ブレーマーハーフェン (11.8%)、カッセル (9.9%)、オッフエンバッハ (9.4%) である。逆に低いのはエアランゲン (1.9%)、ハイデルベルク (2.3%)、イエーナ (2.5%) である (表11)。そのなかにあつてミュンヘンは3.5%とほぼ全国平均並みであるが、この比率は大都市としてきわめて低い。76都市のなかでミュンヘンは低いほうから数えて17位に位置している。しかも人口30万人以上の都市の中でミュンヘンよりも低い生活扶助率を示すのは、唯一ドゥレーズデンだけである。これに対してハンブルク (6.9%)、ケルン (5.7%)、フランクフルト (6.3%) など、ヨーロッパ・スケールの「フローの空間」において結節点としての位置を占める他の大都市は76都市の平均を上回っているし、ベルリン (7.7%) はそうした都市の中で最も高い比率を示している。ミュンヘンが76都市の平均を大きく下回り、農村部を含む全国平均並みであるのと対照的である。したがって、客観的にみれば、都市内部の社会的格差という点で、ベルリンにはドイツの都市の中で相対的に大きな問題があり、逆にミュンヘンには相対的に小さな問題しかないように思われる。だが当のミュンヘン市自体は、社会的格差の問題があり、しかもこれが拡大してきたと認識している。当然、そのことを克服すべき課題であると認識している。それは、ドイツの諸都市の中でミュンヘン市が『貧困に関する報告書』を公刊した最初の都市⁽²⁾であることに表れている。それは1987年のことであり、それ以降、1990年、1995年、2000年の3度にわたって報告書を刊行し、さらに1992年、1997年、2002年には各々の2年前の報告書を最新化するための補完的な報告書を刊行してきた。それは貧困問題を看過できないというミュンヘン市当局の危機意識の表れである。実際、ミュンヘン市では、貧困生活水準にあると認定される住民の比率が高まってきた。次章でこのことを、Romaus (2002) によってみてみよう。

4. ミュンヘンにおける社会的問題をはらむ場所

4.1 貧困の定義と貧困人口の推計

上記の Statistische Ämter des Bundes und der Länder (2004) は、貧困とは何かということ定義せず、公的な施策である生活扶助を受けている人に絞って統計データを掲載していた。これに対して Romaus (2002) は、貧困とは何かという定義の問題から議論を進めている。これによれば、貧困とはある社会の一般的な豊かさとの関係において定義されるものであり、貧困水準を確定する方法として具体的には所得を取り上げている。さらに所得を指標として取り上げるとしても、一義的に貧困水準が規定されるわけではなく、克服対象となる貧困、隠された貧困、相対的な貧困という3つのカテゴリーが考慮されねばならないとしている。

克服対象となる貧困とは、ドイツ連邦共和国の法律に基づいて、当局によって扶助ないし社会的助成を受ける権利があるとみなされるすべての個人と世帯のことを意味する。この人々はその貧困の程度に応じて給付を受ける。隠された貧困とは、可処分所得（純世帯所得）が現在の生活扶助水準に適合する所得水準を下回ってはいるが、実際には給付を受けていない人や世帯のことを意味する。Roraus (2002, S.14-15) は、Hartmann (1981) と Neumann und Hertz (1998) を引用して、生活扶助を受ける水準にある世帯のうち、実際にこの給付を受けているのは約52%でしかないとしている。相対的な貧困とは EC 閣僚理事会の定義 (EG-Kommission, 1983) になるものである。これは、生活する EC 加盟国のなかで受け入れることのできる最低限度とみなされる生活様式から排除されるほどに、わずかな所得しか得ていない個人あるいは家族のことを意味する。具体的には、国民一人当たりの平均的な所得の50%を下回る水準にある個人、あるいは世帯がそうであるとみなされる。

ドイツでは、平均所得の50%を下回る世帯は、1985年から1997年にかけての時期において、総世帯数の8.6%から10.1%の範囲で上下変動したがほぼ一定であった。しかし、この期間に貧困に陥ったことがあるものは総人口の31%にのぼる。これを100%とすると、57%は貧困状態にあった期間が2年以下と比較的短かったものの、30%は3～6年にわたっていたし、13%は7～9年とほぼ恒常的に貧困状態にあったという結果が、連邦政府の統計を利用して紹介されている。貧困状態に陥る世帯は、母子家庭、長期失業労働者、独居高齢婦人に多い (Romaus, 2002, S.15)。

貧困状態にある人口を計量的に把握するために、Romaus (2002, S.24-26) は、社会的助成に関する統計と住宅助成金に関するデータに基づいて、2つの具体的な推計方法を用いている。第1は、上記3つの貧困概念のなかでもっとも広い範囲をカバーする相対的貧困人口、すなわち平均所得の50%未満しか可処分所得がないものを推計する方法である。1990年の『貧困報告』の際になされたミュンヘン在住者に対する調査から、実際に生活扶助を受給していたもの(ただし福祉施設に入居しているものを除く)は相対的貧困人口の37%を占めていたこと、他方生活扶助を受給していないが住宅助成金を受けているものが17%であったことを根拠に、2000年時点でも相対的貧困層のうち46%が何も公的助成を受けていないが貧困状態にあると推計している。具体的に言えば、2000年の生活扶助受給者58,996人と、生活扶助を受給していないが住宅助成を受けている人口16,238人という実数が業務統計から確定される。この両者を合計した75,234人は相対的貧困人口の54%に相当することになるので、相対的貧困人口は139,322人と推計されることになる。したがって、いわば隠された貧困状態にあるものは、この46%、64,088人となる。139,322人という相対的貧困人口数は、ミュンヘン総人口の10.6%に相当する。

第2の推計方法は2000年のマイクロセンサスの結果を応用するものである。これは全世帯の1%を抽出して調査したものである。その結果、子供2人を持つ4人家族の平均純所得が1ヶ月DM 6267だったので、平均的

な1人当たり純所得はDM 1567となる。したがってこの50%はDM 784となる。複数人で構成される世帯で1人当たり所得がこの水準を下回る場合、その世帯の個人は相対的貧困人口とみなされることになる。他方、1人世帯は、社会的助成必要額の計算に準ずると67%の付加を組み込むのでDM 784の167%、すなわちDM 1308が貧困水準とみなされる。このようにして、マイクロセンサスを利用した相対的貧困層に入るかどうかの基準所得を推計し、それ以下の所得しか得ていない人口を推計する。その結果、生活扶助を受給していないが相対的貧困状況にある人口は94,357人となった。この場合、生活扶助受給者58,996人とあわせた153,353人が貧困人口となる。これはミュンヘン総人口の11.7%に相当する。

Romaus (2002, S.26) は上の2つの推計の平均146,338人を、妥当な推計貧困人口とみなしている。これはミュンヘン総人口の11.1%に相当する。以上のような手続きを踏まえて推計されたミュンヘンの貧困人口は、1986年に83,500人、6.5%、1989年に122,000人、9.6%、1995年に145,900人、11.1%、1997年に163,900人、12.5%と絶対数、相対比率ともに確実に上昇してきた。したがって、ミュンヘン市では社会的格差が拡大しつつあるという認識が生まれたのである。しかしすでに見たように、2000年の推計貧困人口はほぼ1995年並の水準に戻り、貧困人口比率も下がった。したがって改善の兆しがあったことになるが、この点、Romaus (2002, S. 27) は、そのことでこれまでの施策の成果があがったとして喜ぶほどのことではなく、むしろ11%もの人口が貧困層にあるということは貧困との戦いの強化を要請するに十分な数値であると主張している。それは、経済的に不利な状況に置かれ、社会的に排除されている人々についても、また貧困が高度に集中している地区についてもいえることである、と主張している。

4.2 貧困人口の特性

上のような推計貧困人口だけでなく、実際に生活扶助を受給している人

口が増大し続けてきたことも事実である。1980年には、ミュンヘン総人口のわずか2%しか受給していなかったが、1985年に3%、1990年に3.4%、1995年に4.2%、1997年に4.7%と上昇してきた。しかし推計貧困人口と同様に、それは2000年になるとわずかに低下し、4.5%となっている (Romaus, 2002, S.28-29)。

生活扶助を受給している世帯、年齢層、国籍などについて Statistische Ämter des Bundes und der Länder (2004) で述べられていた特徴がミュンヘンにも当てはまる。15歳未満では同年齢の人口の6.8%が生活扶助受給者であるのに対して、労働力人口の年齢層ではほとんどが3%を下回っているのである。65歳以上人口層でも2.6%と低い。ドイツ人の生活扶助受給者は2.5%でしかないが、外国人の生活扶助受給者は外国人人口の5%に上る。また生活扶助受給者比率と年齢階層との関係で、外国人は特異性を示す。特に60~64歳層で9%、65歳以上層で18.4%と著しく高い。ドイツ人の生活扶助比率の2倍前後に達する年齢層は15~17歳、25~29歳、30~39歳であり、働き盛りの年齢層にも見られる (Romaus, 2002, S.30-33)。

15~64歳層の生活扶助受給者のうち、56.6%は職業を持っていない。失業者34.4%も含めれば全体の91%が、労働力年齢層にありながら働いていない。働きたくても働く場がないか、何らかの理由で働かないものが生活扶助を受けるほどの貧困に陥るのは、論理的に当然の帰結であろう。職業を持たない理由で女性に多いのは、家族の世話などのために家庭に縛られるからとするもので、39.8%に上る。これに対して男性は病気その他の理由で働く能力がないから、とするものが47.9%に上る。女性もまたこの理由を挙げるものが24.6%に上る。15~64歳層の生活扶助受給者を学歴別に見ると、日本の中学卒業に相当する基幹学校卒業者が圧倒的に多く、52.9%に上る。しかし、大学入学資格のアビトゥーアを得たものが15.9%、中堅的な俸給生活者を送り出す実科学校卒業者も15.5%と決して低くない。職業教育という観点から見れば、これを受けていないもの、ないし職業教

育からドロップアウトしたものが43.3%を占める。また見習修業で終わったものが38.6%に上る。それゆえ職業に関する何らかの資格を得ていないものは、合計81.9%に上る (Romaus, 2002, S.34-37)。

ミュンヘンでは生活扶助に頼らざるを得なくなる理由の一つとして、家賃の高さが上げられる。純所得に対する家賃の比重は、ミュンヘンの全世帯平均で29%であるが、貧困世帯では41%にその比重が上昇する。連邦政府の資金から支給される住宅助成金は世帯所得、世帯規模、家賃の3つの要素を総合的に考慮して、受給に値するか否かが決定される。4人世帯の場合 DM 4660 を超えれば住宅助成金の受給資格がなくなるし、家賃が1ヶ月 DM 1130 を超えれば同じくその資格がなくなる。一人世帯の場合、1ヶ月の税込み所得が DM 2030、家賃が DM 625 を受給資格の上限としている。前述したドイツの平均的な所得、それも可処分所得である純所得とくらべて、いずれも大きく下回る所得水準に上限が設定されている。しかも、この所得に関する受給資格上限規定は1990年代を通じて変更されなかったのに対して、家賃は着実に上がってきたという (Romaus, 2002, S. 53-55)。したがって、Romaus (2002, S.55) は、住宅助成金の受給資格設定は非現実的であると批判している。ミュンヘン総人口のうち、1990年には3.1%が住宅助成金を受給していたのが次第に比率を低下させ、2000年には1.3%になったのは、貧困が緩和されたからではなく、非現実的な政策の故であるということになる。確かに、平均的な住宅助成額は1991年の DM 1389 から2000年には DM 2172 に上昇した。しかしそれでも1ヶ月約 DM 180 であり、これは間借りならいざ知らず、1戸の住宅家賃のごく一部しかカバーしない金額でしかない。

貧困状態に陥る危険性を作り出す要因として失業は重要である。ミュンヘン市とその周囲の4つの郡からなるミュンヘン労働局管轄区域の失業率は確かにドイツ全国に比べて低いが、しかしその長期的動向は厳しい。1980年に2.5%だったのが1983年までに6.1%に上昇し、この水準が1988年頃まで続いた。その後、EC域内市場統合政策が効果を挙げたこともあっ

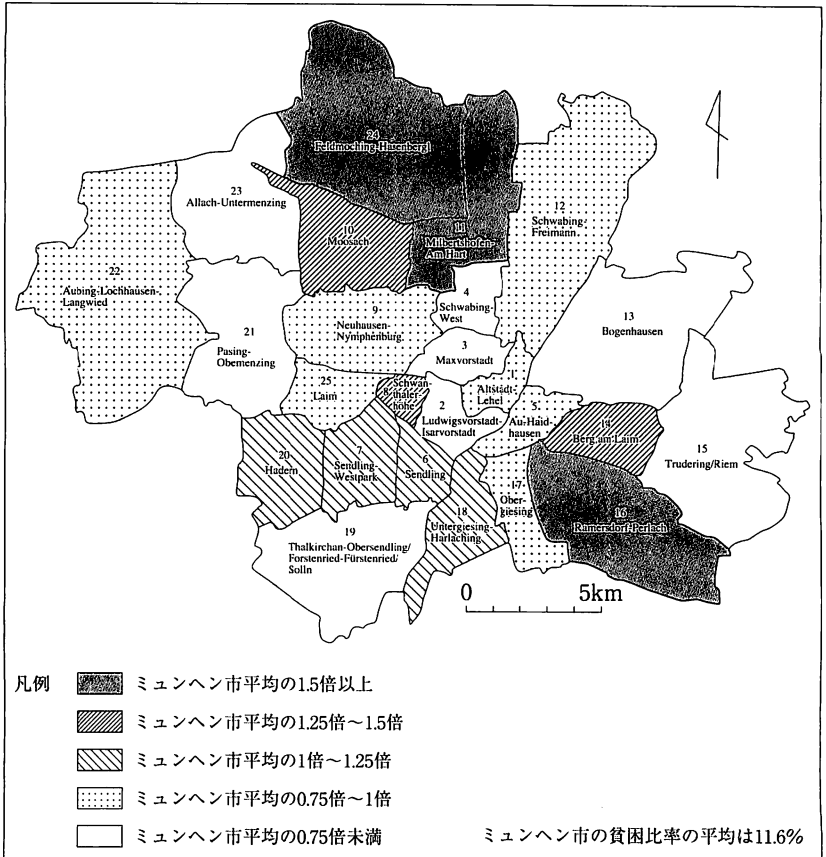
てであろう、また全世界的にみて景気が上昇したこともあって失業率は1991年まで継続的に下がり、3.4%にまで下がった。しかしその後再び上昇し、1997年には7.3%とかつてないほどの高さとなった。その後は低下傾向にあるが、2001年にITバブルが崩壊したこともあり、上昇に転じ、2003年には過去最悪の1997年の水準にまで悪化している (Romaus, 2002, S.71)。

いうまでもなく、失業はドイツ人によりも外国人に対してより厳しく表れる。ミュンヘン労働局管轄内では2000年時点でドイツ人が4.5%だったのに対して、外国人は8.4%だった。外国人の失業率が高いのは、職業資格が欠如しているものが多いからである。また、経済構造の転換のゆえに、外国人の就業が多い工業事業所がミュンヘン市において次第に縮小してきているからでもある。外国人の失業率はどの年次を取り上げても、ドイツ人のそれよりも約40%高い (Romaus, 2002, S.71)。

4.3 貧困問題地区としてのシュヴァンターラーヘーエ

以上のような貧困問題はミュンヘン市内で均等に現れているのではなく、都市区 Stadtbezirk⁽³⁾ごとに大きな差異を見せている。生活扶助受給者比率と住宅助成金受給者比率の両方が高いのは、北部のミルバーツホーフエン・アム・ハルト (Milbertshofen-Am Hart)、フェルトモッチング・ハーゼンベルクル (Feldmoching-Hasenberg), モーザッハ (Moosach)、南東部のラマスドルフ・ペルラッハ (Ramersdorf-Perlach) とベルク・アム・ライム (Berg am Laim)、そして都心周縁部のシュヴァンターラーヘーエ (Schwanthalerhöhe) である (図1, 表12)。ミュンヘン市は地区ごとに生活相談に応じる窓口を設け、問題の解決のために社会的なサービスを提供している (これは Allgemeine Sozialdienst, ASD と呼ばれている)。経済的な諸問題のゆえに、各地区に配置されているソーシャルワーカーとコンタクトをとった人の比率が高いのも上の6地区である (Romaus, 2002, S.90)。住民の失業率が高い地区もまた、上の6都

図1 ミュンヘンにおける貧困の都市区間格差, 2002年



出典：Romaus, Rolf und Ruth Weizel (2004) *Münchener Armutsbericht – Fortschreibung 2002*. Landeshauptstadt München Sozialreferat, S.50 のデータから作成。

市区におおむね対応している (Romaus, 2002, S.93-94)。この6地区のうち、本稿ではインナーシティとしての性格を持つシュヴァンターラーヘーエに焦点をあてて、問題地区としての特性をLandeshauptstadt München. Sozialreferat (2003) などに基づいて描き、その克服のためにどのような施策がとられてきたかを検討する。

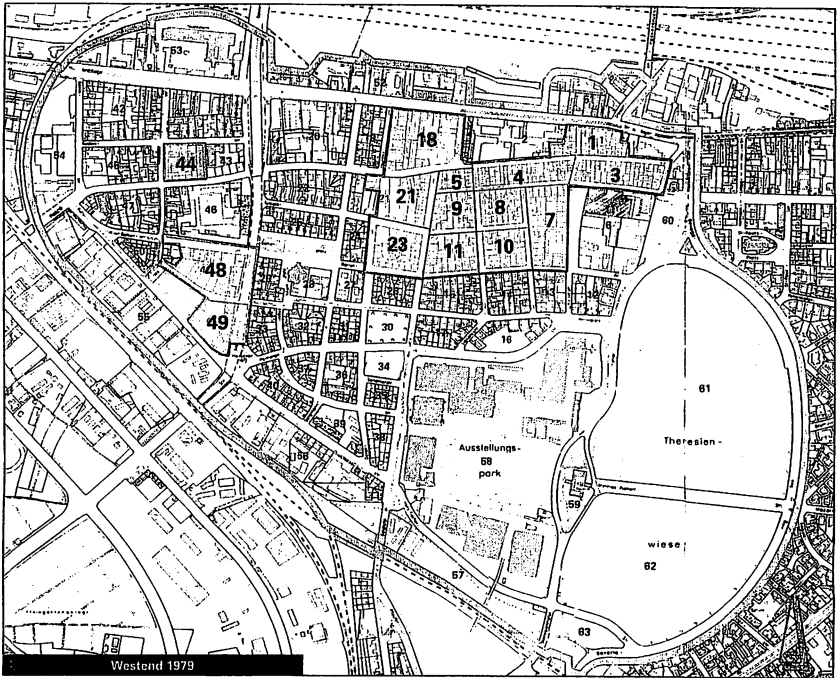
シュヴァンターラーヘーエ都市区の名称は、オクトーバー・フェストの

表12 ミュンヘンの貧困問題地区に関する諸指標、2002年12月31日時点

	Milbertshofen- Am Hart	Feldmoching- Hasenberg1	Moosach	Ramersdorf- Perlach	Berg am Laim	Schwanthaler- höhe	München
貧困率 %	18.1	17.7	13.3	17.1	15.3	14.8	10.6
面積 ha	1337.33	2870.93	1108.82	1989.32	631.54	207.27	31040.96
人口	61,655	53,010	46,333	100,129	37,811	25,078	1,264,309
人口密度 人/ha	46.1	18.5	41.8	50.3	59.9	121.0	40.7
外国人人口	20,800	13,338	11,054	25,939	9,641	10,089	289,263
外国人比率 %	33.7	25.2	23.9	25.9	25.5	40.2	22.9
母子・父子世帯/総世帯数 %	3.9	4.7	3.9	4.3	4.1	4.2	3.4
生活扶助受給者数	3,682	2,908	2,077	5,387	1,744	1,251	47,241
内 18歳未満人口 %	1,027	992	1,707	458	458	5.0	12,260
生活扶助受給者/総人口 %	6.0	5.5	4.5	5.4	4.6	5.0	3.7
18歳未満人口生活扶助受給者比率	10.8	10.2	8.3	9.8	8.3	10.7	6.7
住宅補助金受給者数	1,098	725	471	1,627	609	423	11,513
住宅補助金受給者/総人口 %	1.8	1.4	1.0	1.6	1.6	1.7	0.9
失業者数	2,524	1,869	1,550	3,744	1,543	1,269	44,574
内 25歳未満	258	272	144	439	181	100	4,154
内 1年以上の長期失業者	471	376	327	813	305	225	8,397
失業者/18~65歳人口 %	5.9	5.5	4.9	5.6	5.9	6.8	5.1
25歳未満失業者/失業者 %	10.2	14.6	9.3	11.7	11.7	7.9	9.3
ソーシヤルワークによるケア世帯数	2,466	1,995	1,058	3,850	1,362	747	32,812
ソーシヤルワーク・ケア世帯比率 %	6.9	7.8	4.1	7.3	6.0	4.6	4.3
トルコ人/外国人 %	19.1	23.3	17.5	26.9	20.2	13.9	15.4
セルビア・モンテネグロ人/外国人 %	10.3	12.0	11.1	7.2	8.0	10.8	8.7
クロアチア人/外国人 %	6.9	7.3	8.7	7.3	8.4	15.8	8.7
ボスニア・ヘルツェゴビナ人/外国人 %	5.5	5.7	7.1	4.2	7.0	8.9	5.5
ギリシア人/外国人 %	12.5	10.3	9.0	5.3	5.5	17.4	8.1
オーストリア人/外国人 %	5.0	4.4	5.6	6.0	6.0	4.1	7.5
イタリヤ人/外国人 %	5.1	5.6	6.0	8.5	9.1	4.4	7.4
ポーランド人/外国人 %	2.4	2.7	4.8	2.5	2.5	2.6	2.6
アラブ人/外国人 %	2.8	1.8	2.3	2.4	2.4	2.4	2.4
アフガニスタン人/外国人 %	1.6		2.0	2.3	2.4	1.5	1.5
ブルガリア人/外国人 %							1.0

資料：Landeshauptstadt München, Sozialreferat (2003) Regionale Sozialberichterstattung 2003 各巻
 Romaus und Weizel (2004) Münchner Arbeitsbericht – Fortschreibung 2002, S.11, S.28
 Landeshauptstadt München Direktoratium Statistisches Amt (2003) Statistisches Jahrbuch 2003
 から作成。
 注：空欄は不明。

図2 シュヴァンターラーヘーエ(ヴェストエント)における再開発指定区域(1979年)



出典：Münchner Gesellschaft für Stadterneuerung mbH & Referat für Stadtplanung und Bauordnung der Landeshauptstadt München (2002) *Grüne Wege durch das WEST- END*, S.6-7.

会場として知られるテレージエンヴィーゼ (Theresienwiese) の西の台地にそびえるバヴァリア像の製作者ルートヴィヒ・フォン・シュヴァンターラー (Ludwig von Schwanthaler, 1802~1848年) の名前にちなんでいる。都心からは約2 km 西に位置し、都心周縁と言える。しかし、本来の都心であるアルトシュタット (Altstadt) との間にはドイツ鉄道のミュンヘン中央駅があるし、この周囲は猥雑なたたずまいも見せているルートヴィヒスフォアシュタット (Ludwigsvorstadt) があるので、シュヴァンターラーヘーエは都心に直接隣接しているわけではない。地形的にもイーザ川 (Der Isar) の河岸段丘の上に位置していて、都心や中央駅とは標高

差がある。しかも、この都市区の北、西、南は、ミュンヘン中央駅から西に向かう鉄道と、これから分岐してミュンヘン東駅に向かう鉄道が大きく南に回り込みながら通っているために、都心だけでなく、他の都市区とも切り離された場所である（図2）。

この都市区が開発され始めたのは、まさしく鉄道が開通する1840年前後頃からである（Pohl, 1987, S.304）。Statistisches Amt der Landeshauptstadt München（2004, S.64）によれば、時を同じくしてビール醸造工場を初めとする工業が立地し、工場労働者とその家族向けの集合住宅が建設されたために、住工混在の労働者の街としての性格を見せてきた。もちろん、最寄品を扱う小売店も立地したので住商工混在の街といえる。1968年時点で、この都市区の住宅11,227戸のうち、64%が1918年以前の建設になる建物のなかにあった（Statistisches Amt der Landeshauptstadt München, 1975, S.488）。それらの住宅の多くは、労働者向けのいわゆる組合住宅⁴⁾として建造された建物のなかにある。こうした集合住宅が密集しているという特徴をこの都市区は持っている。

ちなみに、ミュンヘン市で社会的な問題をはらむ他の都市区は、1950年代、あるいは1960～1970年代に建設された社会住宅、すなわち労働者家族向け住宅が大規模に存在しているという共通性がある。しかし、各都市区内部はさまざまに異なる性格を持つ地区から構成されており、各都市区全体を労働者住宅街と性格づけることは必ずしも適切でない。そのなかにあってシュヴァンターラーヘーエは、いわば都心周縁部にあって19世紀の産業化時代に工業が立地し、工場労働者用の住宅が高密度に建設されたところであり、欧米の都市のなかで問題をはらむ地域としての特徴を最もよく体現している。そこで、以下、この都市区についてもっと詳細にみていきたい。

この都市区の最北東部にあったビール醸造工場跡地の一部は1970年代に再開発され、その結果すでに当時、オフィス機能や遠隔地からの買い物来街を促すような大型商業施設も立地して、いわば都心に匹敵するような機

能をシュヴァンターラーヘーエは持つようになった (Pohl, 1987, S.307-308)。Romaus und Weizel (2004, S.64) によれば、その後の工業立地変動や再開発の進展の結果として、都市区の経済構造が工業中心からサービス産業中心に変化したとのことである。しかし、住民の職業構成がサービス産業化したというわけではない。Statistisches Amt der Landeshauptstadt München (1991, S.95) によれば、1990年代初めにおいてもなお住民の51%は、肉体労働の職種に従事していた。また、同じ時点で、この都市区に立地する職場の最多数1万2千人分は製造業に属していた。

シュヴァンターラーヘーエの大部分はヴェストエント (Westend) と呼ばれており、住宅水準が劣悪だったために、すでに1971年に市議会が再開発を決定していた。実際には予備調査に時間がかかり、都市計画促進法 (Städtebauförderungsgesetz) に基づく再開発地区指定がなされたのは1979年のことである (Pohl, 1987, S.315-316)。その開発の成果を Münchner Gesellschaft für Stadterneuerung mbH & Referat für Stadtplanung und Bauordnung der Landeshauptstadt München (2002) が描いているので、これを利用してその一部について紹介しよう。図2は、1979年当時のこの地区の概況を示す大縮尺の地図に、再開発の対象となった街区を図示したものである。

ちなみに都市計画促進法とは、1971年、SPD と FDP の連立によるブラント政権時代に成立した法律である。この年には、環境保全に関する法律や機会均等に関する職業教育促進法が成立したことにも見て取ることができると、1960年代末のさまざまな社会運動の結果として社会的公正を重視する政治的状況が存在していた。都市計画促進法は住民のあらゆる部分にとっての生活条件の均等化を実現するための法的枠組みであるとされている。この法律施行以前において、都市計画がともすれば更地にまったく新しい建物を建設する行為とみなされやすかったのに対して、都市計画促進法は単に建築物の近代化による衛生面の問題解決だけでなく、社会的、経済的、文化的な必要性に応じて建築構造を改善することを、ドイツ

国内のすべての場所に保障するという理念を持っている。ここでいう文化的な必要性には、例えば中世以来の建物の外観を保存することを含む。(Düwel & Gutschow, 2001, S.224)

さて再開発以前、ヴェストエントの住宅建物は内壁に湿気がたまり、窓がきちんと閉まらず、暖房は部屋ごとに石炭または石油ストーブで行い、住宅内部に浴室がないという状況にあった。トイレすら住宅内部になく、共用部分の階段踊り場にあるという状況だった。建物も密集しているために、光も風も住宅内部にあまり入ってこず、中庭には緑地がほとんどなかった。さほど広くもない道路には駐車する自動車があふれていた。

しかし、住宅と混在していた工場が順次移転するに伴い、再開発がゆっくりとではあるが進展し始めた。そこで市当局は、1979年からの再開発に際して、住環境を阻害する工場に対して移転を促し、跡地には基本的に公共緑地、子供の遊び場、住宅などを整備するという目標を設定した。再開発のコンセプトはその後見直されることもあったが、その結果として街の微気候の改善のために緑地化がいつそう強調されるようになった。

市当局は工場移転と跡地の購入交渉をいくつかの企業と行い、移転後の再開発をミュンヘン都市修繕有限会社 (Münchener Gesellschaft für Stadterneuerung mbH) が担うことが1980年に決定された。ちなみにこの企業は1979年にミュンヘン市当局による信託基金によって設立されたもので、住宅や住環境の再生を主たる事業とする企業である (<http://www.mgs-muenchen.de/>)。上のようにして再開発されたブロックが、再開発ブロック No.9 (3つの企業が移転した跡地, 約2,100m²), No.18 (輸送企業1社が移転した跡地, 約3,400m²), No.21 (ビール樽製造企業 Drexler の閉鎖の跡地を市が購入, 13,000m²), No.44 (金属プレス企業1社が移転した跡地, 1,500m²), No.46 (Fa. Metzeler という企業が移転した跡地を市が購入, 約25,000m²), No.48 (企業5社が移転した跡地, 8,700m²), No.49 (企業2社が移転した跡地と市の建築資材置き場を閉鎖した跡地, 5,900m²) などである (図2)。

シュヴァンターラーヘーエ都市区の中央を南北に、ミュンヘン市内の交通の大動脈たる中央環状道路 (Mittlerer Ring) が通っている。これはかつてシュヴァンターラーヘーエを東西に分断する役割を果たしていたが、再開発事業のかなり早い時期に地下化され、街区の分断は解消されている。筆者は地下化の時期を確認していないが、1979年のミュンヘン市都市図 (Falkplan München 42. Auflage. Redaktionsschluß Februar 1977, Ausgabe 1977/78) には、すでに地下化されかかっている様子が描かれているし、同地図の1988/89年版にははっきりと地下化され終えた様子が描かれている。したがって、シュヴァンターラーヘーエ内部での東西分断はなくなって久しい。

ところで、上記の土地のうち、再開発ブロック No.44 では、1980年に金属プレス企業が移転した中庭跡地に幼稚園が開設され、これを取り囲むようにして1000m²の緑地が整備された。緑地の中には散策用の小道、年少の子どもが遊べる滑り台や砂場、大人がくつろげるベンチなども配置され、単にこの中庭を囲んでいる住宅建物の住人だけでなく、表通りから誰もが気軽に入ってこれるような入り口も整備された。この再開発は市当局だけのプランで進めたのではなく、ミュンヘン都市修繕有限会社と市当局の委託を受けて都市居住協会 (Verein Urbanes Wohnen e.V.) というNPOが、土地所有者と中庭を囲む住民の参加を得て実際の利用プランを策定した。整備後は、土地所有者と関係住民が緑地の手入れ・保全を行っている。この再開発は、ドイツ全国レベルのコンペ「都市計画における庭園」で受賞した。

ちなみに、都市居住協会はミュンヘンで1973年に設立され、州、市、企業、一般市民と協力して、住宅や住環境の整備計画、建設、管理を行っている団体で、街区レベルのスケールでの地域の発展に重要な役割を果たしている。その前身は同名の協同組合であり、これが「都市の中のむら」という名称の市民運動と連合して、法人としての形態を協同組合 (e. G. すなわち eingetragene Genossenschaft) から登録協会 (e. V. すなわち ein-

getragener Verein) に転換したものである。約80名の会員がいる。都市居住協会が関与して再開発がなされた集合住宅では、新たな住民ネットワークが構築されることもある。そのネットワークは、住宅建物の中庭の整備・メンテナンスに住民が協力して参加するという新しい自治の形態をとることが多い。シュヴァンターラーヘーエの上の事例もそれに該当するであろうが、都市居住協会のホームページには、ハーゼンベルクル北部庭園近隣協会 (Gartennachbarschaft Hasenberg-Nord e.V.) や「ノイペルラハ輝くべし」(Neuperlach soll blühen) という市民運動などにも結実しているという。これらはいずれも、前述したミュンヘン市外周部の問題地区で活動する市民運動である。住環境の整備のために一般市民が参加関与することは、近隣社会と公共団体のための参加関与 (アンガージュマン) につながるという思想が、都市居住協会の活動のバックボーンとなっている。都市居住協会はドイツ全国レベルの「居住同盟」(Wohnbund e.V.) の会員となっている (<http://www.urbanes-wohnen.de/6-uwallg/uwaB01.html>)。

「居住同盟」の事務局もミュンヘンにあり、設計事務所や都市計画にかかわる人々・団体が会員となっており、その数は約250名・団体である。その中にはミュンヘン市都市開発局局長もいる。ただし会員数から見れば、ミュンヘンから参加しているのは19名・団体であり、29名のベルリン、25名のハンブルクの方が多い。10名以上の会員がいる都市はほかに、ハノーファ (12名)、フランクフルト (11名)、ケルン (10名)、ドルトムント (10名) である (<http://www.wohnbund.de/>)。「居住同盟」は1998年に「移民と都市」をテーマとして欧州規模の会議を開催するなど、移民の統合を住宅建設の側面から推進するのに積極的に取り組んでいる団体である。その会議を総括する文書には、「都市とは異邦人が住む場所である」というジンメル言葉を手がかりにして、都市がイノベーティブな場所でありうるのは異質なものを持ち込む異邦人が絶えず流入してくるからであり、異なる生活様式・世界観・文化が共存し、これらが相互に交流するか

らであるという認識を示している。もちろん、移民の流入が困難な問題を引き起こしていることに眼をつぶるわけではない。移民の統合が重要な政策課題であり、それは異質なものがホスト文化のなかに跡形もなく溶解することを意味するのではなく、さまざまな異質性の間の緊張関係の維持を意味するという理解を、「居住同盟」は示している (Brecht and Vanhove, 1998)。

つまり、シュヴァンターラーヘーエにみられるようなミュンヘンの都市再開発は上から一方的に進められる事業ではなく、いわば公と民が協力して進められている。民のなかには上のような思想をバックボーンとしてもつNPOだけでなく、企業や現場に住んでいる住民も含まれており、それらの参加を重視するという性格をミュンヘンの都市再開発は持っている。本稿では詳しい紹介を省くが、そのなかには、都市区内の基幹学校に通うトルコ人女生徒が参加するブロック No.49 の再開発や、基礎学校児童の参加を得た再開発ブロック No.18 のように、未成年者を含むものもある。

もちろん、工場が移転した跡地の再開発だけでなく、住宅建物の修繕も順次なされた。その結果、浴室とトイレを欠く住宅は1968年まで316戸あったのに対して皆無となり、トイレはあるが浴室を欠く住宅が1,246戸から10戸に、トイレと浴室はあるがセントラルヒーティングを欠く住宅が4,478戸から199戸に大きく減少した (1987年に人口センサスとともになされた住宅建物センサスの結果, Statistisches Amt der Landeshauptstadt München, 1995, S.474)。またシュヴァンターラーヘーエにおける都市再開発は、住宅と居住環境の整備だけでなく、前述したサービス産業の立地に見られるように、都市区の経済構造を転換する役割も部分的に果たしている。例えば、中央環状道路横にあったゴム工場が閉鎖された跡地には、1980年代にインキュベーション施設としての技術センターが開設された。

ところで、近年、この都市区は以前にも増して大きな社会経済的転換を経験しつつある。それはメッセ会場跡地の再開発に端を発している。そのきっかけは、ミュンヘン都心から直線距離で北東に約 30km 離れたエル

ディンガー・モース Erdinger Moos という田園地帯に、1992年に新空港が開設されたことにある。それまでミュンヘン空港は市内東端のリーム (Riem) にあったが、空港跡地に大規模な住宅団地が開発されるだけでなく、メッセ会場がシュヴァンターラーヘーエからリームに1998年に移転したからである。これ以降、メッセ会場跡地がオフィス街と新しいタイプの集合住宅街として再開発されてきている。このような都市開発は、ミュンヘン市がウデ市長のリーダーシップのもとに1990年代半ば頃より推進してきている新しい都市計画「展望ミュンヘン」(Perspektive München)の一環をなしている (Landeshauptstadt München. Referat für Stadtplanung und Bauordnung, 1999)。

47haの規模を持つメッセ会場跡地には、Statistisches Amt der Landeshauptstadt München (2004, S.65) によると1800戸を擁する中流層向けの集合住宅が建設され、約3600人の人口増加が見込まれている。筆者が2004年9月に行った都市開発局次長からのヒヤリングによれば、住宅の一部は公的資金を利用して建設される社会住宅である。社会住宅といっても賃貸ではなく分譲であり、その価格は低めに抑えられており、購入者の所得制限がある。開発地区における全住宅のなかに占める社会住宅の比率は、空港跡地のメッセシュタット・リームで開発されている住宅団地に比べて、都心に極めて近接しているがゆえに低く抑えており、相対的な若年低所得者層の住民比率は高まらないと見込まれている。しかし、シュヴァンターラーヘーエにせよメッセシュタット・リームにせよ、住宅団地内の住民構成が同一階層だけで占められないような工夫がなされている。

現地を2004年9月に実見したところ、バヴァリアパーク (Bavariapark) という緑地公園をとり囲むようにして様々な建築様式の集合住宅がほぼ建て終えられており、入居もかなり進んでいた。技術史博物館として名高いドイツ博物館の交通部門も、ユーゲントシュティール (Jugendstil: アールヌーヴォー) の旧メッセ会場建物を利用して2003年に開館された。オフィス、商業施設の新規立地もあいまって、メッセ会場跡地は、明らかにシ

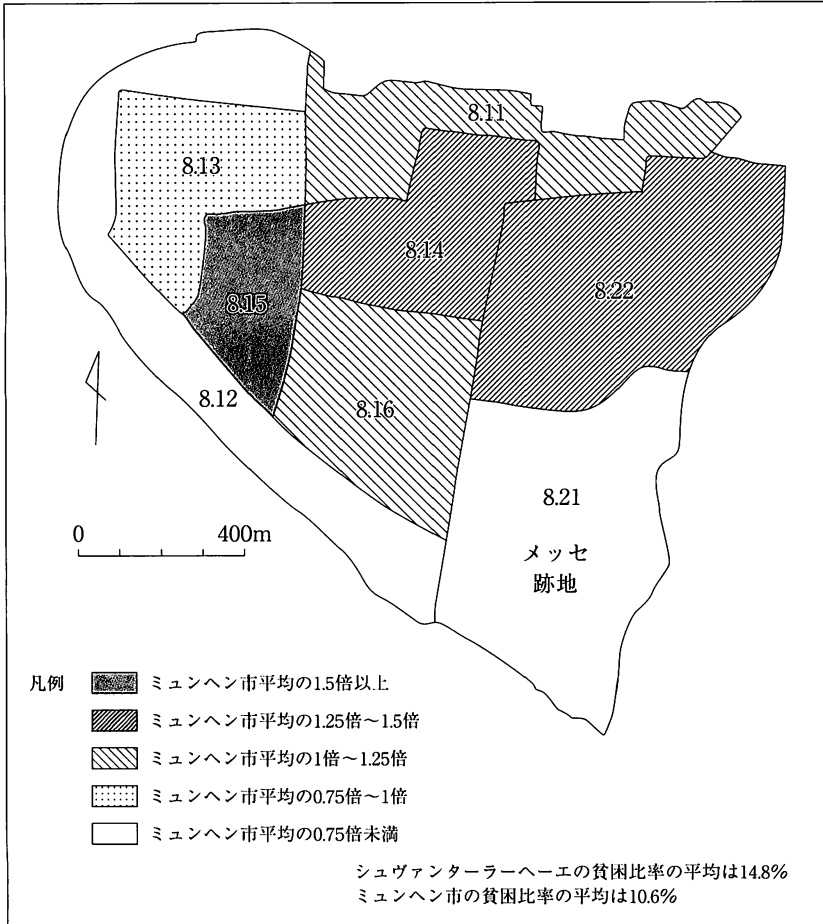
シュヴァンターラーヘーエ都市区がかつて持っていたイメージを大きく変えようとしている。新規に建設されたオフィスビルの中には、GlaxoSmith-Klein という、著名なイギリス資本の製薬会社の事務所が入居している。メッセ会場跡地の3分の1は緑地あるいはオープンスペースとして確保されている。

以上のように1970年代以降のシュヴァンターラーヘーエの変化を描写すると、すべてが順風満帆に進んでいるかのように見えるかもしれない。しかし、すでに前節で示したように、この都市区はミュンヘンの中で依然として問題地区の姿を呈している。2004年にミュンヘン市は、Romaus (2002) のアップツーデート版として2002年の貧困状況に関する報告書を公刊した (Romaus und Weizel, 2004)。これによると、ミュンヘンの貧困人口は156,700人と2000年に比べて上昇し、ほぼ1997年水準に戻った。貧困人口比率は11.6%である。これは、2001年のITバブル崩壊と機を一にしてドイツ全国で不況が顕在化して失業率が上昇したのと同様に、ミュンヘンでも失業率が大幅に上昇したことと関係していると思われる。Romaus (2002, S.71) によれば、ミュンヘン労働局管轄地域で1997年の7.3%から2000年の5.2%に失業率が下落したのに対して、そしてミュンヘン市の失業率はミュンヘン労働局管轄地域に比べて常に下回っていたことを考慮すると (Romaus, 2002, S.68), 2002年のミュンヘン市の失業率が8.3%に上昇したことは (Romaus und Weizel, 2004, S.60), この2年間で大きな景気後退がミュンヘンを襲ったことを示唆している。

Romaus und Weizel (2004, S.68-73) には、シュヴァンターラーヘーエ都市区の社会状況について、以下のようなより詳細な叙述がなされている。この都市区の人口約2万5千人のうち、貧困人口比率は14.8%に達する。失業率もミュンヘン市内で最も高く、2002年時点で10.5%に達していた。

貧困状況は都市区内部の地区によってに大きな差異がある (図3)。都市区の最西端の地区8.12の貧困比率は5.52%とミュンヘン市の平均を大き

図3 シュヴァンターラーヘーエにおける貧困の地区間差異, 2002年



出典：Romaus, Rolf und Ruth Weizel (2004) *Mitnehmer Armutsbericht - Fortschreibung 2002*. Landeshauptstadt München Sozialreferat, S.69 から作成。

く下回っているのに対して、中央部の地区8.15は20.49%，そして地区8.14は15.84%という値を示したのである。20.49%という比率はミュンヘン市平均の2倍近くに達する。前述したように、この都市区の中のかなりの部分が再開発の対照となり、工場跡地には200戸の社会住宅が建てられ、

公園緑地などの住環境も整備されたが、再開発の対象とならなかったところもある。

地区8.15の人口は1559人、そのうち外国人は32%を占めているが、シュヴァンターラーヘーエ都市区の平均40%に比べればむしろ低い。子供あるいは青少年の人口比率は24%であり、これは都市区内の諸地区のなかで最高の値である。子供の多くは母子家庭か、または2人以上の子供がいる家庭に属している。この地区の母子家庭比率はシュヴァンターラーヘーエ都市区の3倍になる。したがって平均世帯人員数は、この都市区の1.6人に対し、2.6人とかなり高くなっている（表13）。

シュヴァンターラーヘーエ都市区の東端には、ビール醸造工場が位置する地区8.22がある。この地区は、Westendstraße, Ganghoferstraße, Heimeranstraße, Theresienhöheに囲まれており、人口は8077人、外国人比率は49%にのぼる。失業率はシュヴァンターラーヘーエの平均10.6%に比べてさらに高い11.6%である。しかし、貧困比率は地区8.15に比べればかなり低く13.3%でしかない。とはいえ、これはミュンヘン市の平均を上回る。住宅建物の大半は修繕されており、外観にミゼラブルさはない。

さらに鉄道路線に最も近い北部の地区8.11にはアウグスティーナーブライ（Augustiner Bräu）というビール醸造工場がある。この地区の人口は1600人と他地区に比べて少ないが、外国人比率は66.4%に達する。失業率も11.8%と高い。しかし貧困比率は12.92%と、地区8.22に比べてさらに低い。

全体として、シュヴァンターラーヘーエ都市区内部における貧困人口のセグリゲーションは確かに存在しているが、その外観は住宅修繕が進められたために、ベルク・アム・ライム都市区やラマスドルフ・ペルラハ都市区ほどに際立ったものではないと、Romaus und Weizel（2004, S.72）はまとめている。

一つの場所としてのまとまりを持つシュヴァンターラーヘーエの外国人比率は、すでに見たように40%を超えている。その外国人は決してデュッ

表13 シュヴァンターラーヘーエにおける地区間の差異

地区番号	人口	外国人人口	外国人比率	未成年者	未成年者比率	高齢者	高齢者比率
8.15	1,559	498	31.9%	378	24.2%	241	15.5%
8.14	4,398	1,355	30.8	823	18.7	515	11.7
8.22	8,131	3,966	48.8	917	11.3	796	9.8
8.11	1,607	1,067	66.4	173	10.8	173	10.8
8.16	4,252	1,282	30.2	501	11.8	561	13.2
8.13	4,248	1,697	39.9	551	13.0	518	12.2
8.12	883	224	25.4	64	7.2	180	20.4
シュヴァンターラーヘーエ	25,078	10,089	40.2	3,407	13.6	2,984	11.9

地区番号	世帯数	母子父子世帯 世帯数	比率	貧困率	生活扶助比率	失業率	ソーシャルワーク・ケア率
8.15	686	88	12.8%	20.49%	10.5%	11.3%	31%
8.14	2,623	196	7.5	15.84	8.0	9.6	23
8.22	5,416	166	3.1	13.30	5.2	11.6	23
8.11	928	32	3.4	12.92	6.4	11.8	12
8.16	2,953	96	3.3	11.67	5.8	10.3	12
8.13	2,698	89	3.3	9.26	3.4	10.0	14
8.12	678	11	1.6	5.52	2.0	5.5	9
シュヴァンターラーヘーエ	15,982	678	4.2	14.80	5.6	10.6	19

資料：Romaus & Weizel (2004, S.50, S.70, S.73)

注：ソーシャルワーク・ケア率は世帯に関する千分率である。

セルドルフにおける日本人のような経済的位置にあるわけではない。もともと1960年代から70年代にかけてガストアルバイターとして流入してきたものや、その家族が多くを占めている。しかし、その構成は、次章で述べるベルリンのクロイツベルクほどに、特定の国籍集団が圧倒的多数を占めるというものではない。表12が示すように、もともとは旧ユーゴスラビア人が外国人のなかで最多数を占めていたが、その分裂により現在ではギリシア人が最多数となっている。これにクロアチア人とトルコ人が続いている。ミュンヘン市の平均と比べれば、ギリシア人とクロアチア人が相対的に多い。とはいえ、最大の特徴は、外国人居住者が1万人を超えるほどに多数にのぼっており、相対比率もミュンヘンの都市区の中で最も高く、その構成が多様であるということにある。

それを反映して、この都市区に存在する移民団体も多様である。1990年代半ば時点でこの都市区に存在していたムスリム団体には次のものがある (Anderson, 1996, S.85-87)。当時ミュンヘンにあった19のムスリム団体のうち、6つもがシュヴァンターラーヘーエに集中していたのである。

Müniñ Nur Cemaati e.V. (Nurculuk Bewegung), Landsberger Str.

104

Balkanverein/Dschma'at Sabur e.V., Landsberger Str. 79

Moschee der Afghanen in München, Westendstr. 42

Baykera West-Thrazien, Schwanthalerstr. 155

Islamische Gemeinschaft der arabischen Gemeinde, Bergmannstr. 13

Kurdische Moschee — Mizgevtä „Ehmede Xani“, Westendstr. 20

しかし、この都市区に存在する移民団体あるいは関連施設がムスリムのものだけにとどまるわけでないことは、その外国人構成からも容易に推定できる。実際、ミュンヘンには外国人評議会とコンタクトのある移民団体が182存在するが、そのうちシュヴァンターラーヘーエには、以下のような11の移民文化団体が存在している (Ausländerbeirat der Landeshauptstadt München, 2002)。

Asociacion de Padres de Familia e.V., Ridlerstr. 88

Das blaue Schiff e.V., Heimeranstr. 2

Familienverein der West-Thrakischen Türken in Bayern e.V., Ganghoferstr. 3/RGB

Griechisches Haus München, Bergmanstr. 46

Grupo Andaluz de Munich, Westendstr. 161

Initiative Afrika-Zentrum e.V., Guldeinstr. 24

KOMKAR, Bergmannstr. 35 (クルド人の団体)

Kulturladen Westend, Ligsatzstr. 20

Lazarka, bulgarische Tanzgruppe, Ridlerstr. 34

Pena Gallega de Munich e.V., Ridlerstr. 88

Rwanda Gesellschaft Mü. e.V., Barthstr. 29

その数は多いといえないが、この都市区に存在する移民団体は多様であることがわかる。そのなかでも眼を引くのは、ギリシア館（Griechisches Haus München）である。Pohl（1987, S.319）もその活動に言及している。

このように移民の構成が多様であり、多様な移民団体が存在していることによって、シュヴァタラーヘーエで多文化性が花開いていると簡単に言えるわけではない。かつて筆者は1990年代半ばの夏にこの地区を訪れたときに、たまたま街区祭りに遭遇し、臨時に開いたビアガーデンで、政治的庇護を求めて中東からこの地にやってきた人と会話を交わしたことがある。残念ながらその内容は失念したが、確かに祭りには多様な移民やドイツ人も参加しており、ある種の多文化性を感じ取ることはできた。しかし、それはいわばハレのときのことであり、日常的にはこの地区で異なる移民集団やドイツ人が相互交流しているほどではない。とはいえ、相互の対立があり、表面化しているというほどでもない。街区を散策してみれば分かるが、前述したような社会的問題をはらむ地区とは思えないほどに落ち着いたたたずまいを見せている。むしろ、この都市区の北部は、依然として住宅建物密度が非常に高く、住民が決して裕福な層に属するわけではないことも看取できる。

5. ベルリンにおける社会的問題をはらむ場所

5.1 ベルリンの貧困に関する地域差とその原因

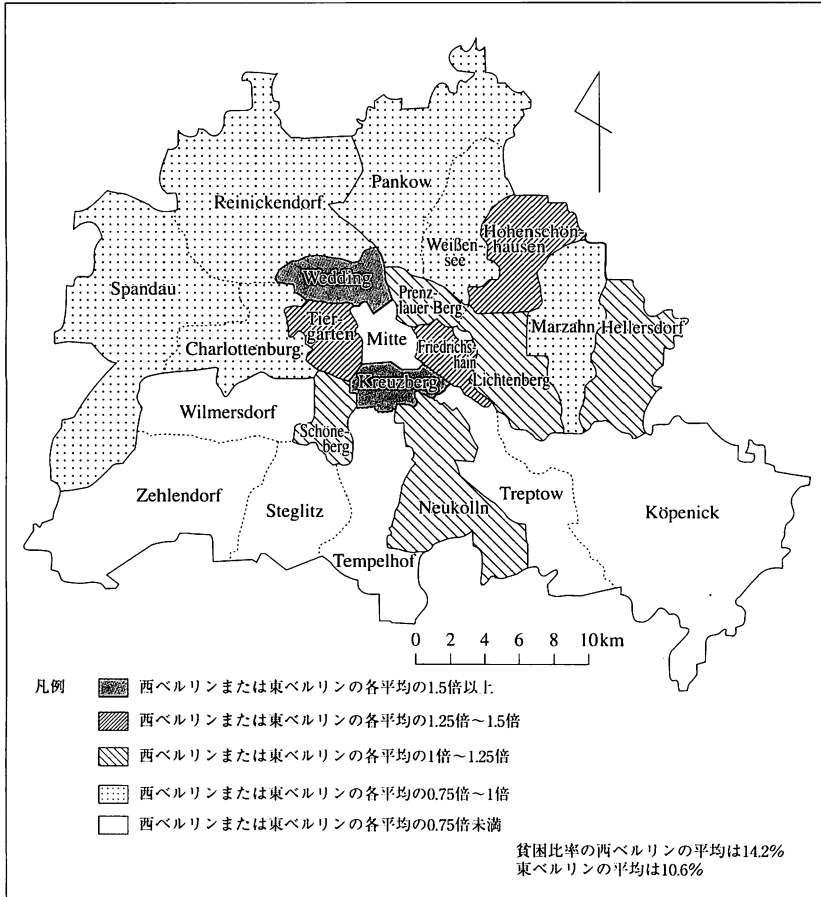
ベルリン市が、市内における貧困と社会的不平等に関する報告書を公刊したのは2002年が最初である（Senatsverwaltung für Gesundheit, Soziales und Verbraucherschutz, 2002, S.4）。ここでは、貧困が平均所得の50%未満の所得しか得ていない状況と定義されている。1999年時点で

ベルリン市民の平均所得は一ヶ月 DM 2137 (約1092ユーロ) だったので、DM 1068 (546ユーロ) 未満の所得しか得ていないものを貧困状況にあると定義することになる。ただし、西ベルリンの平均が DM 2207、東ベルリンのそれが DM 2022 と差があるので、実際にはベルリン全体の平均ではなく、東西各々の平均の50%を基準にして測定している。東ベルリンの都市区は西ベルリンの都市区に比べて、一般に所得水準が低い。しかし、西ベルリンで最低値を示すクロイツベルク (Kreuzberg) の平均は DM 1663 であり、これは東ベルリンで最低値のホーエンシェーンハウゼン (Hohenschönhausen) の DM 1863 よりも低い。むろん、最高値には大きな開きがある。西側のツェーレンドルフ (Zehlendorf) が DM 3206 であるのに対して、東側の最高値ヴァイセンゼー (Weißensee) は DM 2179 でしかない (Senatsverwaltung für Gesundheit, Soziales und Verbraucherschutz, 2002, S.10-11)。

貧困状況にある市民の数は435,364人、市の総人口の12.8%にも上る。Senatsverwaltung für Gesundheit, Soziales und Verbraucherschutz (2002, S.11) は、ドイツ連邦政府による最初の『貧困・富裕報告』(Bundesregierung, 2001) を参照してドイツ全体の平均で全人口の10.1%が貧困と位置づけられ、このうち旧西ドイツで9.0%、旧東ドイツで15.0%という格差が東西ドイツの間にあったことを指摘している。したがって、ベルリンはドイツ全体に比べて貧困比率が高く、しかも東ベルリンが10.6%、西ベルリンが14.2%であることも示されているので、ベルリン内部の東西格差のパターンはドイツ全体の格差パターンと正反対ということになる⁽⁵⁾。

貧困の地理的分布はきわめて不均等である。ベルリンの平均が12.8%であるのに対して、クロイツベルクではその2倍以上の26.4%にも上っている。第2に高い比率を示すのは23.6%のヴェディング (Wedding)、第3は17.9%のティーアガルテン (Tiergarten) である。この3つの都市区はいずれも西ベルリンに位置し、本来のベルリンの都心であるミッテ

図4 ベルリンにおける貧困の都市区間格差, 1999年



出典：Senatsverwaltung für Gesundheit, Soziales und Verbraucherschutz (2002) Armut und soziale Ungleichheit in Berlin, S.40 から作成。

(Mitte) に直接隣接している19世紀末のヴィルヘルム皇帝時代に建設された街区である。上の3つの都市区について高い貧困比率を示すのは、やはり西ベルリンの都市区であり、またインナーシティの位置にあるといってもよいシェーネベルク (Schöneberg) とノイケルン (Neukölln) である。どちらも17.1%の貧困率を示している。なお、ノイケルンの北部はク

表14 ベルリンの都市区別貧困（1999年）と関連指標

	標準所得 50%未満 人口の比率	標準所得 200%以上 人口の比率	生活扶助比率（%），2000年		失業率（%） 2000年	外国人比率（%）		母子・父子家 庭／18歳未満 がいる家庭 （%）1999年
	全	ドイツ人	外国人	外国人		1992年	1999年	
Kreuzberg	26.4	0.0	17.0	13.4	24.5	30.7	32.3	27.9
Tiergarten	17.9	3.0	12.9	10.1	20.1	22.5	27.6	28.9
Wedding	23.6	1.7	16.6	13.3	24.2	25.2	30.2	31.7
Neukölln	17.1	2.4	12.5	10.0	22.2	17.0	20.8	37.6
Schöneberg	17.1	7.4	8.2	6.3	15.3	19.7	21.1	44.5
Charlottenburg	12.5	8.5	6.7	5.5	12.7	16.2	17.5	40.8
Spandau	12.2	4.4	8.5	7.7	14.0	12.9	12.6	33.4
Reinickendorf	10.7	6.8	6.5	5.6	15.6	7.4	8.6	28.4
Tempelhof	9.9	4.0	6.2	5.2	14.9	8.1	9.6	29.7
Steglitz	9.5	9.9	4.4	3.7	10.5	8.0	9.3	39.8
Wilmerdorf	8.1	12.3	3.9	3.4	7.5	10.7	12.9	36.3
Zehlendorf	5.3	21.0	2.0	1.8	4.3	7.3	8.0	25.4
Mitte	9.7	4.0	4.1	3.6	7.1	6.6	13.5	53.8
Prenzlauer Berg	11.4	2.7	5.3	5.3	5.0	2.9	8.4	55.4
Friedrichshain	14.9	3.3	6.4	6.3	7.1	3.2	8.6	54.6
Treptow	6.3	0.0	3.2	3.0	6.6	1.9	3.8	24.1
Köpenick	6.0	0.0	3.3	3.3	3.5	2.1	3.8	35.1
Lichtenberg	12.7	2.1	4.8	4.7	6.9	10.1	45.8	40.7
Weißensee	10.1	3.7	3.4	3.3	7.6	2.1	2.8	40.7
Pankow	8.7	2.3	4.3	4.2	5.7	2.5	4.2	40.1
Marzahn	10.2	2.0	5.2	5.0	10.4	3.3	4.0	34.5
Hohenschönhausen	14.2	0.0	4.4	4.2	7.4	4.0	5.1	38.6
Hellersodtrf	11.1	2.9	4.9	4.8	8.1	2.1	2.4	35.6
Berlin	12.8	4.8	7.5	6.0	16.1	10.7	12.8	37.0
Berlin West	14.2	6.3				15.0	16.9	34.3
Berlin Ost	10.6	2.5				3.5	6.0	40.9

資料：Senatsverwaltung für Gesundheit, Soziales und Verbraucherschutz, Berlin (2002) S.22, S.27, S.40, S.41, S.54, S.55, S.58 より作成。

ロイツベルクと一体といってもよい。これらに対して最も低い貧困率はツェーレンドルフの5.3%である。東ベルリンの南に位置するケペニク (Köpenick) が6.0%, トゥレプトウ (Treptow) が6.3%と、それについて低い。さらに、西ベルリンの南に位置するヴィルマズドルフ (Wilmersdorf) が8.1%, シュテークリツ (Steglitz) が9.5%で続いている (図4, 表14)。

すでに述べたように西ベルリンは東ベルリンよりも貧困比率が高いが、そのみならず、地区間格差が西ベルリンでより大きい。東ベルリンで最も高い貧困比率を示すのは14.9%のフリードリヒスハイン (Friedrichshain), 14.2%のホーエンシェーンハウゼン, 12.7%のリヒテンベルク (Lichtenberg) である。フリードリヒスハインはインナーシティの位置にあるが、ホーエンシェーンハウゼンとリヒテンベルクはむしろ郊外的位置にある。こうしてみると、明らかに西ベルリンでは貧困がインナーシティに現れているのに対して、東ベルリンではこのようなはっきりした傾向が見られない。

東ベルリンでは貧困比率が低いだけでなく、富裕層の比率も低い。他方、西ベルリンでは富裕層の比率が高い。豊かな西側資本主義と貧しい旧社会主義領域という「常識」と異なって、東ベルリンでは所得水準だけからすれば中流層が厚いということになる。とはいえ、社会主義の下では結果としての平等が追求されたのだから、上のような実態はむしろ当然であると見ることもできる。しかし、東西ドイツ統一から10年近くたった後も、平等性が西ベルリンよりも顕著であることは注目に値する。その一方で、豊かな西ベルリンは、豊かさの影に大きな格差が、したがって著しい貧困が存在しているのである。

貧困の原因としてベルリンの『貧困報告』が指摘しているのは、なによりもまず家族構造である。子供の数が多ければ多いほど貧困比率が高い。両親と子供という家族構成で見ると、子供が3人以上なのか2人以下なのか、これによって貧困比率に大きな違いが生じている。母子家庭では子供

の数に関わりなく貧困に陥りやすい状況にあることも見て取ることができる。さらに、子供が年少であればあるほど、貧困比率が高くなるという、ドイツ全国やミュンヘンとも共通する傾向がある。全人口に対する貧困比率は13%弱でしかないのに対して、未成年者（18歳未満）のそれは23.6%にも上っている。西ベルリンではこれが28.2%にも上っている。逆に、ドイツ全体やミュンヘンと同様に、高齢者では貧困比率が低い。他方、外国人世帯主の貧困比率は39.2%にも上る。

教育水準もまた貧困の原因となる。義務教育を終了しなかったものは、その44.3%が貧困状況にある。基幹学校ですら、この教育を修了すれば、貧困比率が15.5%と大きく下がる。だが他方で、たとえ高等教育を受けたとしても貧困状況に陥る人の比率が絶対的に低くなるとはいえない。アビトゥーア取得者ですら9.1%が、専門大学（Fachhochschule）卒業生も6.7%が貧困状況に陥っている。

第3に失業が貧困の原因として重視されている。失業保険や失業扶助金で生計の多くをまかなっている人のうち、35.6%が貧困状況にある。社会的助成（生活扶助）によって生計の多くをまかなっている場合には、その60.8%が貧困状況にあり、失業よりもなお一層、貧困へのリスクにさらされていることになる。もちろん、社会的助成を受けることは貧困の原因ではなく、逆に結果というべきであることは、ベルリンの『貧困報告』で認識されている。

以上のベルリンにおける貧困状況の素描から（Senatsverwaltung für Gesundheit, Soziales und Verbraucherschutz, 2002, S.11-12）、ここでも貧困問題を抱える地区には多様性があることが分かる。しかし、ミュンヘンに比べればその多様性の程度は低い。貧困地区の多くは西ベルリンにあった都市区でかつヴィルヘルム期に労働者住宅街として建設されたインナーシティに集中しているからである。東ベルリンにあって貧困問題をかかえるのは、1980年代に大規模に開発された高層集合住宅群を擁する都市区に顕著である。そうした貧困問題を抱える都市区なかで、トルコ人移民

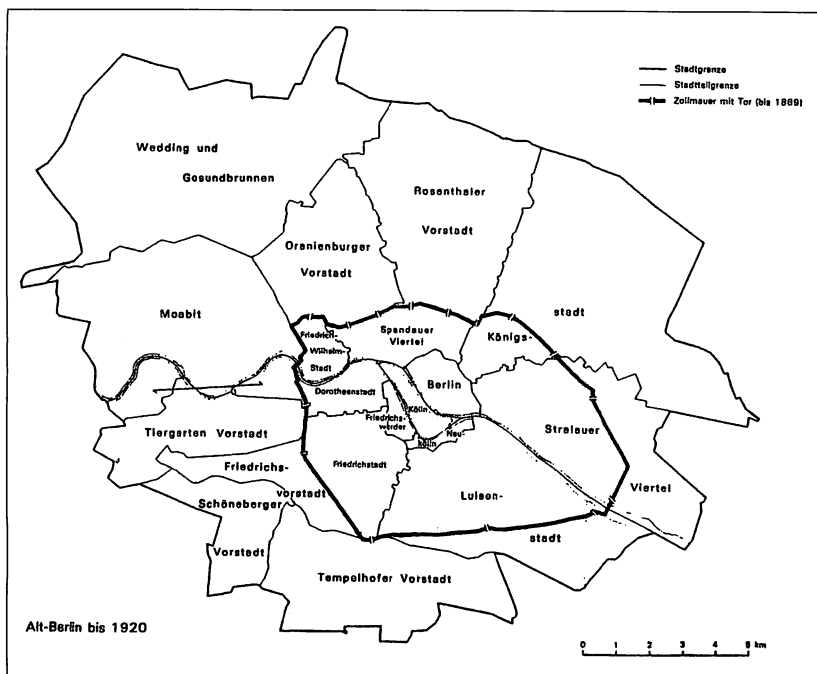
の町としてわが国にも紹介されることが多かったクロイツベルクについて、その都市建設の歴史を概観しておく。

5.2 貧困問題地区としてのクロイツベルク

現在、クロイツベルク都市区の中央で西から東に横断するギチナー通り (Gitschiner Str.) とその東への延伸道路であるスカリッツァー通り (Skalitzer Str.) の上を、地下鉄1号線という名の高架鉄道が走っている。東西に連なるこの2つの通りは19世紀半ばまでベルリンの市壁が築かれていたところで、これより南のベルリン市外はもちろん、内側も現在のクロイツベルク都市区に相当する部分は、園芸農業等のための畑地が大部分を占めていた。しかしその時点でグリッドパターンの街路網は形成されており、19世紀後半を通じて工場や住宅が急速な勢いで建設され、20世紀にはいる頃にはスカリッツァー通りの南も含めて完全に都市化された。その変化の有様は、Bauausstellung Berlin GmbH (1983) に掲載されている一連の地図によって確認できる。

賃貸兵舎 (Mietskasernen) と呼ばれる、つくりは頑丈ではあるが簡素な5～6階建てで、表通りに面した住宅だけでなく、中庭にも建物が張り出す集合住宅が高密度に建設されたのである。その結果、中庭は狭い場合5.34m四方になるほどで、この広さは消防車が回転できる最低限の大きさであるために規定されたものである (Bosa, 2004, S.7)。このような中庭にある建物内部の住宅は、太陽と新鮮な空気に恵まれない状況に置かれる。冬には石炭暖房がなされたので、空気の汚れは特にひどかった。トイレは各住宅の内部ではなく、建物の外かまたは階段の踊り場にあった。1980年代半ば頃のクロイツベルクの人口は約14万1千人であるが、1037haという同じ面積のところには1910年には42万人もの人口が住んでいたほどである (Kaak, 1988, S.9-10)。ここには、住宅、工場、商店などが混在し、それゆえクロイツベルガー・ミッシュング (Kreuzberger Mischung クロイツベルク式混在あるいはベルリーナ・ミッシュング=ベルリ

図5 旧ベルリン市の地区構成とクロイツベルクを構成した3地区
Luisenstadt, Friedrichsstadt, Tempelhofer Vorstadtの位置

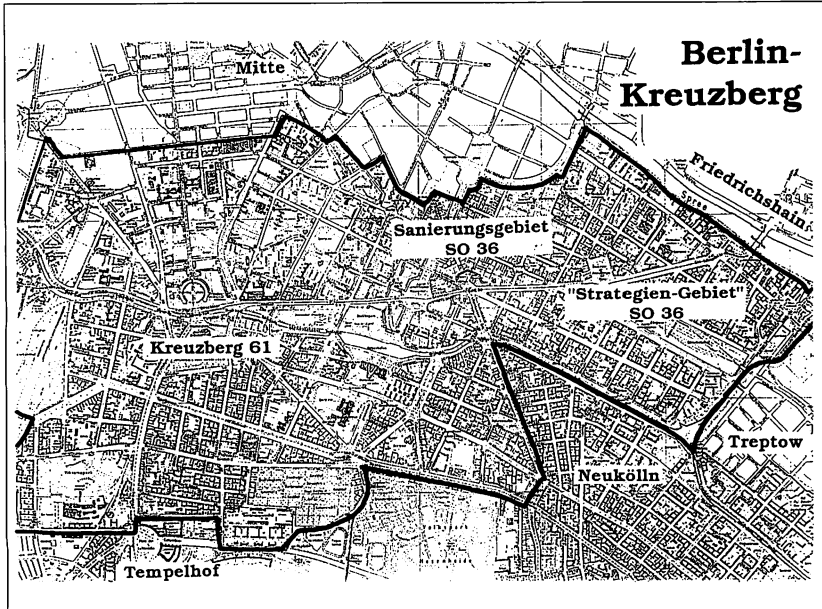


出典：Schwenk, H. (2002) *Lexikon der Berliner Stadtentwicklung*. Haude & Spener: Berlin. S.144, S.250

ン式混在 Berliner Mischung) と呼ばれるような都市のたたずまいが形成された。スカリッツァー通りに高架鉄道が敷設されたのもまさしくこの頃であり、1902年のことである (Beer und Musch, 2002, S.5)。

当時、クロイツベルクという名前の都市区はなかった。現在のクロイツベルクの北西はフリードリヒシュタット (Friedrichsstadt)、北東はルイーゼンシュタット (Luisenstadt)、そして南はテンプルホーファーフォアシュタット (Tempelhofer Vorstadt) と名づけられていた (図5)。後にルイーゼンシュタットの大部分は、SO 36 と呼ばれるようになった。SO とは都心からみて南東 (Südost) を意味し、SO 36 とはこの地区を担当

図6 SO 36 区域の位置



出典：Verein SO36e. V. (1993) ...*außer man tut es!* Band 2: Kreuzberg im Umbruch, S.5.

する郵便局の番号である（図6）。

アレクサンダー広場から南に伸びてきてクロイツベルクを南北に縦断する、現在の地下鉄8号線が建設されたのは1929年である（Beer und Musch, 2002, S.5）。これは上記の高架鉄道とコトブッサートーア（Kottbusser Tor）で交差している。コトブッサートーアは、ルイーゼンシュタットあるいはSO 36の中心とも言うべきところで、現在の問題地区としてのクロイツベルクを象徴するところでもある。

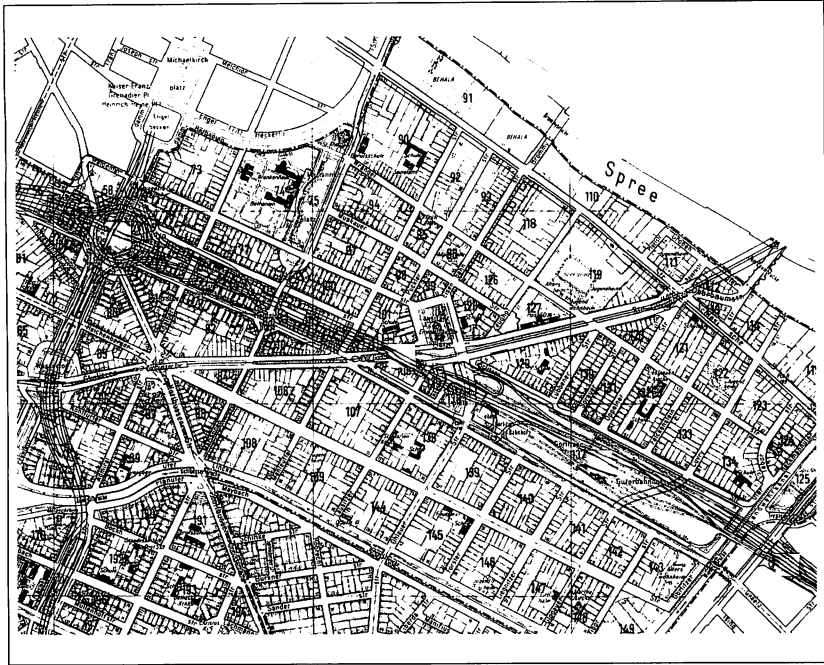
第2次世界大戦で、クロイツベルクのうちルイーゼンシュタットに相当する部分の住宅は、コトブッサートーアの角地の住宅を除いてほとんど空襲による被害を受けなかった。交通の便がよい場所だったので、戦後いち早く、ここには近隣商店街の機能を持つ商業施設が立地した。映画館やその他の遊戯施設、酒場なども立地し、賑わいを見せるようになった。コト

ブッサートーアの南側には11階建ての住宅が早くも1956年に建設された。賃貸兵舎の中の住宅のほとんどは内部に浴室やトイレがなかったのに対して、その高層建物の中の住宅にはそれらのみならず、セントラルヒーティングとバルコニーも備わっていた。したがって当時のクロイツベルク都市区の区長は、「明日の都市とわれわれが想像するようなものがここに示されている」と述べたとのことである。1963年にも、コトブッサートーアの西側に10階建ての近代的な高層住宅が建設された (Beer und Musch, 2002, S.6)。

ところが、ちょうどその頃に呈示された土地利用計画図によると、南のノイケルンから北上してきてアドミラル通り (Admiralstr.) のところでラントヴェーア運河 (Landwehrkanal) を横断し、現在は緑地帯となっているヴァッサートーア広場 (Wassetorplatz) からオラーニエン広場 (Oranienplatz) 方面に抜ける都市高速道路の建設が計画されていた。しかもオラーニエン広場は東西に走る都市高速道路とのジャンクションになることも計画されていた (図7)。東西に走る都市高速道路は、オラーニエン通り (Oranienstr.) とナウニン通り (Naunynstr.) に挟まれた賃貸兵舎の大部分を取り壊して建設されるべきものであった。それはラントヴェーア運河とヴァッサートーア広場の間の住宅にも該当した (Beer und Musch, 2002, S.6-7)。いわゆる面的再開発 (Flächensanierung)、すなわち広範囲にわたって既存の建物群を取り壊して更地にし、その後まったく新しい建物を建設する再開発が都市高速道路の建設をきっかけとして進められるとみこまれたのである。

コトブッサートーアを含む周囲の住商工混在地区が正式に再開発地区に指定されたのは1963年のことである。これによって、この地区が問題地区となるプロセスが開始された。「根こそぎの再開発」 (Kahlschlagsanierung) と「新しいクロイツベルク」の建設が、問題地区化への道の第1の局面である。建物と建物とのオープンスペースを十分に取って太陽と空気が十分に入るようにし、建物自体は高層にして住宅内部には浴室、ト

図7 1963年のアウトバーン建設計画



出典：Verein SO36e. V. (1993) …*außer man tut es!* Band 2: Kreuzberg im Umbruch, S.37.

イレ、セントラルヒーティングを装備した新しい住宅を建設することがその目的だった。古い住宅建物は取り壊される運命にあることがはっきりするので、建物の維持補修のための投資を所有主は行わなくなった。家賃も一定以下に抑えることが義務付けられていたので低いままであり、投資のための資金を家賃からは十分にまかなえないという事情もあった。したがって、賃貸兵舎の建物とその内部の住宅は荒廃していく一方になったのである⁽⁶⁾ (Beer und Musch, 2002, S.7)。

一方、1961年にベルリンの壁が築かれると、クロイツベルク、とりわけSO 36の地理的位置は一変した。かつては都心と至近距離にあったがこれと切り離され、1961年8月以降、西ベルリンの都心であるクーアフルステンダム (Kurfürstendamm) からは地下鉄を乗り継いで約30分もかかる

僻遠かつそれより先への移動が不可能な周縁的な場所となったのである。コトブッサートーア近辺の商工業者は東ベルリン側からの顧客を失い、経営展望が悪くなるので営業をやめるものが次第に増えていった。特に、東ベルリン側の住宅地区に近かったオラーニエン通り、ドゥレスデナー通り (Dresdener Str.)、アードルベルト通り (Adalbertstr.) で多様な商店から構成される近隣商店街機能が弱体化していった (Beer und Musch, 2002, S.8)。

1960年代には、グロピウスシュタット (Gropiusstadt)、メルキッシェス・フィーアテル (Märkisches Viertel) という大規模な高層住宅団地がベルリン外周部に建設され、そこに転居できるものは次第に転居していったし、そのような動向がクロイツベルクの住民に対して街区の将来に関する不安感をつのらせる効果をもたらしたと Beer und Musch (2002, S.8) は、Internationale Bauausstellung Berlin が発行した文献 (Kreuzberger Kreisläufe. Block 103 — ein Modell für umweltorientierte Stadterneuerung) を参照して記している。

このような状況に陥ったクロイツベルクに、外国人とりわけトルコ人が急速な勢いで流入してきた。わが国には、ドイツへのガストアルバイターの家族の流入が、外国人労働者募集に関して結ばれた二国間協定が停止された1973年11月以降に進行したと記す人がいるが、そして確かにそれ以降は新たな外国人労働者の募集が停止されたのに対して家族の呼び寄せが認められていたのだから、そのような印象を抱いたとしても不思議でないが、実際にはすでに1973年以前に、外国人労働者の家族がかなり流入していたのである。ベルリンのクロイツベルクの外国人比率は1969年に15%だったが、1971年に30%に達した。クロイツベルクのなかでは特に再開発請負会社の所有になる住宅でその比率が高く、35%に上ったとのことである⁽⁷⁾。それは、外国人労働者とその家族が容易に転居しうるフレキシブルな借家人であることが再開発請負会社にとって利益になったからであり、当時はまだ帰国の意図をもっていた外国人労働者にとってたとえ住宅の質

が低くても低家賃が魅力だったからであり、住宅市場における差別があったからであり、異郷の中で友人や親戚の身近で暮らしたいという気持ちを外国人労働者が持っていたからである (Brückner, 1994, S.375)。

カタリーナ・ヴィースナー (Katharina Wiessner) というクロイツベルクに住んでいた住民が、すでに1972年に次のような内容のメモを残していたことから、外国人の集中と面的再開発計画とが密接な関係を持っていたことをうかがい知ることができる。つまり、アウトバーンのジャンクション建設、およびこれと関連したクロイツベルクの再開発計画によって、またベルリン市当局が地区の住宅建物の買収を進めていることによって、いずれ住宅建物が取り壊されるに違いないという気持ちを住民は持つようになった。既存のドイツ人経営の商店が閉店していく一方で、トルコ人が次々と流入してきて、トルコ人の旅行代理店、食料品店、パン屋、喫茶店がオープンしていたのである (Katharina Wiessner (1972) Kreuzberger Notizen. Unveröffentlichtes Manuskript, mit Hilfe des QM-Fonds im Juni 2002 veröffentlicht. Beer, I. und R. Musch, 2002, S.8)。

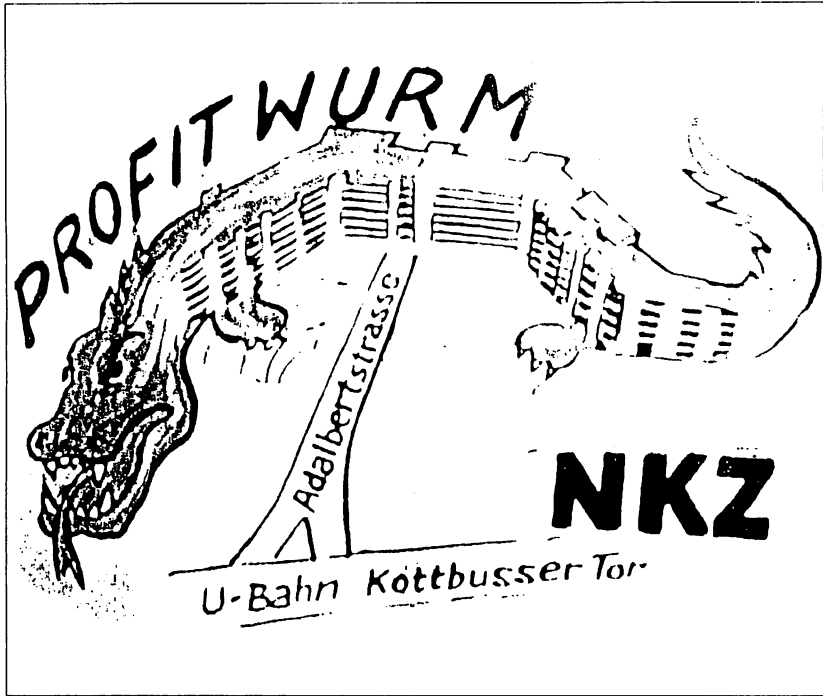
クロイツベルクにおける再開発で画期的な意味を持ったのは、「新クロイツベルク・センター」(Neues Kreuzberger Zentrum, 略してNKZ)の建設である。この建設計画は1969年10月に持ち上がったが、建設主体をなしていた民間企業が資金不足に陥り、1971年に建設主体の再編成がなされ、公的資金の助成も得て社会住宅の建設へと変更された。建設者はNeues Kreuzberger Zentrum KG, Kottbusser Tor Beteiligungen GmbH & Co., Berlinという、ベルリンの不動産企業である。当初の計画が変更される過程で、集合住宅の西翼は高齢者用住宅として、ベルリン市の公益住宅建設企業GSW (Gemeinnützige Siedlungs- und Wohnungsbaugesellschaft Berlin mbH) によって建設されることになった。起工式が1972年8月に催され、1974年に完成して入居可能となった。建設された建物は11階～12階建てで、結果的に295戸の社会住宅、72戸の高齢者向け住宅、合計床面積延べ17,000m²の住宅を擁している。住宅建物の1階と2階は事

業所・商店用のフロアーである。さらに、コトブッサートーアと高層住宅建物の間の西側には事業所・商店用の3階建ての別の建物がある。これらの事業所・商店用の床面積は延べ11,000m²に上る (Beer, I. und R. Musch, 2002, S.11)。

NKZの建設計画は居住可能な既存の住宅の取り壊しと、そこに住む住民を強制的に転居させる意味を含むものだったために、つまり、NKZは面的再開発という意味を持っていたために、関係住民がそれに対して1971年8月に抗議行動を起こした (<http://www.mphase.net/wiki/index.php?NKZ.Pressespiegel>)。その当時の抗議する住民が掲げたプラカードには、計画された建物を邪悪な龍に例えて、これが街区を押しつぶすものであることを意味する絵が描かれていた (図8)。Kaak (1988, S.26)によれば、面的再開発に対する批判として次の4点が一般的に指摘されていたという。第1に、現に存在している建物の質が問題にされるのではなく、建物所有者の利害とその投機的な計画とが取り壊しと近代化を決定する。第2に、住宅建設促進法に基づいて建設費は公的機関の負担になる。第3に、取り壊しと新築に伴う社会的な付随現象が、賃貸契約の解消、借家人の転居といった諸問題を引き起こす。そして第4に、古い住宅家屋に取って代わって、数知れない借家人、建築の単調さ、分かりにくさを伴った10階建て以上の「住宅サイロ」が、社会的合併症の培養基となる住宅状況と生活状況を作り出す。NKZは、こうした面的再開発に対する批判が妥当する典型だった。

実際、NKZは、見る者をして奇妙な感覚を抱かせる。建物が巨大でアーダルベルト通りの上を下駄履き式にまたぎ、かつてコトブッサートーアまで通じていたドゥレスデナー通りはNKZにさえぎられて袋小路となってしまう。12階建ての住宅建物と低層の事業所・商店用建物との間は狭く、かつ湾曲しているため見通しがきかず、閉鎖空間という感覚を抱かせる。これは、NKZの東側と市立図書館との間の空間にも当てはまる。見通しがきかないという空間の作り方は、場合によれば賑わいを作り

図8 NKZ 建設計画を告発するプラカード



出典：Kreuzberg Museum

出す上でプラス効果の作用を果たす場合もあるが、ここではマイナス作用を果たしている。表通りのアーダルベルト通りは通行人が多く、賑わいがあるが、そこへの地下鉄駅からの出口付近には大きな犬を連れた男性が数人、あるいは一見してアルコール中毒者と思われる人たちが数人たえずたむろしている。計画されたアウトバーンに対して、コトブッサートーアをその騒音から守る防壁のごとくにNKZは建設されたが、他方でアーダルベルト通りの交通が比較的激しく、その上を住宅建物がまたいでいるために決して騒音から無縁であるとは思われない。

面的再開発に対する住民の抵抗は、1978年から別の形を取って激しくなった。それは空き家になった住宅建物の「住宅修繕占拠」(Instandbese-

tzung) 事件の発生である。これは、クロイツベルクの問題地区化への第2の局面につながる重要な動きである。占拠は修繕すればまだ居住に耐えるという意図から発しており、面的再開発による家賃上昇を阻止する意味を持っていた。占拠者たちにとって面的再開発は土地投機と映じたのである。最初の「住宅修繕占拠」事件は1979年2月3日に、ゲルリッツァー通り (Görlitzer Str.) 74番地とリュッベナー通り (Lübbener Str.) 3番地で発生した。「住宅修繕占拠」事件をめぐる交渉は当初平和裏に進行した。なかには、マリアンネ通り6番地にあったかつてのチョコレート工場が、その最初の占拠者と女性運動家たちとの交渉の結果、さまざまな女性団体が集うことのできる集会所へと変貌した事例もある (Schade, 1994, S. 287-300)。住宅占拠は当初、SO 36 区域に限定されていたが、次第にクロイツベルク全域に広がる運動となった。クロイツベルクの市民たちは「住宅修繕占拠」に対して概ね好意的であり、さまざまな市民運動 (Bürgerinitiative SO 36, Verein SO 36 など、上述の女性運動もこれに含まれる) や教会などの支援も得た。1980年6月には、当時のベルリン市議会議員であり、後にベルリンの壁が解放されたときのベルリン市長となるモンパー (Momper) も「住宅修繕占拠」に参加するというように、政治家の支援を得る場合もあった。同年9月には、クロイツベルクにあった7千戸の空き家のうち225戸が占拠されていた。さらに、同年11月末には、クロイツベルクだけでなく、ヴェディング、ティーアガルテン、シェーネベルクにも「住宅修繕占拠」が広がった。しかし「住宅修繕占拠」に対して、ベルリン市当局は次第に強硬な姿勢をとるようになり、1980年12月12日から14日にかけて、コトブッサートーアとクーアフルステンダムで、占拠者と警察との間で最初の騒乱事件がおきた。1981年5月に、ベルリン市政がSPDとFDPの連立政権⁶⁾から、後のドイツ大統領ヴァイツゼッカー Richard von Weizsäcker が市長となる CDU と FDP の連立政権に代わると、占拠者と市当局との間の対立は激しさを増した。1981年夏にはベルリン全体で160棟が占拠されるというピークを迎えたが、その後警察によ

て占拠者があいついで排除され、1984年には「住宅修繕占拠」が終焉した (Kaak, 1988, S.27-28)。

「住宅修繕占拠」事件を起こした人たちは自治主義者 (Autonom) と呼ばれる政治的なラジカル左翼に位置する人が多い。その系譜に属する人たちが1987年から、5月1日にクロイツベルクで大規模なデモンストレーションを行うようになり、彼らと警察との間での衝突事件がおきる場所にクロイツベルクはなった。このメーデーにおける騒乱事件は、筆者が確認している限りで少なくとも1992年まで毎年起きた (<http://www.umbruch-bildarchiv.de/bildarchiv/ereignis/0105ausstellung1.html>; <http://dana.ucc.nau.edu/~erm27/Kreuzberg.htm>)。クロイツベルクはこのようにして、一方ではトルコ人が集住する地区としてドイツ全国に知られるようになってとともに、オルターナティブを標榜するドイツ人の街区、すなわち権力に抗する対抗文化が息づく街という側面を色濃く見せるようになった。1981年のベルリン市政の保守政権化と対照的に、クロイツベルクでは対抗文化を象徴する政治運動「Alternative Liste」が躍進したのである (S.T.E.R.N. 1990, S.27)。しかし他方で、政治には関心を示さないパンク (Punk) の街という側面もクロイツベルク、特にそのなかのSO 36は持っている。

「根こそぎの再開発」とは異なる新しい再開発「慎重な都市修繕」(behutsame Stadterneuerung) がクロイツベルクで開始されたのは、まさしく「住宅修繕占拠」事件が頻発した頃である。国際建設展示会 (IBA: Internationale Bauausstellung) の枠組みのもとで、面的再開発に取って代わる「慎重な都市修繕」に関する以下に示す12の原則がクロイツベルク区、ベルリン市議会、ベルリン市建設局によって採択されたのは1982・83年のことである (S.T.E.R.N. 1990, S.31; Düwel und Gutschow, S.252-253)。

1. 修繕は現在の居住者の必要に応じたものでなければならぬし、彼らと共同で計画されなければならない。建築物の基礎 Bausubstanz

は原則として保持されるべきである。

2. 都市修繕の目的と方法について、住民や事業者とその施策を遂行する者との間での合意がなされねばならない。
3. 不安感と危惧が再開発区域の状況を規定している。信頼感と確信が再生されなければならない。あらゆる賃貸契約においてこの原則が重視されなければならない。建物の損傷は緊急計画によってできるだけすばやく改修されなければならない。
4. 修繕は時間的な段階を経て行うべきである。第1段階はトイレや浴室を取り付けることである。さらに第2段階以降、さらなる施策が補完されるべきである。
5. 現在の住宅の枠組みの下で新しい住居形態を開発する可能性は、慎重なやり方で住宅見取り図を再編することによって追求されるべきである。
6. 都市計画（建設）的状況が、取り壊しをあまりせず、ブロック内の中庭を緑化し、表通りに面した建物の外壁や防火壁を整えることなどによって改善されるべきである。
7. 必要に応じて、道路、広場、緑地を含む公的施設が修繕されたり補完されたりしなければならない。
8. 都市修繕は、社会計画のための諸原則の決定を前提とする。その諸原則は関係者の参加の権利と物質的な権利とを調整しなければならない。
9. 都市修繕のコントロールのためには、意思決定に至る道筋が開かれた形態を必要とする。この開かれた形態は、関係者の代表の強化と、現地で開催される決定機関の設置を伴う。
10. 信頼を生み出す都市修繕は、数年間に及ぶ確固たる資金供給を必要とする。
11. 新しい修繕主体の形態を発展させるべく、あらゆる機会が利用されるべきである。信託を受けたサービス機関としての再開発業者（設

計) と実際の再開発を行う建設業者とは分離され、各々の課題と機能が明確にされなければならない。

12. あらゆる方策は、1984年以降、このコンセプトにしたがって都市修繕を実現することを、確実にしなければならない。

以上の原則に基づいて、1980年代から1990年代初めにかけて、ゆっくりとではあるが着実に、クロイツベルクのSO 36区域は、既存住宅の近代化、中庭の緑化、保育園、高齢者用余暇施設、街路などの整備がなされた。必要かつ可能な場所では新しい住宅建物も建設された。前述したマリアンネ通りの女性集会所も、この都市修繕の一貫として整備された。そうした有様は、地図や写真、ブロックや住宅の見取り図も含めてS.T.E.R.N. (1990) に記されている。また、空き家となっていたかつての製靴工場・倉庫が修築され、Kotti e.V., Nachbarschafts-und Gemeinwesenverein am Kottbusser Tor (Familien Garten Aile Bahcesi), Dyalog e.V. — Türkisches Kulturensemble Berlin, Mosail e.V. — Jugendkulturetage, Türkischer Elternverein in Berlin (West) e.V., Berliner Gesellschaft türkischer Mediziner e.V. などのトルコ人団体や、IAF-Verband binationaler Familien und Partnerschaften — Landesgeschäftsstelle Berlin—の入居する建物となった (S.T.E.R.N., 1991)。ちなみにS.T.E.R.N. とは、IBAの都市修繕作業グループから発展して1986年1月1日に設立された、ベルリン都市修繕有限会社Die Gesellschaft der behutsamen Stadterneuerung Berlin mbH のことである。

このようにして、1970年代末までと比べて、クロイツベルクのSO 36区域は、建築物や物的形態という点で、明らかに改善された。しかし、移民の集住は、1960年代から1970年代にかけて有効だった面的再開発計画の存在のゆえに著しく進行した。1963年に決定されたアウトバーン建設計画が正式に放棄されたのは、1980年のことである (Beer, I. und R. Musch, 2002, S.9)。表15は1980年代におけるクロイツベルクへの、そしてこの都市区のなかでの再開発地域への外国人、ひいてはトルコ人の集中を示して

表15 クロイツベルクと S.T.E.R.N. 担当区域の状況 1988年

	西ベルリン	クロイツベルク	S.T.E.R.N. 担当区域
面積 (ha)	48,015	1,038	310
人口	2,014,120	138,864	56,000
人口密度 (人/ha)	41.9	133.8	180.6
外国人人口	223,569	40,000	21,000
外国人比率 (%)	14.0	26.9	37.5
トルコ人口	115,000	26,500	16,500
トルコ人/総人口 (%)	6.1	17.7	29.5
住宅数	1,145,000	85,000	27,000
住宅当たり人口	1.63	1.76	2.00

資料：S.T.E.R.N. (1990, S.39)

いる。

しかし、この表から分かるように、ベルリンの問題地区クロイツベルクのなかで、さらに一層問題性が大きなコトブッサートーアの周辺区域ですら、外国人人口比率は40%に達していなかったのである。全住民の3分の1は、他の都市からクロイツベルクに流入してきた対抗文化的な生活形態を持つ若者であり、他の3分の1は昔からのクロイツベルク区民であり、ここから他に転居することができなかった、あるいはその意思がなかった高齢者である。S.T.E.R.N. (1990, S.39) は高齢者の中には貧困線水準のあたりで生活するものが多いと記している。また現地でのヒヤリングによれば、コトブッサートーアは、麻薬売買者が集まる場所としてベルリン第1の位置を占めるといわれるほどになっている。

実際、クロイツベルク、さらにはコトブッサートーア周辺の区域は、ベルリンの中でもっとも貧困に悩まされている場所であることは既に見たとおりである。これは、ベルリン市保健・社会・消費者保護局が刊行した社会構造地図 (Senatsverwaltung für Gesundheit, Soziales und Verbraucherschutz, 2004) によっても分かる。そこで、以下、この貧困問題地区の改善のための施策、街区マネジメントについて紹介する。

5.3 問題地区再活性化策としての「街区マネジメント」

貧困克服策として最も重要なのは、雇用機会を確保することである。しかし国家ができるのは、競争力のある職場を作り出すことではなく、その条件を整備することであるという認識をベルリン市は持っている。具体的な貧困対策として母子家庭への支援などが記されている一方で、「社会的な首尾一貫した（相互に関連した）都市開発」という考え方も記されている（Senatsverwaltung für Gesundheit, Soziales und Verbraucherschutz, 2002, S.16-17）。社会的インフラの提供は貧困の規模に対してわずかな影響しか持たないが、貧困の結果に対して補償的な作用を及ぼしうる、という認識が示されている。

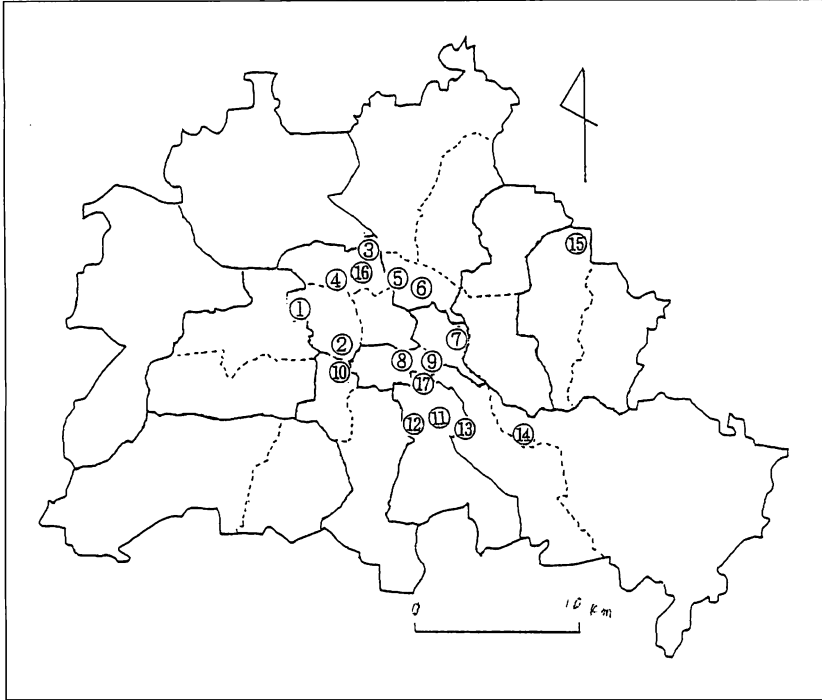
「ベルリンの社会的不平等は、異なる居住と生活の質を持つ街区に人口が不均等に分布していることに反映している。この社会空間的な不平等は、労働市場と社会的国家の危機の結果としての住民の集合的な社会的下降を通じて（社会的モビリティ）、そして選別的な転居プロセスを通じて（空間的モビリティ）、さらに一層先鋭化するし、さらに不利な状況を作り出すことになる」（Senatsverwaltung für Gesundheit, Soziales und Verbraucherschutz, 2002, S.17）。このような社会的な空間は、特に子供や青少年の将来展望に悪い影響をもたらすことになる。

それゆえ、人々の具体的な生活世界を現場で改善することを目的とする戦略が開発されなければならないと、ベルリン市保健・社会・消費者保護局は認識している。「ローカルな政治的意思決定（都市区役所）、現地に立地する企業、クラブ、団体、教会などに関わる市民の積極的関与、ボランティアで活動する市民などから構成される責任ある共同体が必要である。それによってのみ持続可能な発展が実現しうる」（Senatsverwaltung für Gesundheit, Soziales und Verbraucherschutz, 2002, S.17）。このような認識を『貧困報告』は示し、街区マネジメントの活動がその具体例であると示唆している。

街区マネジメントとは、連邦政府と各州政府との共同で1999年に開始された「社会的都市」プログラム、すなわち「特別の開発を必要とする街区—社会的都市—」の一環として、ベルリン市が同年に開始した問題街区に対する社会的施策のことである。ベルリン市都市開発局のホームページからアクセスできる Quartiersmanagement と題された pdf 資料によれば⁽⁹⁾、建造物やエコロジーの点での欠陥、インフラストラクチャーの不足、低水準での経済的停滞、人口の不均衡な発展、経済活動の変革ないし突発的な後退、高い失業率、移転所得への高い依存度、高い外国人比率、特に子供や青少年の外国人比率の高さ、高いモビリティ（家族を持つ世帯、職を持つ人、所得水準の高い世帯の問題街区からの転居）、社会的文化的なセグリゲーションと排除の増大、公的空間での犯罪の増加などが発生している街区が、その施策の対象とされている。以下、街区マネジメントの概略について、上の資料に依拠して記す。

街区マネジメントとは、上述の問題に対処すべく、ベルリン市と都市区との間の協定の上で、地元の人々のチームワーク的協力によって、街区住民の生活向上のためのさまざまなプロジェクトを実行することを意味する。したがってチームに加わるべき人として、ベルリン市および都市区の各代表が含まれるのはもちろんだが、そのほかに地元で生活・仕事・経営に関わるさまざまな助言や職業教育支援などを行っている人々、青少年や外国人などが抱える問題を解決するための市民団体・運動の活動家などが期待されている。さらに、当該街区に大規模な住宅企業が経営する集合住宅があれば、その企業の職員もまたチームに加わるべきものとされている。それゆえ、コトブツサートーアでは NKZ から Zentrum Kreuzberg へと名を変えた高層集合住宅を経営する企業 Zentrum Kreuzberg GmbH の従業員もチームに加わっている。ちなみに、この企業の本社はクロイツベルクにではなく、西ベルリンの都心であるクーアフルステンダムに立地している (<http://www.zentrum-kreuzberg.de/index.php?page=gewerbe>)。いずれにせよ、街区住民のネットワーキングを日常的に実践

図9 ベルリンにおける街区マネジメント指定区域の位置



出典：Geiss, S. et al (2004) *Evaluation des Berliner Quartiersmanagements in der Pilotphase 1999-2002*, S.40 から筆者作成。

図中の番号は、表16に示した街区マネジメント地区の番号に対応する。ベルリン市内を区分している実線は、2001年の改革によって誕生した新しい都市区の範囲を示す。破線はそれまでの都市区の範囲を示す。この改革で合併の対象にならなかったのは、SpandauとReinickendorfである。

している人がチーム構成員として期待されている。

1999年3月30日のベルリン市議会の決定でまず15の地区が街区マネジメントに指定された。ついで2001年10月9日の決定で2つの地区が加えられ、合計17の地区が現在街区マネジメントの施策対象となっている(図9)。それらの多くは、ヴィルヘルム期に労働者向けの賃貸集合住宅が高密度に建設された、いわゆる都心周縁部に位置している。例外は、東西分裂時代に東ベルリンの東郊に高層住宅が大規模に建設されたマルツァーン

表16 ベルリンの街区マネジメント各地区における外国人比率と生活扶助の状況、2003年12月31日時点

番号	街 区 名	都 市 区 名	総人口 2003年末	外国人 比率	生活扶助受給者 全 体	外国人 数	生活扶助受給者比率 外国人	外国人 数	扶助受給 者中外国 人比率	人口密度 haあたり	面積 ha
①	Beusselstraße	Tiergarten	12,274	35.56	2,224	888	18.12	20.35	39.93	115	107
②	Magdeburger Platz	Tiergarten	8,544	35.18	1,671	836	19.56	27.81	50.03	117	73
③	Soldiner Straße/Wollankstraße	Wedding	15,176	40.90	3,427	1,640	22.58	26.42	47.86	211	72
④	Sparrplatz	Wedding	14,332	39.20	2,301	960	16.05	17.09	41.72	281	51
⑤	Falkplatz	Prenzlauer Berg	8,823	12.55	474	28	5.37	2.53	5.91	142	62
⑥	Helmholtzplatz	Prenzlauer Berg	20,092	14.92	1,239	96	6.17	3.20	7.75	239	84
⑦	Boxhagener Platz	Prenzlauer Berg	19,335	10.56	1,598	222	8.26	10.87	13.89	258	75
⑧	Zentrum Kreuzberg/Wassertorplatz	Friedrichshain	4,399	56.33	1,736	1,131	39.46	45.64	65.15	293	15
⑨	Wrangelkiez	Kreuzberg	12,292	37.33	1,824	864	14.84	18.83	47.37	267	46
⑩	Bülowstraße/WaK	Schöneberg	17,120	43.35	3,107	1,718	18.15	23.15	55.29	211	81
⑪	Rollbergsiedlung	Neukölln	5,374	36.33	1,690	786	30.32	38.81	46.51	192	29
⑫	Schillerpromenade	Neukölln	19,814	35.15	3,514	1,269	17.73	18.22	36.11	206	96
⑬	Somenallee/High-Deck-Siedlung	Neukölln	5,242	24.27	1,431	461	27.30	36.24	32.22	169	31
⑭	Oberschönevide	Treptow	6,121	7.53	982	81	16.04	17.57	8.25	99	62
⑮	Marzahn-Nord	Marzahn	22,182	4.90	3,226	312	14.54	28.71	9.67	89	250
⑯	Reinickendorfer-/Pankstraße	Wedding	15,180	40.86	3,473	1,724	22.88	27.80	49.64	208	73
⑰	Reuterplatz	Neukölln	18,419	30.18	2,668	1,128	14.49	20.29	42.28	283	65
	合 計		224,919	27.92	36,585	14,144	16.27	22.52	38.66	177	1,272
	Berlin		3,330,242	13.33	260,535	71,470	7.82	16.10	27.43	37	88,900

資料：Quartiermanagement Zentrum Kreuzberg/Wasserplatz事務局にて入手した資料と、
<http://www.quartiersmanagement-berlin.de/> に掲載されている資料より作成。

(Marzahn) や、同じく東ベルリンの南に位置するオーバーシェーネヴァイデ (Oberschöneweide) などである。指定された各地区の概要は、表16に示されている。そこから、指定された街区の多くは外国人比率がベルリン市の平均に比べて著しく高いという性格を見て取ることができる。マルツァーンの外国人比率は低いが、ロシアやカザフスタンに定住していたドイツ系の人々が多く移住しており、国籍がドイツ人であるとはいえ実際にはドイツにとっての異文化的要素が色濃くなっている街区である。ドイツ系といえどもドイツ語を話せない人が多いからである。生活扶助の受給率も、プレントラウアーベルク (Prenzlauer Berg) とフリードリヒスハインに位置する街区を除いて、ベルリン市の平均に比べてかなり高い。特に、クロイツベルクのコトブッサートーアは、外国人比率が50%を大きく超え、生活扶助受給者比率も40%近くに達するなど、問題が他の街区マネジメント地区と比べて顕著な街区である。

街区マネジメントの実践や意思決定は次の4段階の会議などで行われる。まず現地事務局が現場に近いところに位置する。ここでは住民に対する情報提供、助言、プロジェクト実行のための組織化などの仕事が行われる。具体的なプロジェクト立案は、1～4週間に1回開催される小規模決定(管理)ラウンドテーブルによってなされるし、実際にプロジェクト実行に当たって必要な意思決定も、このラウンドテーブルでなされる。他方、街区マネジメントの原則や戦略的な意思決定は、1～2ヶ月に1回開催される大規模決定(指導)ラウンドテーブルでなされる。これには、プロジェクト実行のための予算権限を持っている都市区やベルリン市の代表が参加するし、場合によれば当該街区の外部に位置する有識者も加わる。さらに、公開フォーラムが1～3ヶ月に1回開催される。これは意思決定の場ではなく、街区マネジメントに関わりを持つものは誰もが参加しうる会合であり、主として情報提供と助言の機能を果たす。

街区マネジメントのために必要な予算は、連邦政府と各州政府とが提供する資金によってまかなわれる。ベルリンでの街区マネジメント事業のた

めに、1999年から2002年までの間に連邦政府は1320万ユーロ、EUは欧州地域開発基金（EFRD）から2230万ユーロ、そしてベルリン市が3950万ユーロ、合計7500万ユーロの資金が投入された。この資金のなかから、街区住民の申請と自主的判断で用途を決定する実行基金 Aktionsfonds が用意されている。その金額は各街区マネジメントにつき、毎年3万マルク、2003年以降は15,339ユーロであり、決して多額とはいえない。しかし、街区の活性化のためのプログラムに対する資金配分が住民の意思によって決定されるという点で、注目に値する。

この資金を管理するのは、配分審査委員会である。この委員会のメンバーは2つの方法で選ばれる。一つは、街区にある学校、幼稚園、高齢者介護施設、事業経営者、住宅所有者、集合住宅経営企業、借家人、市民運動、クラブ、団体などから推薦を受けた者で、その合計は最低限15人、最大限30人とされている。もう一つの方法は、住民1000人につき1人という比率で住民代表を、住民登録簿をもとにして無作為抽出で選ぶというものである。ただし人口の少ない街区であっても最低限15人、また最大限30人の委員が、この方法で選出される。実際には、当初指定された街区マネジメント15地区全体で、4千人強の住民を無作為抽出し、メンバーになる意思があるか否かを問い、その意思ありと答えた者を選ぶという方法がとられた。アンケートを取った4千人強の住民のうち25%が委員になる意思ありと答え、実際には4千人の内の14%が、当初設定された15の街区マネジメントの基金配分審査委員になった。街区の団体の代表であれ、無作為抽出による代表であれ、合計して現地の住民が、配分審査委員会委員の過半数を占めるものとされた。25%、あるいは14%という参加率は、住民の間に高い参加意欲があることを実証していると、ベルリン市当局は評価している。また、配分審査委員会委員はいずれにせよ、当該街区に定住しているか、そこで活動している住民ということになるが、第2の方法で選ばれた住民が委員全体の過半数を占めるべきものとされた。いわば、エスタブリッシュされた機関や団体が住民を指導するというのを防止するため

ある。なお、実際の委員数は15人から27人のうちに収まっている。

基金を使ってどのようなプロジェクトを実行するか、そのアイデアの提案は、住民であれば誰でもできるし、住民でなくとも当該街区の関係者であればできる。実際に提案され、認可されて実行されたプログラムは約700件にのぼり、そのなかには以下のようなものがある。

さまざまな年齢層の移民のためのドイツ語コース、

校庭の修繕、

児童生徒の学習支援、

青少年への職業教育、

子どもの遊戯場の管理、

青少年のためのインターネットカフェ、

高齢者のためのパソコン設置、

街区祭りの実施、

観劇・音楽会への参加、

児童生徒の健康促進、

噴水や学校のトイレの修繕、

公衆トイレの設置、

遊戯・サッカー施設の再建、

ベンチの設置、

緑化運動、

休暇イベント、

病人への支援、

市民運動やクラブのための事務局設置、

スポーツ大会、

写真コンペ、

住民集会所の整備、

芸術祭、

自転車置き場の設置、

街区新聞の発行、
街区案内パンフレットの作成、
公園の整備、
街区史展示会（「歴史が作られる。ベルリン，コトブッサートーアにて。
クロイツベルクの40年間にわたる街区再建と抵抗運動」）。

6. 「フローの空間」における「場所の空間」—むすびにかえて—

以上，ヨーロッパ・スケールの「フローの空間」のなかでのミュンヘンとベルリンの位置，そして「場所の空間」としてのミュンヘンとベルリンについて，この一部をなす貧困問題地区について描写してきた。そこから明らかになったことは，以下のようにまとめることができる。

ミュンヘンもベルリンも，ヨーロッパスケールの「フローの空間」のなかで，結節点としてロンドンやパリほどではないことはもちろんだが，それに次ぐ位置にある大都市である。一般的には1国の首都が結節点としてより重要であるが，ドイツでは首都ならざるミュンヘンの方がベルリンよりも結節点としてより高い地位にある。

結節点としての「場所の空間」である大都市では，光が当たる場所のみならず陰に覆われる場所をも作り出すという考えは，両都市に妥当する。本稿では光が当たる場所については言及しなかったが，両都市ともに中心業務地区があるとともにエリートたる高所得者たちの住む街区が形成されていることは言うまでもない。本稿で焦点をあてたグローバリゼーションが作り出すとされる陰の部分，即ち貧困問題地区や，このどちらにも属さないさまざまな場所とあわせて，ミュンヘンもベルリンも「場所の空間」を構成している。都市を理解するためには，単に「フローの空間」のなかでの都市の位置づけだけでなく，それら都市内の場所がどのような性格を持ち，どのような問題を抱え，場所にアイデンティティをいづく住民たちがどのようにそれを解決しようとしているか，そしてこれを，当該の場所

の住民ではないさまざまな主体がどのように支援しているか、こうした論点を考察すべきであろう。

この点で、貧困という共通の問題を抱える場所が、ミュンヘンにもベルリンにもある。しかし、それは、よく語られるようにグローバリゼーションによって作り出された、というものでは必ずしもない。むしろ、19世紀後半から20世紀初めにかけて形成された都市街区の、密集しかつ今日的水準から見れば劣悪な質の住宅建物の状況が貧困問題地区の存在の物質的基盤をなしている。グローバリゼーションが問題になる以前において、現在の貧困問題地区は別の意味で問題地区としてきわだつ存在になっていた。もちろん、すでに1960年代から1970年代にかけて、グローバリゼーションの実質的な一側面、すなわち移民の流入が現代の貧困問題地区に顕著であったという意味では、グローバリゼーションが問題地区を顕在化させていたといっても差し支えない。

しかしその顕在の仕方はミュンヘンとベルリンとで大きく異なるし、両都市内部でも地区によってかなり異なる。ベルリンではインナーシティで顕在化が著しいが、ミュンヘンでは統計上、外周部において顕著である。とはいえ、ミュンヘンでもインナーシティの一部において貧困問題が顕在化している。またベルリンでも東西分裂時代の東ベルリンで建築された外周部の高層住宅団地において貧困問題が顕在化している。

本稿では貧困問題地区として、ミュンヘンとベルリンのいずれにおいてもインナーシティのなかでもっとも顕著な状況を呈しているシュヴァンターラーヘーエとクロイツベルクに焦点をあてた。どちらの地区も外国人比率が40%前後、ブロックによっては60%を越えるほどに高い。しかし、貧困問題の表れ方は明らかにクロイツベルク、とりわけその中でのコトブッサートーア近辺のほうがシュヴァンターラーヘーエよりも厳しい状況にある。またコトブッサートーア近辺では貧困と外国人居住とがブロックレベルでほぼ一致しているのに対して、シュヴァンターラーヘーエではそのレベルで必ずしも一致しているわけではない。しかし、どちらの街区も建物

レベルやブロックレベルではいざ知らず、複数のブロックからなる街区レベルでは、住民構成が決して単純ではない。それゆえ、コトブツサーターア近辺でもシュヴァンターラーヘーエでも地区住民が同一のアイデンティティを抱いているとは限らない。別言すれば多様性があるのである。多様性という意味では、どちらの街区も住機能だけに特化せず、むしろ最初から住商工混在という意味での多様性を持つ街区である。

そうしたさまざまな意味での多様性を保持しようと地区住民も都市自治体も考えるようになってきているという点に、ヨーロッパらしさを認めることができる。そして、そのためには現に住んでいる住民の参加こそが必要であり重要であると考えている点に、ミュンヘンでもベルリンでも共通性を認めることができる。EUの都市政策も、そのために役立っていると言える。

しかし、そうした多様性と参加を重視する思想に基づいた政策と、その支援を受けた住民の活動が実際にどのような成果を上げているのか、この点について筆者はまだ把握していない。本稿では不十分にしか紹介できなかった両都市で推進されている社会的な意味も含めた都市建設の検討や、ドイツの都市計画あるいは都市建設に関連するさまざまな法規や団体をもつ思想の検討は、今後の課題としたい。

付記：本稿は日本学術振興会科学研究費の助成による研究プロジェクト「グローバルイノベーションとEU統合への文化的対応に関するEU主要都市比較研究」（研究代表者 山本健兒，基盤研究（B）課題番号 14402041）による研究成果の一部である。

《注》

- (1) 総合指標たる「顕示地域イノベーション要約指数」(Revealed Regional Summary Innovation Index)とは、European Commission (2003)によれば、以下のように算出される、地域の相対的なイノベーション力を示す指数である。これは、EU全体のなかでの当該地域の相対的なイノベーション・パフォーマンスと、当該地域が属する国の中での相

対的なイノベーション・パフォーマンスとの両方を考慮に入れることによって、当該地域のイノベーション力を位置づけようとする合成指数である。EUの中での相対的な位置は $RSII_{jk}$ によって、国の中でのそれは $RNSII_{jk}$ という指数にまとめられる。 $RSII_{jk}$ はさらに、EU全体のなかで最高値を示す地域の値を1に、最低値を示す地域の値を0に変換し、それらに合わせて他のすべての地域の $RSII_{jk}$ を変換する。他方、 $RNSII_{jk}$ については、各国の中で最高値を示す地域の値を1に、最低値を示す地域の値を0に変換し、それらに合わせて同国内の他の地域の $RNSII_{jk}$ を変換する。その上で $RRSII_{jk}$ は、変換された $RSII_{jk}$ と変換された $RNSII_{jk}$ との単純平均値として求められる。

なお、 $RSII_{jk}$ と $RNSII_{jk}$ は以下の数式によって計算される。

$$RSII_{jk} = \sum x_{ijk,eu}$$

$$x_{ijk,eu} = (x_{ijk} - \min(x_{ij})) / (\max(x_{ij}) - \min(x_{ij}))$$

他方、

$$RNSII_{jk} = \sum x_{ijk,n}$$

$$x_{ijk,n} = (x_{ijk} - \min(x_{ijk})) / (\max(x_{ijk}) - \min(x_{ijk}))$$

ここで、 x_{ijk} とは、 k 国の j 地域における指標 i の値である。

つまり、「顕示地域イノベーション要約指数」とは、ある地域が、EUの中でどの程度のイノベーション力をもっているかという点と、属する国の中でどの程度のイノベーション力を持っているかという点の2つを勘案したものになる。その結果、国全体としてEUの平均的水準を下回るイノベーション力しか持たない場合であっても、その国の中で相対的に大きなイノベーション力を持っている地域は比較的高い指数を示すし、逆にたとえEU全体のなかで相対的にイノベーション力が大きくても、国全体としてこの力が大きく、国の中で相対的に劣位にあれば、比較的低い指数を示すことになる。

このような指数が考案されたのは、国の中でのイノベーションのリーダ一たる地域を見出そうという目的を達成するためであって、EU全体のなかでの各地域の序列づけを目的としていないからである。しかし、本稿の表3は、EUの中での相対的な位置に関心があるので、 $RSII_{jk}$ に基づいて作成した。

- (2) このことは、Romaus und Weizel (2004) に寄せたミュンヘン市社会局長 Friedrich Graffe による Vorwort (序言) に述べられている。
- (3) Haus et al (1986a, S.96) によれば、都市区 Stadtbezirk の性格を以下のように記すことができる。ドイツでは基礎的な地方自治体であるゲマインデとしての都市の多くが、その領域を複数の都市区 Stadtbezirk に分割

し、これを基礎にして市民の意思を市政のなかに取り入れる仕組みを持っている。ドイツの地方制度は州によって多少の差があるので簡単な一般化はできないが、都市区ごとにその協議会（委員会）が構成され、代表者を選出されている。都市区を代表するこれらの機関は、都市区固有の問題を市政に接続する役割を果たすとともに、市議会や行政当局をコントロールしたり、逆に都市区独自の問題については全市レベルの機関の仕事とするのではなく、都市区の機関が担当することによって全市レベルの機関の負担を軽減する。また、市民を都市区レベルで結合することによって市民をゲマインデ（都市自治体）に統合する役割を果たすことが期待されている。

Direktorium - Presse- und Informationsamt der Landeshauptstadt München (1989, S.53)によれば、ミュンヘンの都市区は以下のようにして、市民の声が市議会や行政当局に届く仕組みになっている。都市区委員会 Bezirksausschuss は、市議会の任期と同じ任期で設置されている。委員会の委員数は人口比に応じて定められており、都市区によってその定数が異なる。委員数の配分は、市議会選挙における各政党の都市区での得票数に応じて決定され、委員は各党派の推薦によって市議会が決定する。委員は市議と同様に無給の名誉職であり、したがって委員会が開催されるのは夕方以降である。委員会は月1回のペースで開催され、さらに年に1回、都市区内に居住する市民であれば誰もが参加できる市民集会在開催される。市民集会の招集者はミュンヘン市長である。委員会や市民集会では、都市区のために都市自治体が取べき政策が議論され、このようにして、市民の声が市議会と行政当局に届く仕組みが作られている。

ミュンヘン市にはかつて36の都市区が設けられていたが、人口が少なくなった都市区を合併させる改革が1992年に行われ、現在25の都市区となっている。

- (4) 組合住宅とは住宅協同組合 (Wohnungsbaugenossenschaft) によって建設され、管理されている住宅を指す。Mändle und Swoboda (1992, S. 733-735)によれば、1830年代に協同組合方式で集合住宅を建設し管理する思想が生まれ、1847年にベルリンで設立された Berliner Gemeinnützige Baugesellschaft がそれに相当するが、これは協同組合という形式を取っていなかったため、公式的には1862年にハンブルクで設立された Hamburger-Steinwerder が住宅協同組合の第1号だとのことである。協同組合法によって組合員の有限責任が規定され、社会主義者法が廃棄され、廃疾保険によって小規模住宅建設のための低利融資が可能になった1889年以降、住宅協同組合は全国的に急増した。第1次世界大戦後、国家

が公益住宅企業とならんで住宅協同組合を積極的に支援する政策を取ると、さらにその数は増した。住宅協同組合の組合員は、この名称から連想されがちな労働者だったことはまれで、ほとんどの場合社会改革家、慈善事業家、富裕な市民だったとのことである。

- (5) 前述のように、Statistische Ämter des Bundes und der Länder (2004)では旧西ドイツで生活扶助比率が高く旧東ドイツで低かったが、これが接近してきているとのことであった。貧困比率は生活扶助比率と同義ではないので、旧東ドイツが旧西ドイツよりも貧困比率が高いということと必ずしも矛盾しない。両方の事実を整合的に解釈するためには、旧東ドイツでは隠された貧困がより多いとみるべきことになろう。
- (6) アウトバーンの建設計画によって取り壊しが見込まれるようになった建物についてはメンテナンス投資がなされなくなり、したがって建物と内部の住宅が物理的に荒廃していく一方で、そこに借家人として暫定的であることを見込んで外国人労働者とその家族に賃貸するという行動が、いわば外国人ゲットー的状况を作り出すという点で、ベルリンのクロイツベルクは、筆者が以前明らかにしたルール工業地域の大都市デューズブルクの問題地区ブルックハウゼンに類似している(山本, 1997)。なお、この論文の第1表と第2表に誤植があった。いずれも Alt-Bruckhausen 全体(合計欄)の数値で、第1表については1,442を2,284に、1,737を2,782に、第2表については3,439を5,983に、809を1,461に修正するのが正しい。
- (7) Kaak, H. (1988, S.130-131)は、ベルリン市統計局が発行している Berliner Statistik. Monatsschrift 27 (1973)を参照して、クロイツベルクの外国人人口が1972年には31,349人、区の総人口の20.1%に達したこと、1977年末でもなお32,968人、22.2%でしかなく、1973年末から1977年までの外国人人口の伸びが小さかったことを記している。しかし、1982年末には40,584人、26.8%に達した。したがって1970年代末から1980年代初めにかけての方が、外国人人口の伸び率は1970年代中葉に比べて高かったことになる。また、1974年には4,400人の外国人の子どもがクロイツベルクの学校でドイツ語特別クラスに通っていること、この当時、ベルリン市当局はクロイツベルクなどの外国人比率の高い都市区への外国人の流入を停止する措置をとったことも記されている。これは、ミュンヘンなどの都市へのガストアルバイターへの転入制限措置をバイエルン州が1975年にとったのと同様である(山本, 1980, p.215)。
- (8) Dietrich Stobbe 市長、ついで1981年1月から5月と短期間だが Hans Jochen Vogelが市長を務めた。フォーゲルは1960年から1972年にかけてミュンヘン市長を務め、1972年に連邦議会議員に当選してブラント政権の

下で空間整備・建設・都市計画大臣を務めた人物である。1981年1月に連邦議会議員からベルリン市長に転じた。1987年から1991年にかけて、ブランドの次のSPD党首となった。

(<http://www.dhm.de/lemo/html/biografien/VogelHansJochen/>)

- (9) <http://www.stadtentwicklung.berlin.de/wohnen/quartiersmanagement/download/einleitung.pdf>

〈文献〉

- カステル『都市・情報・グローバル経済』（大澤善信訳）青木書店，1999年。
- 山本健兒（1980）ミュンヘンにおける「ガストアルバイター」住民の空間的セグリゲーション，『人文地理』32巻，pp.214-237。
- 山本健兒（1997）ドイツ・デュースブルクにおける外国人ゲットー化と都市計画，『地理学評論』70A巻，pp.775-797。
- 山本健兒（2004）ユーロシティーズとEUの都市政策，『経済志林』71巻4号，pp.47-84。
- Anderson, Ph. (1996) *Muslimen in München*. Herausgegeben von AusländerInnenbeauftragte der Landeshauptstadt München.
- AUMA (2003a) Profil. AUMA — Im Dienst der Messewirtschaft. (パンフレット)
- AUMA (2003b) *Bilanz. Die Messewirtschaft 2002/2003*.
- Ausländerbeirat der Landeshauptstadt München (2002) *Migrantinnen und Migranten in München: Vereine Gruppen Initiativen Beratungsstellen und Institutionen Ehrenamtlichens Engagement*. 2. aktualisierte Auflage. Stand September 2001.
- Bauausstellung Berlin GmbH (1983) *In der Luisenstadt. Studien zur Stadtgeschichte von Berlin-Kreuzberg*. TRANSIT Buchverlag: Berlin.
- Beer, I. und R. Musch (2002) "Stadtteile mit besonderem Entwicklungsbedarf — die soziale Stadt" *Modellgebiet Kottbusser Tor, Berlin — Kreuzberg. Endbericht im Rahmen der PoO*. Berlin.
- Bosa, N. (2004) Innenstadt Berlin (West) — Kreuzberg. In: M. Schulz (Hrsg.), *Geographische Exkursionen in Berlin*. Teil 1. Arbeitsberichte, Geographisches Institut, Humboldt Universität zu Berlin. Heft 93, S.7-15.
- Brech, J. und L. Vanhue (1998) 6. Europäische WOHNBUND-Konferenz. Migration — Stadt im Wandel.
- Brückner, E. (1994) Wohnen und Leben in SO 36, zum Beispiel in der

- Wiener Straße 10-12. In: E. Brückner et al, *Kreuzberg*. (Helmut Engel et al Hrsg. Geschichtslandschaft Berlin. Orte und Ereignisse, Bd. 5). Nicolai: Berlin, S.361-380.
- Bundesregierung (2001) *Lebenslagen in Deutschland. Der erste Armuts- und Reichtumsbericht der Bundesregierung*.
- Castells, M. (1989) *The Informational City. Information Technology, Economic Restructuring, and the Urban-Regional Process*. Basil Blackwell.
- Castells, M. (1999) The culture of cities in the information age. In Ida Susser (ed.) *Frontiers of the Mind in the Twenty-first Century*. Washington D.C.: The Library of Congress. Reprinted in Ida Susser (ed.) *The Castells Reader on Cities and Theory*. Malden: Blackwell Publishers Inc., 2002, pp.367-389.
- Castells, M. (2000) *The Rise of Network Society. (The Information Age. Economy, Society and Culture, Vol.1)*, Second edition, Blackwell Publishers: Malden.
- Cushman & Wakefield Healey & Baker (2004) *European Cities Monitor 2004*.
- Derudder, B., P. J. Taylor, F. Wiltox and G. Catalano (2003) Hierarchical Tendencies and Regional Patterns in the World City Network: A Global Urban Analysis of 234 Cities. In: *Regional Studies*, Vol.37, pp.875-886.
- Direktorium — Presse- und Informationsamt der Landeshauptstadt München (1989) *Handbuch des Münchner Bürgers 1989*.
- Düwel, J. und N. Gutschow (2001) *Städtebau in Deutschland im 20. Jahrhundert*. Teubner: Stuttgart.
- EG-Kommission (1983) *Schlussbericht der Kommission an den Rat über das erste Programm von Modellvorhaben zur Bekämpfung von Armut*. Brüssel.
- European Commission (2003) *European Trend Chart on Innovation. 2003 European Innovation Scoreboard: Technical Paper No3. Regional innovation performances*.
- Hartmann, H. (1981) *Sozialhilfebedürftigkeit und 'Dunkelziffer der Armut'*. Stuttgart.
- Haus, W. et al (1986) *Wie funktioniert das? Städte, Kreise und Gemeinden*. Bibliographisches Institut: Mannheim.
- Kaak, H. (1988) *Kreuzberg*. (Geschichte der Berliner Verwaltungsbezirke herausgegeben von Wolfgang Ribbe, Band 2). Colloquium Verlag: Berlin.

- Klagge, B. (1998) Armut in westdeutschen Städten. Ursachen und Hintergründe für die Disparitäten städtischer Armutsraten. In: *Geographische Rundschau*. Bd.50, S.139-145.
- Krätke, S. (2002) *Medienstadt. Urbane Cluster und globale Zentren der Kulturproduktion*. Leske + Budrich: Opladen.
- Landeshauptstadt München. Referat für Arbeit und Wirtschaft (2002) *München. Stadt des Wissens*.
- Landeshauptstadt München. Referat für Arbeit und Wirtschaft (2003) *München. Der Wirtschaftsstandort. Fakten und Zahlen*.
- Landeshauptstadt München. Referat für Stadtplanung und Bauordnung (1995) *Perspektiven für den Wirtschaftsstandort*.
- Landeshauptstadt München. Referat für Stadtplanung und Bauordnung (1999) *Perspektive München. Eine Zusammenfassung des Stadtentwicklungskonzepts 1998. Die Perspektive München ist Ausdruck einer neuen Planungskultur*.
- Landeshauptstadt München. Sozialreferat (2003) Regionale Sozialberichterstattung 2003. Sozialregion für den Stadtbezirk 08 Schwanthalerhöhe 25 Laim —Sozialregion 5—.
- Leibniz-Institut für Länderkunde (Hrsg.) (2004) *Bundesrepublik Deutschland Nationalatlas. Unternehmen und Märkte*. Elsevier GmbH: München.
- Malecki, E. J. (2002) The Economic Geography of the Internet's Infrastructure. In: *Economic Geography*, Vol.78, pp.399-424.
- Mändle und Swoboda (1992) *Genossenschafts Lexikon*. Deutscher genossenschafts-Verlag eG: Wiesbaden.
- Münchener Gesellschaft für Stadterneuerung mbH & Referat für Stadtplanung und Bauordnung der Landeshauptstadt München (2002) *Grüne Wege durch das WESTEND*.
- Neumann, U. und M. Hertz (1998) *Verdeckte Armut in Deutschland*. Forschungsbericht im Auftrag der Friedrich-Ebert-Stiftung.
- Parkinson, M., J. Simmie, G. Clark and H. Verdonk (2004) *Competitive European Cities: Where do the Core Cities Stand?* Office of the Deputy Prime Minister: London.
- Pohl, J. (1987) Sanierung und Funktionswandel im Arbeiterviertel Westend. In: R. Geipel und G. Heinritz (Hrsg.) *München. Ein sozialgeographischer Exkursionsführer*. Münchener Geographische Hefte Nr. 55/56.

Verlag Kallmünz: Regensburg, S.301-328.

Romaus, Rolf (2002) *Münchener Armutsbericht 2000*. Landeshauptstadt München Sozialreferat.

Romaus, Rolf und Ruth Weizel (2004) *Münchener Armutsbericht — Fortschreibung 2002*. Landeshauptstadt München Sozialreferat.

Schade, W. (1994) Frauenstadtteilzentrum Schokofabrik. Mariannestraße 6 und Naunynstraße 72. In: E. Brückner et al, *Kreuzberg*. (Helmut Engel et al Hrsg. Geschichtslandschaft Berlin. Orte und Ereignisse, Bd. 5). Nicolai: Berlin, S.287-300.

Scott, A. J. (2000) *The Cultural Economy of Cites*. Sage Publications: London.

Senatsverwaltung für Gesundheit, Soziales und Verbraucherschutz (2002) *Armut und soziale Ungleichheit in Berlin*.

Senatsverwaltung für Gesundheit, Soziales und Verbraucherschutz (2004) *Sozialstrukturatlas Berlin 2003*.

Statistisches Amt der Landeshauptstadt München (1975) *1875-1975 100 Jahre Städtestatistik in München*.

Statistisches Amt der Landeshauptstadt München (1985) *Statistisches Handbuch 1985*.

Statistisches Amt der Landeshauptstadt München (1991) *Statistisches Taschenbuch 1991. München und seine Stadtbezirke*.

Statistisches Amt der Landeshauptstadt München (1995) *Statistisches Handbuch München 1995*.

Statistisches Amt der Landeshauptstadt München (2004) *Statistisches Taschenbuch 2004. München und seine Stadtbezirke*.

Statistische Ämter des Bundes und der Länder (2004) *Sozialhilfe im Städtevergleich 2003. Ein Vergleich deutscher Großstädte*.

S.T.E.R.N. (1990) *Schritt für Schritt. Behutsame Stadterneuerung in Kreuzberg*.

S.T.E.R.N. (1991) *Das Nachbarschaftshaus für interkulturelle Begegnung ORA 34*.

Munich and Berlin as Spaces of Places within the Space of Flows

Kenji YAMAMOTO

《Abstract》

The purpose of this paper is to compare Munich and Berlin within the framework of Manuel Castell's theoretical thinking on space of flows and space of places. It is said that intermetropolitan competition for international business location has become severer and polarization as its byproduct is more and more apparent within the urban space under the globalization. These phenomena correspond to the concepts of space of flows and space of places.

The most important spatial unit in the globalized space of flows is a metropolis as a node of information flows, capital flows, material flows, and flows of human beings. It is decision-making of corporations and governments that determine the quantity and characteristics of these flows. In the space of flows, metropolises gradually become to lose their own specificity, and they become to be stratified. Nevertheless, each metropolis continues to have differentiated and diversified places within itself, so that we can consider it a space of places, all of which show their own specificity respectively. Therefore, a metropolis can show its own specific feature even under the pressure of power of space of flows.

As well as a number of European metropolises, both Munich and Berlin are the second important metropolises following London and Paris within the space of flows in the European scale. This is illustrated in the internet connections, media industry, innovative capability, flight passengers, location of international trade fairs, location of headquarters of big corporations, and evaluation as business location by big

multinational corporations. Especially Munich is remarkable as a node of flows in the European scale and it exceeds Berlin in this sense, although it is not the capital of the nation state.

The present author does not deal with all places in the both metropolises, but focuses on a problem district respectively. These problem districts are characterized with poverty and its related phenomena such as concentrations of unemployment, households of one parent and his/her children, migrant minorities and so on. That means that a new problem under globalization appears as some form of exclusion in the problem districts.

Their locations and characteristics are, however, not the same between Berlin and Munich. Even within a same metropolis, there are various problem districts. In Berlin, most of them appear in the inner city, which were constructed in the late 19th century as a mixed district of dwellings, factories and commercial functions. The typical case is Kreuzberg, especially the so-called SO 36 district and the quarter around Kottbusser Tor. On the other hand, the phenomena in Munich are more apparent at the outer districts than at the inner city. A large number of the so-called social dwellings were developed on a large scale after World War II in the Munich outskirts.

But there is also a problem district in the inner city of Munich, Schwanthalerhöhe, the construction history of which resembles Kreuzberg, and Berlin also has a problem district in the outskirts, where a large estate of high-rising apartment buildings were constructed in the 1970s and the 1980s under the regime of socialist government of German Democratic Republic. All the problem districts have their own characteristics respectively. Therefore, we can find variety of places within each metropolis, even if we focus only on the problem districts.

The city authority, various non-profit organizations and people in the problem districts have tried to renovate the physical conditions and revitalize the social atmosphere in the problem districts both in Munich and Berlin. It is worthy of mention that citizens' participation including migrant minorities without full citizenship are considered important

and practiced in the both metropolises.

In the 1980s and the 1990s, careful renovation was promoted in Kreuzberg. And in 1999, the so-called quarter management was launched in 15 quarters in Berlin in the framework of the cooperative task between the federal government and the Land government. This project is supported by EU. The quarter around Kottbusser Tor in Kreuzberg is one of them. On the other hand, the so-called careful renovation has been continued in Schwanthalerhöhe of Munich since the 1970s. In the both cases, maintenance of intra-district variety in some senses and participation of the local people in the project is taken into account as key factors for the regeneration and revitalization of the problem districts and quarters. In this point, we can see important characteristics of European urban society.

Nevertheless, Munich seems to be more successful also in the revitalization of the problem district than Berlin. The present author does not clarify the reason for it in this paper. He does not also discuss results and problems of the quarter management in Berlin. In order to conduct the research further, it should be important to shed light on the place identity of the local people. We should ask if it is possible for different groups in a locale to feel common identity or sense of belonging to a place. We cannot be optimistic, if we face the situation of the quarter around Kottbusser Tor.